

RIEB

Research Institute for Economics

研究活動報告

2010

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

R I E B

Research Institute for Economics



研究活動報告

2010

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	2
3 研究部門・研究分野	3
4 研究部会	9
5 学外活動	14
6 非常勤講師	17
7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	19
8 学術交流協定	51
9 海外からの招聘者	52
10 科学研究費補助金による研究	58
11 科学研究費補助金申請・採択状況	66
12 科学研究費補助金以外の外部資金による研究	66
13 科学研究費補助金以外の外部資金の獲得状況	69
14 研究所刊行物	70

II 研究者の研究活動と成果

教 授	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	85
	西 島 章 次 (Shoji NISHIJIMA)	88
	山 地 秀 俊 (Hidetoshi YAMAJI)	93
	小 島 健 司 (Kenji KOJIMA)	96
	富 田 昌 宏 (Masahiro TOMITA)	98
	井 澤 秀 記 (Hideki IZAWA)	100
	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	102
	趙 来 勲 (Laixun ZHAO)	105
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	108
	伊 藤 宗 彦 (Munehiko ITOH)	113
准 教 授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	117
	長 内 厚 (Atsushi OSANAI)	120
	相 川 康 子 (Yasuko AIKAWA)	125
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	127
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	134
	首 藤 昭 信 (Akinobu SHUTO)	138
	大久保 敏 弘 (Toshihiro OKUBO)	142
	Ralf BEBENROTH	147
講 師	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	152
	村 宮 克 彦 (Katsuhiko MURAMIYA)	155
	松 本 陽 一 (Yoichi MATSUMOTO)	158
特命教授	日 野 博 之 (Hiroyuki HINO)	161

非常勤研究員	Viet Trung LE	164
学術推進研究員	劉 建 英 (Jianying LIU)	166
外国人研究員	John Alan DAWSON	168
	Been-Lon CHEN	169
	森 田 穂 高 (Hodaka MORITA)	170
	Aradhna AGGARWAL	171
	Jacques François THISSE	173

III 付録

1 沿革	177
2 組織・機構・職員及び予算等	180
3 図書	182
4 附属企業資料総合センター	185
5 機械計算室	189
6 その他	191

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研 究 活 動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の社会科学系の研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。

各教員の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行する経済経営研究、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書、ディスカッション・ペーパーシリーズ等に発表されている。当研究所刊行物の殆どが全文PDF化され、インターネットに公開されている。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。昭和43年6月に開設された国連寄託図書館では、国連専門機関の寄託資料を研究所内外の利用に供している。

情報処理の側面では、機械計算室がLinuxを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。インターネット上の情報公開も積極的に行っており、研究所教員の研究活動、セミナー・シンポジウム等の情報発信を通して、研究所の啓蒙活動にも貢献している。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授・法学研究科（兼任） 特命教授 准教授 准教授	西島 章次 趙 来勲 浜口 伸明 増島 建 日野 博之 佐藤 隆広 大久保 敏弘	経済グローバル化の動態とそれに伴う諸問題の理論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 教授・経営学研究科（兼任） 准教授 准教授 講師	小島 健司 下村 研一 伊藤 宗彦 出井 文男 長内 厚 Ralf BEBENROTH 松本 陽一	企業の戦略、組織、および競争の理論的・実証的研究
企業情報	教授 教授 教授・経済学研究科（兼任） 准教授 准教授 講師	山地 秀俊 富田 昌宏 大谷 一博 藤村 聡 首藤 昭信 村宮 克彦	会計制度の実証的・歴史的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 准教授 准教授 講師	井澤 秀記 上東 貴志 相川 康子 北野 重人 柴本 昌彦	金融グローバル化と金融政策に関する理論的・実証的研究

外国人研究員	外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員	John Alan DAWSON Been-Lon CHEN 森田 穂高 Aradhna AGGARWAL Jacques-François THISSE	外国の研究機関との研究交流と客員研究者との共同研究
--------	--	---	---------------------------

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EUの経済関係の研究を基礎に、21世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにブラジル、インドに焦点を当てた研究を実施する。両国ともに1990年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。更に、以上の研究に基づき、BRICs諸国の比較研究とわが国への含意を考究する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEANの後進地域や中国の内陸地域への展開の状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO交渉が遅れる一方で進展するEU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third Worldの発展途上国から脱却し、新興経済と称されるMiddle Income Countryへと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000年代に経済成長を加速させたが、Third Worldに取り残され、後進途上国としてMiddle Income Countryへの発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第1に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響でGDPが減少し、2030年までには、その効果はGDPの2.6%（つ

まり、毎年GDPが2.6%減少する)まで拡大すると推定されている。第2に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差(Horizontal Inequality)の拡大が、政治の不安定化、あるいは紛争を導いている。第3に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、次の視点より理論的および実証的研究を行う。

- (1) 産業組織、産業政策、公正競争、企業競争戦略
- (2) 企業統治および関連規制
- (3) 企業戦略および組織
- (4) 国家研究開発政策（イノベーション政策）
- (5) 企業技術戦略（イノベーション戦略）
- (6) 企業製品開発・生産戦略および組織

・イノベーションマネジメント Innovation Management

企業の競争力の源泉としてもマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野をはじめ、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネスモデルの創造といったサービス・イノベーションの研究も進める。

・コーポレートガバナンス Corporate Governance

企業統治についての法規制および資本市場要因など企業環境と企業統治機構およびその機能との関連について理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

完全競争市場、寡占市場、独占的競争市場それぞれにおける市場構造、市場行動、市場成果に関して分析、評価、そして比較を行う。完全競争は製品がほぼ同質で耐久性が弱く、同質な製品を提供可能な企業が多数あり、価格競争が激しい。その一方他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。しかしこれを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態を考えることで、新しい産業組織の理論と実証分析の基礎を構築したい。

・国際経営 Management

＜ものづくり経営の地域属性に関する研究＞

企業活動のグローバル化が進み、国境を越えた企業活動が当然のこととなった今日、多国籍企業論としての国際経営研究は成熟した分野となっている。しかし、企業の戦略や組織は競争環境や市場となる国の文化的背景に依存するものであり、よりミクロ的に国際経営を扱うのであれば、国や地域の属性を踏まえてより深く考察する必要がある。そこで、本分野では近年我が国の製造業を脅かしている東アジア近隣諸国のものづくりの特性やその環境要因の分析を行い、本邦産業界の経営戦略に資する研究成果を目指す。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料を用いて、企業の歴史的・現代的行動を、情報をキーにして明らかにする。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有する資料の8割を占める企業会計史料を活用して、企業分けても日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。現代の企業分析としてはやはり研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動や組織行動について実証的・実験的分析を行う。

・会計情報分析 Accounting Information Analysis

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という2つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・企業史料分析 Corporate Records Analysis

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、新規に、有価証券報告書をはじめセンター所蔵資料等とのデータ連係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料・内外綿資料を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復及び整理を継続して進める。

・情報ディスクロージャー Disclosure

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・実験等が援用される。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

米国の一大手投資銀行の破綻がグローバルな金融危機にまでつながった。金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また今回の危機を教訓にいかにして再発を防ぐことができるか理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の4研究分野で総合的に

取り組む。

・国際金融政策 International Monetary Policy

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、主に日本経済における金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・国際通貨システム International Monetary System

国際通貨・金融システムに関する理論的・制度的研究を中期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わる国際通貨システム、および国際通貨基金（IMF）の機構改革などについて考察する。平成 22 年度は、昨年度に引き続いて、金融危機の再発防止策の一環である BIS 自己資本比率規制の見直しと併せて、国際金融市場におけるシステムミック・リスクに対処するためのマクロ・プルデンシャル規制に関する研究などを行う予定である。

・マクロ政策分析 Macroeconomic Policy Analysis

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済危機、および他国で発生した金融危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、世界的な金融・経済危機は国内の各都市・各地域にダイレクトに影響することにも着目し、その影響に対処するための政策および自律的な地域経済のあり方についても研究する。

【歴代外国人研究員】

('99～'10年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成 11 ('99)	ハインリッヒ ウィリー Heirich Willy ウルスブルング URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究（片山）	11.9.1 ～12.3.31
平成 12 ('00)	キム ボクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究（井川）	12.6.1 ～12.10.31
	クリストファー チャールズ Christopher Charles フィンドレー FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	オーストラリア、日本と APEC に関する 研究（石垣）	12.12.1 ～13.3.8
平成 13 ('01)	ピングワン グ Ping WANG	ヴァンダービルト大学 経済学部 教授	非決定性と国際貿易（下村 _和 ）	13.5.2 ～13.8.7
	アルバート アンドリュウ Albert Andrew シムカス SIMKUS	トロムソ大学社会研究所 准教授	現代日本社会における社会階級層の変化と 社会経済構造に与える影響に関する研究 （梶原）	13.9.14 ～13.12.18
平成 14 ('02)	サンタヌ ロイ Santanu ROY	フロリダ国際大学経済学部 准教授	国際経済学研究：産業組織理論の研究： 資源環境経済学（片山）	14.7.1 ～14.10.13
	ジョンファリー Jong-Wha LEE	高麗大学経済学部 教授	北東アジアにおける通商制度の研究： 自由貿易圏の形成に関する理論と実証研究 （片山）	14.12.19 ～15.3.20
平成 15 ('03)	カーユー ウォン Kar-Yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	国際貿易と生産要素の移動：新しい理論と 実証研究（片山）	15.6.12 ～15.9.12
	ジョルジ シャミ Jorge Chami バタスタ BATISTA	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部 教授	発展途上国における国際貿易と技術革新： 成長率へのインプリケーション（西島）	15.9.16 ～15.12.16
平成 16 ('04)	サジャール ラヒリイ Sajal LAHIRI	南イリノイ大学経済学部 教授	貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境 政策など新しい貿易政策をめぐる諸問題 （片山）	16.5.25 ～16.8.24
	ディバンカー Dipankar ダスグプタ DASGUPTA	インド統計研究所 教授	内生的成長と国際貿易（下村 _和 ）	16.9.1 ～16.12.20
平成 17 ('05)	チョウ ヘイタク 趙 炳澤	漢陽大学校経済金融大学 教授	「韓日 FTA」が韓・日両国の IT 産業に及ぼす 影響と課題（井川）	17.4.1 ～17.8.22
	サチャ プラサナ Satya Prasanna ダス DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易における独占的競争と品質（片山）	18.1.1 ～18.3.31
平成 18 ('06)	ラリー ドンシャオ チュー Larry Dongxiao QIU	香港科技大学経済学部 准教授	貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と 企業の海外直接投資の関係など新しい貿易 政策をめぐる諸問題（片山）	18.6.28 ～18.8.31
	ル チアワイ 呂 佳慧	台湾中央研究院経済研究所 准研究員	移民と Brain Drain（趙）	19.1.14 ～19.2.16
	アリジト Arijit ムカージー MUKHERJEE	ノッティンガム大学 経済学部 准教授	海外直接投資の労働市場への影響（趙）	19.2.19 ～19.3.25

平成19 ('07)	ランプラサド Ramprasad セングプタ SENGUPTA	ジャワハルラルネルー大学 社会科学部経済研究・計画 センター 経済学教授	人間開発と環境の持続性（上東）	19.7.1 ～19.12.31
	アリレザ ナ ガ ア ビ Alireza NAGHAVI	モデナ・レッジョ・エミーリア 大学経済学部 准教授	アウトソーシング（趙）	20.1.29 ～20.3.11
平成20 ('08)	コ タ ベ マサアキ 小田部 正明	テンプル大学フォックス経 営大学院ウォッシュバーン国 際ビジネス・マーケティング 教授／グローバルマ ネジメント研究所 研究長	Global Business and Management（伊藤）	20.7.7 ～20.8.6
	エドウィン ラン チュン Edwin Lun-Cheung ライ LAI	ダラス連邦銀行調査研究 部上席経済研究員・アド バイザー	知的財産権と国際貿易（趙）	20.8.7 ～20.9.6
	ジーンマリー ヴィエンス Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学経済学部 教授	地域連携の効果（趙）	20.9.8 ～20.12.14
	ジンガン ザ オ Jingang ZHAO	サスカチュワン大学経済学部 准教授	環境政策の繰り返しゲーム（趙）	20.12.16 ～21.3.16
平成21 ('09)	トーマス ムートス Thomas MOUTOS	アテネ商科大学国際・ ヨーロッパ経済研究学部 教授	Labour standards, outsourcing and the informal economy（趙）	21.4.24 ～21.5.26
	ウェイ ザ オ Wei ZHAO	浙江大学国際経済研究所 所長／経済学院教授	中国民営企業の国際化に関する研究（浜口）	21.7.10 ～21.8.11
	ネアリアス ブラニング Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学経営学部 教授	Human Resource Management, Organizational Behavior（ペーベンロート）	21.2.17 ～21.3.31
平成22 ('10)	ジョンアランドーソン John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネ ス・スクール 教授（マーケティング）	日英にまたがる GIS（Geographic Information System）の有用性に関する研究（伊藤）	22.4.26 ～22.5.28
	ビーンロン チェン Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	Globalization と経済成長（趙）	22.6.21 ～22.7.31
	モリタ ホダカ 森田 穂高	ニューサウスウェールズ 大学オーストラリアン・ スクール・オブ・ビジネ ス経済学部 准教授	企業経済に関する研究（下村）	22.8.30 ～22.10.27
	アラダナ アガルワル Aradhna AGGARWAL	デリー大学大学院経済学 研究科 准教授	インド製造業部門に対する経済自由化のイ ンパクトに関する実証分析（佐藤）	22.11.1 ～23.3.13
	ジャックーフランソワ Jacques-François ティッシュ THISSE	国立土木工学大学院／ ルーバン・カトリック大 学センター・フォー・オ ペレーションズリサー チ・アンド・エコノメト リクス 経済学教授／名誉教授	産業内製品差別化市場の理論分析（下村）	23.2.25 ～23.3.31

4 研究部会（平成22年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則3年とし、研究活動の経過及び成果を年1回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテン・アメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査	西島 章次	教授
幹事	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	准教授
	高橋 基樹	神戸大学 国際協力研究科 教授
	加藤 弘之	神戸大学 経済学研究科 教授
	吉井 昌彦	神戸大学 経済学研究科 教授
	高橋百合子	神戸大学 国際協力研究科 准教授
	小池 洋一	立命館大学 経済学部 教授
	遅野井茂雄	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 教授
	村上 勇介	京都大学 地域研究統合情報センター 准教授
	幡谷 則子	上智大学 外国語学部 教授

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
H22.6.17 RIEB セミナー／ラテンアメリカセミナー共催	「The Age of Productivity: Transforming the Latin American Economies from the Bottom Up」	米州開発銀行 特別シニアアドバイザー Fausto MEDINA-LOPEZ
H22.10.25 ラテンアメリカセミナー共催	「コロンビアの農民：紛争の中における対応と主張」	ハベリアナ教皇大学・環境・農村研究学部 教授 Flor Edilma OSORIO Perez
H22.12.13 ラテンアメリカセミナー共催	「メキシコの民主化と市民社会：抗議行動のイベント分析を通じて」	東京大学大学院総合文化研究科 准教授 和田 毅

H23.1.26 ラテンアメリカセミ ナー共催	“Trade between Mercosul and Japan toward Perspectives of an Agreement”	サンパウロ大学教養人文学 部 教授 Silvio MIYAZAKI
-------------------------------	--	---

実験経済学研究部会

現在の経済学の手法は、理論的手法と計量的手法が伝統的な二大主流である。しかし両者には現象の観察の主体と客体の埋め難い距離が存在すること、さらにデータが質的量的に十分でなく正確な数量分析が概して不可能なことなどの問題点がある。われわれはこのような状況に鑑み、経済学の理論をいかに実験するかについて考えるため、実際に簡単な実験を行なってデータを抽出したり、研究会の参加者が被験者となって実験を経験したりする知的意見交換の場を設けたい。同時に理論と実験との差をうまく説明できる新しい経済理論の体系とはどのようなものかも考えていきたい。

主査	下村 研一 教授
幹事	山地 秀俊 教授
	後藤 雅敏 経営学研究科 教授
	廣田 正義 東京理科大学 元教授
	大和 毅彦 東京工業大学 教授

研究課題 実験による経済理論と現実の差の発見と検証

期間 平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H22.7.9 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 共催	「脳科学的分散処理に基づいた生活者と企業の行動分析」	NTT データ経営研究所 シニアコンサルタント 山川 義徳
H22.9.28 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 共催	「Group Identity and Relation-specific Investment: An Experimental Investigation」	ニューサウスウェールズ大 学オーストラリアン・スク ール・オブ・ビジネス経済 学部／神戸大学経済経営研 究所 准教授／外国人研究 員（客員教授） 森田 穂高
H22.11.29 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 共催	「時間割引の脳機構：神経経済学のアプローチ」	大阪大学社会経済研究所 特任准教授 田中 沙織
H22.3.24 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 共催	「企業経営における脳科学応用の現状とオンラインサービスへの適用研究紹介」	NTT データ経営研究所 山川 義徳
	「生理指標は“社会的判断”をどう描くのか？」	神戸大学大学院経営学研究科 日置 孝一

ツーリズム研究部会

これまでの「観光」といった概念では十分に捉えきれないより広範なツーリズムに関して、その社会的・文化的・経済的機能を学際的に研究する。各種の計画に使用される関連するデータを再吟味して、整理する。多様な「ツーリズム」のいくつかに焦点を置いて、より効果的な展開に向けて詳細に研究する。

主査	富田 昌宏	教授
幹事	下村 研一	所長・教授
	山地 秀俊	教授
	小西 康生	神戸大学 名誉教授・神戸山手大学 教授
	伊藤 駒之	神戸大学 名誉教授
	貴多野乃武次	阪南大学 元教授
	寺本 光雄	太成学院大学 教授
	力宗 幸男	兵庫県立大学 教授
	井内 善臣	兵庫県立大学 教授
	平田 富士男	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授
	鈴木 勝	桜美林大学 教授
	金川 幸司	静岡県立大学 教授
	東 淳一	流通科学大学 教授
	今西 珠美	流通科学大学 准教授
	岡野 英伸	近畿大学 教授
	森山 正	阪南大学 教授
	住野 昭	奈良県立大学 非常勤講師
	西田 裕	(財)兵庫県国際交流協会 副理事長
	中村 利男	加古川市市民部次長 兼 市民生活局長
	小泉 外茂男	神戸市産業振興局庶務課 庶務課長
	宮道 成彦	神戸市産業振興局企業誘致推進室企業立地課 主幹
	石山 英幸	大阪市ゆとりとみどり振興局緑化推進部 事業計画担当課長代理
	吉川 由美	大阪観光コンベンション協会情報発信チーム
	山下 典子	甲南女子大学 研修員
	投石 文子	兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事
	福島 真紀子	会議通訳者
	高崎 邦子	株式会社 JTB 西日本 西日本公報室長
	西尾 久美子	京都女子大学 准教授
	伊藤 政美	国土交通省神戸運輸監理部総務企画部 企画課長
	中尾 清	大阪観光大学 教授

研究課題 学際的研究グループを組織し、総合的視点に立脚しつつ、従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムのあり方を研究し、わが国において適合可能な新しいスタイルのツーリズム政策の提言を行う。その研究成果は地域開発政策、雇用創出及びIT等の新技術の可能性についても示唆を与えるものと考え

えられる。

期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

兼松史料研究部会

神戸大学経済経営研究所が架蔵する「兼松史料」は、兼松商店（現在の兼松株式会社）の創業から第二次大戦までの経営を詳細に記録した第一級の経営原資料であり、その充実した内容は他に例を見ない。

すでに、その中から「日豪間通信」「商店史料」など史料集の刊行が順調に進捗しているほか、兼江会（兼松の OB 会）の協力も得て研究発表の場も実現し、前回の会合では兼松株式会社の三輪社長も臨席した。現在、研究は同社の会計帳簿や人事が中心であるが、今後はさらに総合的な観点から考察を進めたい。

主査	山地 秀俊	教授
幹事	藤村 聡	准教授
	井上 真由美	明星大学経営学部 助教
	花田 昌三	非常勤講師
	加藤 慶一郎	流通科学大学商学部 教授
	中村 尚史	東京大学社会科学研究所 教授
	大島 久幸	高千穂大学経営学部 教授
	市川 大祐	北海学園大学経済学部 准教授
	麻島 昭一	専修大学 名誉教授
	中林 真幸	東京大学社会科学研究所 准教授
	藤田 幸敏	愛知学泉大学経営学部 教授
	高橋 周	文京学院大学経営学部 助教

研究課題 本研究所架蔵の「兼松史料」や兼松元社員からの聴取作業の分析を通じて、兼松を題材に日本企業の特質やその成長過程を考察する。

期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H22.6.4	「商社における人事システムの分析の変容」	神戸大学大学院経営学研究科 博士課程 藤村 佳子
	「賃金構造に関するヒアリング」	神戸大学経済経営研究所 准教授 藤村 聡

H23.2.2 兼松セミナー／兼 松史料研究会共催 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	「商社における外国人傭人」	高千穂大学経営学部 教授 大島 久幸
	「兼松商店の肥料取引」	北海学園大学経済学部 准教授 市川 大祐

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（平成20～22年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人

平成20年度

氏 名	兼業先
下村 研一	文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会 専門委員
西島 章次	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術審議会 臨時委員（国際委員会）
	（財）神戸国際協力交流センター 理事
	神戸市外国語大学経営協議会 委員
	（財）日伯協会 評議員
	（社）日本経済調査協議会研究会 委員
	（財）兼松貿易研究基金 常務理事
山地 秀俊	（財）兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員
	神戸市消費者苦情処理審議会 委員
	日本写真印刷株式会社 社外取締役
富田 昌宏	（財）兼松貿易研究基金 評議員
	神戸大学支援合同会社 地域と創る持続可能な離島観光モデルづくり・離島単独航路の維持活性化調査研究委員会 委員
浜口 伸明	株式会社現代文化研究所第2研究本部 外部専門家
	日本貿易振興機構アジア経済研究所「東アジア経済統合の経済学」研究会委員
長内 厚	新視代科技股份有限公司（台湾）顧問（アドバイザー）
	ハウス食品株式会社ソマテックセンター アドバイザー
相川 康子	兵庫県阪神南県民局「阪神南地域ビジョン委員会」専門委員
	兵庫県立神戸生活創造センター企画運営委員会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員
	（特非）神戸ライフ・ケア協会 理事
	兵庫県県土整備部まちづくり局緑豊かな環境形成審議会 委員
	（特非）NPO 政策研究所 理事
	尼崎市立総合センター運営審議会 委員
	兵庫県阪神南県民局「阪神南地域ビジョン委員会」グループ活動支援事業審査会 審査委員
	猪名川町男女共同参画推進懇談会 委員
	兵庫県立男女共同参画センター運営委員会 委員
	兵庫県企画県民部県民文化局地域協働課「ひょうご県民ボランティア活動賞」選考委員会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨生活創造センター指定管理者候補者選定委員会 委員
	兵庫県神戸県民局神戸生活創造センター指定管理者候補者選定委員会 委員
	猪名川町第5次猪名川町総合計画審議会 委員
	大阪市民民活動推進審議会 委員
佐藤 隆広	笹川平和財団 SPF インド研究会 委員
首藤 昭信	大阪商工会議所「ビジネス会計検定テキスト作成委員会」委員
	大阪商工会議所「ビジネス会計検定問題作成委員会」委員
大久保 敏弘	一橋大学 非常勤研究員
	経済産業研究所「日本企業の海外アウトソーシングに関する研究会」委員
	経済産業研究所「貿易政策と企業行動の実証分析研究会」委員
	経済産業研究所 研究協力者
松本 陽一	文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官
日野 博之	（独）国際協力機構 客員専門員
	株式会社 CEA Japan 取締役（非常勤）
	三菱総合研究所債務持続性分析研究会 アドバイザー

平成 21 年度

氏 名	兼業先
下村 研一	文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会 専門委員 (財) 兼松貿易研究基金 理事
西島 章次	(社) 日本経済調査協議会研究会 委員 神戸市外国語大学経営協議会 委員 (社) ラテン・アメリカ協会 理事 (財) 神戸国際協力交流センター 理事 (財) 兼松貿易研究基金 常務理事 神戸市国際文化観光局神戸市外国人市民会議 委員 (財) 神戸国際協力交流センター 平成 21 年度 JICA エクアドル貿易促進研修にかかる研修指導者 (非常勤)
山地 秀俊	(財) 兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員 神戸市消費者苦情処理審議会 委員 日本写真印刷株式会社 社外取締役
富田 昌宏	(財) 兼松貿易研究基金 評議員
上東 貴志	慶應義塾大学 大学訪問教授 (経済学部) 京都大学経済研究所共同利用・共同研究運営準備委員会 委員
浜口 伸明	株式会社現代文化研究所第 2 研究本部 外部専門家
長内 厚	神戸市調査主任会議 専門委員 ハウス食品株式会社ソマテックセンター 顧問 (アドバイザー)
相川 康子	(特非) NPO 政策研究所 理事 尼崎市立総合センター運営審議会 委員 兵庫県県土整備部まちづくり局緑豊かな環境形成審議会 委員 猪名川町第 5 次猪名川町総合計画審議会 委員 大阪市民民活動推進審議会 委員 兵庫県産業労働部コミュニティ・ビジネス等生きがいしごと支援事業企画提案コンペ審査会 委員 兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員 兵庫県産業労働部ふるさとコミュニティ・ビジネス創出支援事業企画提案コンペ審査会 委員 豊中市地域自治システム調査検討委員会 委員 神戸市外郭団体経営検討委員会 委員 兵庫県企画県民部県民文化局地域協働課「ひょうご県民ボランティア活動賞」選考委員会 委員 三重県議会「議会改革諮問会議」委員 兵庫県県土整備部まちづくり局景観審議会 委員 宝塚市総合計画検討市民会議 委員 宝塚市総合計画審議会 委員 西脇市自治基本条例検討委員会 委員
首藤 昭信	大阪商工会議所「ビジネス会計検定テキスト作成委員会」委員 大阪商工会議所「ビジネス会計検定問題作成委員会」委員
大久保 敏弘	経済産業研究所「日本企業の海外アウトソーシングに関する研究会」委員 経済産業研究所「貿易政策と企業行動の実証分析研究会」委員 経済産業研究所 研究協力者
松本 陽一	(財) 未来工学研究所「サービスイノベーション政策に関する国際共同研究」における「製造業のイノベーション・マネジメントに関する研究」委員

平成 22 年度

氏 名	兼業先
下村 研一	(財) 兼松貿易研究基金 理事
西島 章次	(財) 兼松貿易研究基金 常務理事
	(財) 神戸国際協力交流センター 理事
	神戸市外国語大学経営協議会 委員
	神戸市国際文化観光局神戸市外国人市民会議 委員
	神戸市国際化推進検討委員会 委員
山地 秀俊	(財) 兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員
	神戸市消費者苦情処理審議会 委員
	日本写真印刷株式会社 社外取締役
富田 昌宏	(財) 兼松貿易研究基金 評議員
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
浜口 伸明	株式会社現代文化研究所第 2 研究本部 外部専門家
	日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所「CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化」研究会委員
	株式会社日本総合研究所「サービス・イノベーション政策に関する国際共同研究 製造業研究会」委員
伊藤 宗彦	公益財団法人 関西生産性本部 評議員
長内 厚	神戸市調査主任会議 専門委員
	ハウス食品株式会社ソマテックセンター 顧問 (アドバイザー)
	(財) 交流協会日台ビジネスアライアンス委員会 委員
相川 康子	大阪市市民活動推進審議会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員
	豊中市地域自治システム調査検討委員会 委員
	神戸市外郭団体経営検討委員会 委員
	三重県議会「議会改革諮問会議」委員
	兵庫県県土整備部まちづくり局景観審議会 委員
	宝塚市総合計画審議会 委員
	西脇市自治基本条例検討委員会 委員
佐藤 隆広	人間文化研究機構「現代インド地域研究」東京大学拠点 東京大学文学部・大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター 研究員
首藤 昭信	大阪商工会議所「ビジネス会計検定テキスト作成委員会」委員
	大阪商工会議所「ビジネス会計検定問題作成委員会」委員
大久保 敏弘	経済産業研究所「日本企業の海外アウトソーシングに関する研究会」委員
	経済産業研究所「貿易政策と企業行動の実証分析研究会」委員
	経済産業研究所 研究協力者

6 非常勤講師（平成20～22年度）

平成20年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
ADAMS, James	世界銀行 副総裁	多様性の経済学
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科教授	非経済的価値と貿易自由化に関する研究
小川 一夫	大阪大学社会経済研究所 教授	金融システムと実物経済の連関について
岸 真清	中央大学商学部 教授	国際経済学
小西 康生	神戸山手大学 学長／神戸大学名誉教授	労働経済学
曾 道智	東北大学大学院情報科学研究科教授	空間経済学
玉木 林太郎	財務省国際局 局長	多様性の経済学
寺西 重郎	日本大学商学部 教授	企業組織と経済開発
土居 潤子	関西大学経済学部 准教授	少子高齢化と移民摩擦
徳賀 芳弘	京都大学大学院経営管理研究部教授	ものの造り効率を表す会計指標の作成
橋本 介三	前大阪府立産業開発研究所 所長	市場および組織の構造の総合評価
花田 昌三	兼松株式会社 元専務取締役・元大阪支社長	兼松資料を用いた商社の会計研究
福味 敦	東海大学政治経済学部 専任講師	経済発展における自由化と制度の役割についての実証研究
松田 敏信	鳥取大学農学部 教授	消費者需要の理論と実証分析
松本 敏史	同志社大学商学部 教授	ものの造り効率を表す会計指標の作成

平成21年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科教授	非経済的価値と貿易自由化に関する研究
井上 真由美	明星大学経済学部 助教	兼松史料を用いた経営問題の研究
加藤 慶一郎	流通科学大学商学部 教授	兼松史料を用いた経営問題の研究
川村 英蔵	沢井製薬株式会社 元常務取締役・元管理本部長	紡績業の会計史料研究
胡 云芳	東北大学大学院国際文化研究科 准教授	転換期経済の国有率と経済成長
曾 道智	東北大学大学院情報科学研究科教授	空間経済学
土居 潤子	関西大学経済学部 准教授	経済成長・移民・Rent-seeking

中村 尚史	東京大学社会科学研究所 准教授	兼松史料を用いた経営問題の研究
橋本 介三	前大阪府立産業開発研究所 所長	市場および組織の構造の総合評価
花田 昌三	兼松株式会社 元専務取締役・ 元大阪支社長	兼松史料を用いた商社の会計研究
松島 法明	大阪大学社会経済研究所 准教授	生産性と輸出の関係
松本 敏史	同志社大学商学部 教授	もの造り効率を表す会計指標の作成
山川 義徳	京都大学大学院情報学研究科 グローバル COE 助教	実験の脳内反応の解析

平成 22 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科 教授	労働基準と貿易自由化に関する研究
市川 大祐	北海学園大学経済学部 准教授	兼松会計史料を用いた経営データの作成
伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科 教授	契約の経済理論と実験
井上 真由美	明星大学経済学部 助教	兼松史料を用いた経営問題の研究
岩佐 和道	京都大学経済研究所 グローバル COE 特定助教	動学的貿易モデルの理論分析
大島 久幸	高千穂大学経営学部 教授	兼松会計史料を用いた経営データの作成
亀山 嘉大	香川大学大学院地域マネジメント 研究科 准教授	知識産業集積の形成に関する研究
胡 云芳	東北大学大学院国際文化研究科 准教授	経済成長と国際貿易
佐藤 朋彦	総務省統計研修所 主任研究官 (併任 統計局統計調査部 国勢統計課労働力人口統計室)	公的統計と企業関連統計の分析調査
瀋 俊毅	広島市立大学国際学部 講師	環境、社会、および組織の経済分析
曾 道智	東北大学大学院情報科学研究科 教授	地域格差
内藤 巧	東京工業大学大学院社会理工学 研究科 准教授	少子化の下における国際貿易と経済成長
橋本 介三	芝浦工業大学工学部 特任教授	市場および組織の構造の総合評価
花田 昌三	兼松株式会社 元専務取締役・ 元大阪支社長	総合商社の人事管理
福味 敦	東海大学政治経済学部 専任准教授	インドとブラジルの財政構造の比較研究
松島 法明	大阪大学社会経済研究所 准教授	生産性と輸出の関係
山川 義徳	NTT データ経営研究所 シニアコンサルタント	実験の脳内反応の解析

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成21・22年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに400回を超えて開催している。平成21年度以降の状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
第 449 回 H21.4.18	「金融政策の国際協調」	日本銀行金融研究所 企画役 藤原 一平
第 450 回 H21.5.30	“Crisis and Opportunities for Asia”	アジア開発銀行研究所 研究委員長 Mario B LAMBERTE
第 451 回 H21.6.13 EUIJ 関西経済政 策研究グループ 第 1 回 研究会 共 催	「最近の国際金融情勢」	財務省国際局 局長 玉木 林太郎
	「欧州マネーマーケットの危機と ECB の対応」	東短リサーチ株式会社 取締役チーフエコノミスト 加藤 出
	「ヨーロッパの金融構造の変貌と金融危機」	立命館大学 教授 星野 郁
	「世界金融危機と EU の金融機関・金融規制監督」	九州大学 教授 岩田 健治
第 452 回 H21.7.18 日本金融学会中 央銀行研究部会 共催	「EU マクロ経済政策の枠組みと欧州金融危機」	関西大学 教授 高屋 定美
	「最近の金融政策運営について」	日本銀行 総括参事役 関根 敏隆
第 453 回 H21.8.1	“Effects of Japanese Macroeconomic Announcements on the Dollar/ Yen Exchange Rate: High-Resolution Picture”	東洋大学 准教授 橋本 優子
	“Risk-Taking Channel of Monetary Policy”	プリンストン大学 教授 Hyun Song SHIN
若手用特別研究 集会 H21.9.27 ※国内向けシンポジウ ム等欄掲載	第 7 回 Modern Monetary Economics Summer Institute(MME SI) in Kobe	
第 454 回 H21.9.27	“Unemployment and Income Distribution in the Medium-Run Growth Model”	尾道大学 学長 足立 英之
第 455 回 H21.10.17	「国際金融危機と国際社会の対応ー G20 の成果と今後の世界経 済の課題ー」	財務省国際局 局長 中尾 武彦
第 456 回 H21.10.30	「わが国金融システムの現状と課題ー『金融システムレポート』 2009 年 9 月号の視点からー」	日本銀行金融機構局 企画役 小早川 周司

第 457 回 H21.11.28	“Do Banks Produce Private Information? Bank Screening and Ex-Post Small Firm Performance” (細野 薫氏と共著)	法政大学 教授 胥 鵬
第 458 回 H21.12.19	「米国の対外純負債の持続可能性を再考する」	龍谷大学 教授 竹中 正治
	“Reform of the International Financial Architecture: An Asian Perspective”	アジア開発銀行研究所 所長 河合 正弘
第 459 回 H22.1.9 六甲フォーラム サーベイレク チャー共催	「金融政策分析：総論」	日本銀行金融研究所 参事役 白塚 重典
	「最適金融政策 1」 「最適金融政策 2」	日本銀行金融研究所 企画役補佐 寺西 勇生
	「中央銀行と経済分析」	日本銀行 理事・大阪支店長 早川 英男
第 460 回 H22.3.6	「アジアの金融システムと債券市場育成について：回顧と展望」	日本銀行 鹿児島支店長 長井 滋人 一橋大学 教授／国際通貨 基金 上級審議役 武田 真彦
第 461 回 H22.3.23	「クレジットカードと消費者信用－アメリカ消費者信用の発展過程－」	名城大学 准教授 前田 真一郎
第 462 回 H22.4.10	「最近の経済金融情勢と金融政策」 および 「アジア通貨危機と今回の国際金融危機」	日本銀行 理事 井戸 清人
第 463 回 H22.6.19	“Capital Controls and Welfare”	神戸大学 准教授 北野 重人
	「東アジア新興国の為替相場制度」	神戸大学 教授 金京 拓司
第 464 回 H22.7.2	“Financial Intermediation and Credit Policy in Business Cycle Analysis (with Mark Gertler)”	プリンストン大学 教授 清滝 信宏
第 465 回 H22.7.17 六甲フォーラム 共催	「2000 年代における米国の国際収支構造－国際流動性の観点から－」	和光大学 准教授 徳永 潤二
	「近年の通貨・金融・財政危機を踏まえ東アジア通貨統合を考える」	国際通貨研究所 経済調査部長 西村 陽造
第 466 回 H22.10.16	「『開放小国』 中国の金融政策と資産価格」	神戸大学 准教授 梶谷 懐
第 467 回 H22.11.6	「中国の国際通貨戦略と地域協力」	龍谷大学 教授 村瀬 哲司
	「人民元国際化の最新戦略及び動向」	吉林大学 教授 李 曉

第 468 回 H22.11.20	“Do Sticky Prices Increase Real Exchange Rate Volatility at the Sector Level? (with Mario J. Crucini and Mototsugu Shintani)”	京都大学 准教授 敦賀 貴之
第 469 回 H22.12.18 RIEB セミナー共 催	「主成分を用いた賃金フィリップス曲線の推定」	広島大学 教授 千田 隆
	“Market-specific and Currency-specific Risk during the Global Financial Crisis: Evidence from the Interbank Markets in Tokyo and London”	東京大学 教授 福田 慎一
第 470 回 H23.1.22 日本金融学会関 西部会共催	「国際的な金融制度改革」	野村資本市場研究所 主任研究員 小立 敬
	「地域銀行の営業地盤と収益力」	関西外国語大学 教授 堀江 康熙
第 471 回 H23.3.18	「近年のデフレーションの考察」	関西社会経済研究所／神戸 大学 客員研究員／研究員 井田 大輔
	“Beauty Contests and Asset Prices under Asymmetric Information”	北海道大学 准教授 工藤 教孝

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年 1 回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

第 15 回神戸経済経営フォーラム

「経済と文化からみるインドビジネス入門セミナー～アカデミー賞映画「スラムドッグ\$ミリオネア」の原作者が語るインド人・インド社会の真実～」

(平成 22 年 7 月 28 日 於 神戸商工会議所)

講演 「インド経済の現状とインド市場の魅力」

神戸大学経済経営研究所准教授 佐藤 隆広

講演 「ビジネスに役立つインド人とインド社会に関する基礎知識」

在大阪・神戸インド総領事館総領事 ヴィカース・スワループ

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所准教授 北野 重人

経営革新ゼミナール 市場志向の R&D ～中小企業のための経営戦略～

(平成 21 年 10 月 21 日 於 神戸商工会議所)

講演 「タビオ社のサービスイノベーション」

神戸大学経済経営研究所教授 伊藤 宗彦

KOBE サービス・イノベーション研究会 ～「モノ＋サービス」で他社との差別化を図る！～

神戸大学経済経営研究所教授 伊藤 宗彦

講演 「モノとサービスにより、いかに顧客価値を高めるか」～タピオ社のサービスイノベーション～

(平成 22 年 9 月 30 日 於 神戸商工会議所)

講演 「価値創造と価値獲得」～イタリア・CRAI 社のケース～

(平成 22 年 11 月 11 日 於 神戸商工会議所)

講演 「地域の活性化と企業の成長（商業と産業によるネットワーク）」～中国浙江省・義烏（イーウー）市場のケース～

(平成 23 年 1 月 13 日 於 神戸商工会議所)

講演 「サービス・イノベーションを担う人材育成」～日本マクドナルド社のケース～

(平成 23 年 3 月 17 日 於 神戸商工会議所)

RIEB セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
H21.4.23 特定領域研究・組織班研究会／実験経済学研究会共催	「ヒトの社会性にまつわる神経基盤とビジネス領域への適用の可能性」	京都大学大学院情報学研究科 助教 山川 義徳
H21.4.27	“Down with MNE-Centric Theories: Market Entry and Expansion as the Bundling of MNE and Local Assets”	ティルバーグ大学組織戦略学部 教授 Jean François HENNART
H21.5.14 ラテンアメリカ・セミナー共催	“The Global Economic Crisis and its Impacts on Latin America”	元米州開発銀行アジア事務所 副代表 Fausto MEDINA-LOPEZ
H.21.6.19 国際協力研究科環境・開発経済セミナー共催	“The Impact of Women’s Self-Help Groups on Child Education in Andhra Pradesh (India)”	立命館大学経済学部 准教授 島村 靖治
H.21.8.6 IEFS Japan セミナー共催	“The Biggest Ahol”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	「クルーノ競争、国際貿易と起業率」	エモリー大学経済学部 准教授 宮際 計行
H21.9.1 特定領域研究（実験社会科学）共催 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	「評判をもとに人々を協力に導く：社会規範の進化」	九州大学大学院理学研究院 教授 巖佐 庸
H21.9.18 六甲台セオリーセミナー共催	“The Second Best Efficiency of Allocation Rules : Strategy-proofness and Single-peaked Preferences with Multiple Commodities”	早稲田大学商学学術院／大学院基幹理工学研究科 教授 佐々木 宏夫 早稲田大学大学院基幹理工学研究科 博士課程 阿武 秀和

H21.10.2	“Analysis into the Operation of Non-Japanese Corporation Subsidiaries in Japan: To Realise Better Corporate Strategy”	マンチェスタービジネススクール 博士課程 丸川 和之
H21.10.13	Consumption Risk Sharing over the Business Cycle: The Role of Small Firms' Access to Credit Markets	Mathias HOFFMANN (チューリッヒ大学実証経済研究所)
H21.10.13	“Consumption Risk Sharing over the Business Cycle: The Role of Small Firms' Access to Credit Markets”	チューリッヒ大学実証経済研究所 教授 Mathias HOFFMANN
H21.10.26 科学研究費補助 金基盤 (A) 共催	“A Market Model of WTO-DSU for Freemasonry Amongst Developed and Developing Countries”	ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学部大学院 博士後期課程 齋藤 哲哉
	“Incentives and Team Competition under Sequential Tasks”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	“Option Package Bundling”	名古屋大学大学院経済学研究科 准教授 花蘭 誠
H21.10.26 現代会計学研究 会共催	「会計処理方法の変更に関する実証分析」	東北大学大学院経済学研究科 准教授 榎本 正博
H21.11.4 特定領域研究 (実験社会科学) 研究会／実験経済学研究部会／六甲台セオリーセミナー共催	「眼球運動測定装置による意思決定における選好形成過程の研究」	早稲田大学文学学術院 教授 竹村 和久
	“Eye-tracking Social Preferences”	早稲田大学政治経済学術院 教授 船本 由喜彦
H.21.11.4	“Tools as a Driver of Change: Integration of a Novel Problem Discovery Tool into a Software Development Organization”	ハーバード・ビジネス・スクール PhD candidate 住山 アラン
H21.11.8 Workshop on New Agrarian Relations in India	“Introduction to Project on Agrarian Relations in India (PARI) ”	ジャワハルラルネルー大学 経済研究・計画センター 准教授 Vikas RAWAL インド統計研究所 研究員 Aparajita BAKSHI インド統計研究所 研究員 Niladri Sekhar DHAR
	“Asset and Income Inequalities in Rural India”	ジャワハルラルネルー大学 経済研究・計画センター 准教授 Vikas RAWAL インド統計研究所 研究員 Aparajita BAKSHI インド統計研究所 研究員 Niladri Sekhar DHAR

H21.11.21 現代会計学研究会共催	「実験会計学における方法論研究」	富山短期大学経営情報学科 准教授 水谷 寛
H21.12.14 六甲フォーラム ／第3回図像情報研究会共催	「近世『日本』はどこまでかー国家・国土・地図ー」	イリノイ大学歴史学部 教授 Ronald TOBY
H21.12.14 ラテンアメリカ・セミナー共催	「キューバ経済の直視すべき現状」	ハバナ大学キューバ経済研究センター 教授 Omar Everleny PEREZ
H21.12.21	“Better Integration of Practicing and Business Members within a Professional Accounting Body: the case of the ICAEW”	首都大学東京大学院社会科学部 科学研究科 教授 野口 昌良
H22.1.9 現代会計学研究会共催	「経営理念と管理会計実践」	京都大学大学院経済学研究科 教授 澤邊 紀生
H22.1.14 特定領域研究(実験社会科学)研究会／実験経済学研究部会共催	「ホールドアップ問題：理論と実験」	一橋大学大学院商学研究科 教授 伊藤 秀史
H22.1.20	“Unionization and the Evolution of the Wage Distribution in Sweden: 1968-2000”	ジョージタウン大学経済学部 教授 Susan VROMAN
	“Directed Search in the Housing Market”	ジョージタウン大学経済学部 教授 Jim ALBRECHT
H22.1.23 六甲フォーラム共催 ※国際シンポジウム欄掲載	Workshop on International Trade in Celebration of the 60th Birthday Professors Fumio Dei & Hiroshi Ohta	
H22.1.29 国際協力研究科 環境・開発経済セミナー共催	“The Impacts of Mobile Phone and Personal Networks on Migration: Evidence from Uganda”	国際協力機構 JICA 研究所 研究員 武藤 めぐみ
H22.2.3	「19-20 世紀転換期の鉄道用品取引と日本商社」	東京大学社会科学研究所 准教授 中村 尚史
H22.3.9	“International Harmonization of the Patent-Awarding Rules”	プライスウォーターハウス クーパーズ株式会社 ディレクター 大野 由夏
H22.3.18	「韓国における受託加工の分析ー事業所データを利用した実証分析ー」	神戸大学経済経営研究所 非常勤研究員 稲葉 哲

H22.5.11	“Innovation in Retailer’s Strategy”	エジンバラ大学ビジネス・スクール 教授(マーケティング) / 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 (客員教授) John Alan DAWSON
H22.6.3	“Public Debt Places no Burden on Future Generations under Demand Shortage”	大阪経済大学大学院経済学研究科 准教授 小川 貴之
H22.6.17 ラテンアメリカ・セミナー／ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	“The Age of Productivity: Transforming the Latin American Economies from the Bottom Up”	米州開発銀行 特別シニアアドバイザー Fausto MEDINA-LOPEZ
H22.7.9 特定領域研究(実験社会科学)研究会／実験経済学研究部会共催	「脳科学的分散処理に基づいた生活者と企業の行動分析」	株式会社 NTT データ経営研究所 シニアコンサルタント 山川 義徳
H22.7.22	“Microfinance and Household Poverty Reduction: New Evidence from India”	マンチェスター大学経済学部 助教授 今井 克
H22.8.12	“Incentives for Team-Sports Competition”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	“Exporting versus Foreign Direct Investment: Learning through Propinquity”	エモリー大学経済学部 准教授 宮際 計行
H22.9.24	“A Lender of Last Resort for Public Banks? Theory and an Application to Japan Post Bank”	ライプツィヒ大学経済学部 教授 Uwe Friedrich VOLLMER
H22.9.28 特定領域研究(実験社会科学)研究会／実験経済学研究部会共催	“Group Identity and Relation-specific Investment: An Experimental Investigation”	ニューサウスウェールズ大学オーストラリアン・スクール・オブ・ビジネス経済学部 准教授／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員(客員教授) 森田 穂高
H22.10.5 六甲台セオリーセミナー共催	“Real Indeterminacy of Monetary Equilibria”	東京大学大学院経済学研究科 教授 神谷 和也
H22.10.18 六甲台セオリーセミナー共催	“FDI and Technology Spillover under Vertical Product Differentiation”	ニューサウスウェールズ大学オーストラリアン・スクール・オブ・ビジネス経済学部 准教授／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員(客員教授) 森田 穂高
	“Writing Legally Unenforceable Contracts to Facilitate Relationships”	一橋大学大学院商学研究科 教授 伊藤 秀史

H22.10.30 現代会計学研究 会共催	「米国における会計規制の歴史的展開」	九州大学大学院経済学研究 院 准教授 大石 桂一
	「会計政策と産業政策の相克と葛藤」	広島大学大学院社会科学研 究科 教授 星野 一郎
H22.11.15	“Knowledge Capital Assessment”	ラングマン モーメンタム・ コンサルティング 代表取締役 Detlev LANGMANN
	“Information Systems build for Regulatory Compliance – Key to the Success of Canada’s Banks”	カリガーコンサルティング プリンシパルコンサルタン ト／関西学院大学専門職大 学院経営戦略研究科 非常勤講師 Jaffer HUSSAINEE
H22.11.25	“It’s Now or Never: Deadlines and Cooperation”	エモリー大学経済学部 准教授 宮際 計行
H22.11.29 特定領域研究（実 験社会科学）研 究会／実験経済 学研究部会共催	「時間割引の脳機構：神経経済学的アプローチ」	大阪大学社会経済研究所 特任准教授 田中 沙織
H22.12.4 インドビジネス セミナー共催	「インドの不動産ビジネス：インドの不動産市場とバブルについて」	神戸大学経済経営研究所 准教授 佐藤 隆広
	「インドビジネス入門：可能性と展開について」	インド三井物産株式会社事 業推進部調査企画室 主管 中島 閔嗣
H22.12.18 神戸大学金融研 究会共催	「主成分を用いた賃金フィリップス曲線の推定」	広島大学大学院社会科学研 究科 教授 千田 隆
	“Market-specific and Currency-specific Risk during the Global Financial Crisis: Evidence from the Interbank Markets in Tokyo and London”	東京大学大学院経済学研究 科 教授 福田 慎一
H23.1.26	“Cross-Border M&A from the Eyes of the Employees”	高麗大学ビジネススクー ル 助教／東京大学東洋 文化研究所 外国人研究員 Fabian FROESE
	“Organizational Identities and Identifications in Cross-Border M&A (with Ralf Bebenroth)”	大阪大学大学院経済学研究 科 准教授 関口 倫紀
H23.1.27	「次世代カレーとしてのプライムカレー開発」	ハウス食品株式会社ソマ テックセンター製品開発2 部 主査 網野 信吾

H23.2.17	“Reconsideration on POSCO-INDIA Project in Orissa”	慶尚大学校社会科学大学経済学科 教授／法政大学経済学部 外国人研究員（客員教授） 朴 宗洙
	“Productivity Dynamics of the India’s Manufacturing Sector: A Plant Level Analysis”	デリー大学大学院経済学研究科 准教授／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Aradhna AGGARWAL
H23.2.28 TJAR Workshop 共催	「会計政策における『横並び行動』－会計基準変更時差異の償却政策を材料として－」	京都大学経営管理大学院 教授 徳賀 芳弘
H23.3.1 インドビジネス セミナー共催	「インドビジネスの法務」	弁護士法人北浜法律事務所東京事務所 弁護士／ ニューヨーク州弁護士 酒井 大輔
	「インド製薬ビジネス」	神戸大学経済経営研究所 事務補佐員／甲南大学経済学部 非常勤講師 上池 あつ子
H23.3.8 科学研究費補助 金基盤（A）「フ ラグメンテー ション、タイム ゾーン、および その動学的帰結」 共催	“Tariff Binding Overhang: Theory and Evidence from the WTO”	ヴァンダービルト大学経済学部 教授 Eric BOND
H23.3.10 TJAR Workshop 共催	「工事契約に関する会計基準の実証的評価」	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 小野 慎一郎
	「ソフト情報の利用と銀行パフォーマンス－わが国の地域金融市場を用いた実証研究－」	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 中岡 孝剛
	「わが国企業の四半期会計行動に関する実証研究」	大阪市立大学大学院経営学研究科 後期博士課程 松本 紗矢子
	「経営者交代と利益マネジメント」	東北大学大学院経済学研究科 博士後期課程／日本学術振興会特別研究員 DC 山口 朋泰
H23.3.16	“Monopolistic Competition in General Equilibrium: Beyond the CES”	ルーバン・カトリック大学 CORE 名誉教授／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Jacques-François THISSE
H23.3.17	“Measurement of GDP per capita and regional disparities in China, 1979-2009”	北海道大学スラブ研究センター 学術研究員 星野 真

H23.3.24 特定領域研究(実験社会科学)研究会／実験経済学研究部会共催	「企業経営における脳科学応用の現状とオンラインサービスへの適用研究紹介」	株式会社 NTT データ経営研究所 シニアコンサルタント 山川 義徳
	「生理指標は“社会的判断”をどう描くのか？」	神戸大学大学院経営学研究科 助教 日置 孝一
H23.3.28	“Modern Retailers in Transition Economies: The Case of Vietnam”	神戸大学経済経営研究所 非常勤研究員 LE Viet Trung

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H21.4.25 現代会計学研究会共催	「コンバージェンスと認識・測定をめぐる諸問題」	九州大学大学院経済学研究科 准教授 角ヶ谷 典幸
H21.6.1 六甲台セオリーセミナー共催	“Implementation with Near-Complete Information: The Case of Subgame Perfection”	マギル大学経済学部 准教授 国本 隆
H21.6.6 現代会計学研究会共催	利益率格差のグローバル・マクロ分析	一橋大学大学院商学研究科 准教授 中野 誠
H21.7.16	“Chinese Economy in Global Imbalances : Real Estate Market and Dynamic Efficiency”	神戸学院大学経済学部 准教授 梶谷 懐
	“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys”	神戸大学経済経営研究所 准教授 佐藤 隆広
H21.7.22 兼松フェローシップセミナー	＜大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会＞ “Speculative Bubbles Prevention by Market Makers”	東京大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 大橋 賢裕
H21.7.31	“Poverty and Vulnerability in India and China”	マンチェスター大学経済学部 准教授 今井 克
H21.8.29 現代会計学研究会共催	「公正価値測定と景気循環増幅効果」	京都大学大学院経済学研究科 准教授 草野 真樹
H21.9.19 現代会計学研究会共催	「完全子会社化における利益調整行動」	名古屋商科大学会計ファイナンス学部 専任講師 青木 康晴
	「多国籍企業の利益情報と市場の非合理性」	首都大学東京大学院社会科学部 准教授 浅野 敬志
H21.11.24 六甲台セオリーセミナー共催	“On Coalitional Strategic Games”	慶應義塾大学経済学部 教授 中山 幹夫

H21.11.26	“Human and Social Capital across Levels of Analysis”	ピッツバーグ大学 ジョセフ M. カッツ経営大学院 准教授 Frits K. PIL
H21.12.10	“The More Kids, the Less Mom’s Divvy: Impact of Childbirth on Intrahousehold Resource Allocation”	シンガポール経営大学経済学部 准教授 藤井 朋樹
H22.1.14	“Understanding Japan’s Export Dynamics”	大阪市立大学大学院経済学研究科 准教授 熊倉 正修
H22.1.22 六甲台セオリー セミナー共催	“Equilibrium Blocking in Large Quasilinear Economies”	ブラウン大学大学院経済学研究科 博士後期課程 上代 雄介
H22.4.26 六甲台セオリー セミナー共催	“Congestion, Cordination and Matching”	トゥルク大学経済学部 教授／京都大学経済研究所 招聘外国人学者 Hannu SALONEN
H22.5.15 現代会計学研究会共催	「利益情報の有用性と市場の効率性」	東京大学大学院経済学研究科 教授 大日方 隆
H22.5.25	“Globalization and the Resource Curse”	香川大学大学院地域マネジメント研究科 准教授 高塚 創
	“Explaining the Size Distribution of Cities: X-treme Economies”	ワシントン大学経済学部 教授／京都大学経済研究所 外国人研究員（客員教授） Marcus BERLIANT
H22.6.4	“Value Premium and Implied Equity Duration in the Japanese Stock Market”	岡山商科大学経済学部 講師 山根 明子
H22.6.11 現代会計学研究会共催	「会計研究の基礎概念」	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 福井 義高
H22.6.18 若手研究会共催	「成長期の電子マネービジネス」	ソニーカスタマーサービス株式会社企画管理部 ビジネスプランニングマネージャー 有住 嘉暢
H22.7.1	“Hybrid Innovation”	ハーバード・ビジネススクール 准教授 Tom NICHOLAS
H22.8.28 現代会計学研究会共催	「イベント後の超過パフォーマンスの測定におけるコントロール・ファームの選択法」	広島経済大学経済学部 講師 山口 聖
	「新聞記事にみるマーケットセンチメントとノイズトレーダーの動向」	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 岡田 克彦
H22.9.22	「幕府司法と大坂金融市場－田沼意次の金融行政－」	東京大学大学院経済学研究科 助教 高槻 泰郎

H22.10.21	「価値づくりの技術経営：組織能力と意味的価値の重要性」	一橋大学イノベーション研究センター 教授／神戸大学 名誉教授 延岡 健太郎
H22.12.2	“Migrant Entrepreneurs and Credit Constraints under Labour Market Discrimination”	オーストラリア国立大学社会科学研究科経済プログラム 教授／一橋大学経済研究所 外国人研究員（客員准教授） Xin MENG
H23.1.31 六甲フォーラム／環境・開発経済学セミナー共催	“Does Marriage Work as a Savings Commitment Device?: Experimental Evidence from Vietnam”	アリゾナ州立大学政治国際学研究所 助教授 田中 知美
H23.2.2 兼松史料研究会／兼松史料研究部会共催 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	「商社における現地外国人傭人」	高千穂大学経営学部 教授 大島 久幸
	「兼松商店と肥料取引」	北海学園大学経済学部 准教授 市川 大祐

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H21.5.14 RIEB セミナー共催	“The Global Economic Crisis and its Impacts on Latin America”	元米州開発銀行アジア事務所 副代表 Fausto MEDINA-LOPEZ
H21.10.19 京都大学地域研究総合情報センター共催	「アルゼンチンにおける高齢者と高齢者生活」	ラテンアメリカ社会科学大学院アルゼンチン校 主任教授 Maria Julieta ODDONE
H21.12.14 RIEB セミナー共催	「キューバ経済の直視すべき現状」	ハバナ大学キューバ経済研究センター 教授 Omar Everleny PEREZ
H22.6.17 RIEB セミナー／ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	“The Age of Productivity: Transforming the Latin American Economies from the Bottom Up”	米州開発銀行 特別シニアアドバイザー Fausto MEDINA-LOPEZ
H22.10.25 ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	「コロンビア農民：紛争の中における対応と主張」	ハベリアナ教皇大学・環境・農村研究学部 教授 Flor Edilma OSORIO Perez
H22.12.13 ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	「メキシコの民主化と市民社会：抗議行動のイベント分析を通じて」	東京大学大学院総合文化研究科 准教授 和田 毅
H23.1.26 ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	“Trade between Mercosul and Japan toward Perspectives of an Agreement”	サンパウロ大学教養人文学部 教授 Silvio MIYAZAKI

国内向けシンポジウム等

第1回バブル・金融危機研究会

日 時：平成21年7月14日 13:00－18:15

会 場：神戸大学経済経営研究所 調査室

プログラム：

- 13:00－14:00 「金融政策が株式市場に与える影響：これまでの取り組みと今後の方針」
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）
- 14:00－15:00 「インフレと実質為替レートに関する研究の動向について」
敦賀 貴之（関西大学 経済学部・准教授）
- 15:00－16:00 「信用市場を通じた金融政策チャンネルについて」
小林 照義（中京大学 経済学部・准教授）
- 16:15－17:15 “Bubbles in a Small Open Economy”
上東 貴志（神戸大学 経済経営研究所・教授）
- 17:15－18:15 “Capital Controls and Welfare”
北野 重人（神戸大学 経済経営研究所・准教授）

第13回実験社会科学カンファレンス 「実験が切り開く21世紀の社会科学」

日 時：平成21年9月1日 9:15－16:55

会 場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504・502号室

プログラム：

- 9:15－9:20 開会挨拶
宮尾 龍蔵（神戸大学経済経営研究所）

セッション1

- 9:20－10:10 “Blind Men and the Elephant: A Critique of Model Building on Cooperation in the Provision of Public Goods”
報告者：西條 辰義（大阪大学社会経済研究所）

セッション2

第1パネル：ゲーム

座長：清成 透子（青山学院大学）

10:20 – 10:50 “Experiments on Emergence of Leadership in Teams”

報告者：安部 浩次（神戸大学経営学研究科）

10:50 – 11:20 「調整ゲームと囚人のジレンマの同時プレイにおける協力関係の分析」

報告者：川村 哲也（京都大学経済学部）

11:20 – 11:50 「他者からの評価と協力行動維持のメカニズム：1回限りの社会的ジレンマゲーム実験における罰と報酬の効果」

報告者：清成 透子（青山学院大学社会情報学部）

第2パネル：公共財 I

座長：TBA

10:20 – 10:50 “Non-kindness in Public Goods Experiments”

報告者：岡野 芳隆（大阪大学社会経済研究所）

10:50 – 11:20 “Why Do People Overinvest? Decision Errors or Economic Structure”

報告者：熊川 剛久（京都大学大学院経済学研究科）

セッション3

第1パネル：脳と心理

座長：守 一雄（東京農工大学）

13:00 – 13:30 「動機付けの数理モデルと脳内機構」

報告者：南本 敬史（放射線医学総合研究所 分子イメージング研究センター）

13:30 – 14:00 「言語の文化進化を基礎とした社会制度化実験に向けて」

報告者：山内 肇（理化学研究所脳科学研究総合センター）

14:00 – 14:30 「提示トリックが開く新たな心理実験の世界」

報告者：守 一雄（東京農工大学工学部）

第2パネル：公共財 II

座長：川西 諭（上智大学）

13:00 – 13:30 「不確実性下における公共財供給と協力的行動の分析」

報告者：田中 健太（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）

13:30 – 14:00 “Identifying the conditional cooperator in the Green Electricity Funds Programs: A Latent class approach”

報告者：伊藤 伸幸（神戸大学大学院経済学研究科）

14:00 – 14:30 「地方公共財供給制度の実験的手法による評価について
ー花粉症対策事業を題材としてー」

報告者：川西 諭（上智大学経済学部）

セッション4

第1パネル：進化シミュレーション

座長：中丸 麻由子（東京工業大学）

14:50 – 15:20 「一方的最後通告ゲームでの拒否の理由：進化シミュレーションによる検討」

報告者：堀田 結孝（北海道大学大学院文学研究科）

15:20 – 15:50 「進化シミュレーションと社会制度設計 ー頼母子講を例にー」

報告者：中丸 麻由子（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

第2パネル：アイトラッキング

座長：竹村 和久（早稲田大学）

14:50 – 15:20 “Eye-tracking Analysis of Bidding Behavior in Combinatorial Auctions”

報告者：竹内 幹（一橋大学大学院経済学研究科）

15:20 – 15:50 「選択することによる選好の形成 ーアイカメラを用いてー」

報告者：竹村 和久（早稲田大学文学部）

招待講演

16:00 – 16:50 「評判をもとに人々を協力に導く：社会規範の進化」

報告者：巖佐 庸（九州大学大学院理学研究院生物科学）

16:50 – 16:55 閉会挨拶

下村 研一（神戸大学経済経営研究所）

17:15 – 19:15 懇親会 場所：神戸大学レストランさくら

第7回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成 21 年 9 月 27 日 10:00 – 17:20

会 場：神戸大学経済学研究科 会議室（本館 2 階）

プログラム：

セッション 1：国際金融

- 10:00 – 10:50 「日本の貿易収支の構造変化」
報告者：神戸大学大学院 山本 周吾
討論者：大阪経済大学 福本 幸男
- 10:50 – 11:40 「アジア諸国における国内銀行の株価と対外ショック」
報告者：京都産業大学 猪口 真大
討論者：近畿大学 星河 武志

セッション 2：招待講演

- 11:50 – 12:50 “Unemployment and Income Distribution in the Medium-run Growth Model”
報告者：尾道大学 足立 英之

セッション 3：金融政策

- 13:50 – 14:40 “Monetary Policy and Asset Prices in an Open Economy”
報告者：神戸大学大学院 井田 大輔
討論者：京都学園大学 道和 孝治郎
- 14:40 – 15:30 “Firm Entry and Monetary Policy Transmission under Credit Rationing”
報告者：中京大学 小林 照義
討論者：神戸学院大学 三宅 敦史

セッション 4：金融機関

- 15:40 – 16:30 “Relationship Banking, Soft Information, and Performance of Regional Banks”
報告者：神戸大学大学院 中岡 孝剛・神戸大学 與三野 禎倫
討論者：摂南大学 岩坪 加紋
- 16:30 – 17:20 「全国信用金庫の利鞘の決定要因分析」
報告者：大阪産業大学 石橋 尚平・神戸大学大学院 中岡 孝剛・
甲南大学 王 凌
討論者：岡山商科大学 小塚 匡文

懇親会

会場：びーあん

第2回バブル・金融危機研究会

日 時：平成21年10月29日 12:30－17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 調査室

プログラム：

- 12:30－13:10 「リアルタイムデータによる金融政策行動の検証」
地主 敏樹（神戸大学 経済学研究科・教授）
- 13:20－14:35 「合理的バブルの存在に関する先行研究の紹介」
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）
- 14:55－16:10 「景気循環、政策評価、資産価格」
柴本 昌彦（神戸大学 経済経営研究所・講師）
- 16:20－17:00 「金融政策効果の実証とバブル」
宮尾 龍蔵（神戸大学 経済経営研究所・教授）

日本商業学会関西西部会特別セミナー「サービス・イノベーション」
(内閣府経済社会総合研究所共催)

日 時：平成22年1月9日 13:00－17:00

会 場：大阪西梅田ブリーゼタワー ブリーゼプラザ 803+804 号室

プログラム：

- 解題：「今なぜサービス・イノベーションなのかーサービス・イノベーション・プロジェクトによる映像教材作成の意義ー」
伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所）
- 報告1：「国際間にまたがるサプライチェーン・リーダーシップー仏 FNAC 社のサービス・イノベーションー」
伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所）
- 報告2：「食におけるサプライチェーンと社会経済持続可能性へのアプローチー伊 CRAI 社のエコポイント・システムの事例ー」
Davide Pellegrini（パルマ大学）・南 千恵子（神戸大学）

第1回バブル・金融危機ワークショップ

日 時：平成22年2月16日 17:00－21:20

会 場：ANA クラウンプラザホテル神戸 35F Ocean Wind

プログラム：

- 17:00－18:00 “Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan by Kazuo Ogawa, Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu”
小川 一夫（大阪大学 社会経済研究所・教授）
- 18:10－19:10 「グローバル経済における政策」
本多 佑三（大阪大学大学院 経済学研究科・教授）
- 19:20－21:20 バブルおよび金融・経済危機に関するフリーディスカッション
本多 佑三（大阪大学大学院 経済学研究科・教授）
小川 一夫（大阪大学 社会経済研究所・教授）
上東 貴志（神戸大学 経済経営研究所・教授）
宮尾 龍蔵（神戸大学 経済経営研究所・教授）
地主 敏樹（神戸大学 経済学研究科・教授）
北野 重人（神戸大学 経済経営研究所・准教授）
柴本 昌彦（神戸大学 経済経営研究所・講師）
敦賀 貴之（関西大学 経済学部・准教授）
小林 照義（中京大学 経済学部・准教授）
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）

組織学会 特別セミナー

「サービス・イノベーション」ー環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか？ー

日 時：平成22年2月26日 19:00－21:00

会 場：コンファレンススクエアエムプラス

プログラム：

19:00 開会（基調講演）／伊藤 宗彦（神戸大学）

「太陽光発電事業の勃興」（ビデオ上映・講演を含め 約55分）
松本 陽一（神戸大学）

「クライ社(イタリア)のケースー環境対応型サプライチェーンー」(ビデオ上映・講演
含め 約55分)

南 知恵子(神戸大学)

質疑応答

21:00 閉会

現代経営学研究所 第69回ワークショップ
「サービス・イノベーションにおける人材育成」
(神戸大学大学院経営学研究科共催)

日時:平成22年3月14日 13:30ー17:00

会場:神戸大学六甲大講堂

プログラム:

13:00ー13:35 司会 南 知恵子(神戸大学大学院経営学研究科 教授)

13:35ー13:55 講演 伊藤 宗彦(神戸大学経済経営研究所 教授)

13:55ー14:40 ビデオ上映

14:50ー15:20 講演 佐野 博文(日本マクドナルド株式会社ハンバーガー大学 学長)

15:20ー15:50 講演 碓井 誠(フューチャーアーキテクト株式会社 取締役副社長)

15:35ー17:00 パネルディスカッション

パネリスト

佐野 博文(日本マクドナルド株式会社ハンバーガー大学 学長)

碓井 誠(フューチャーアーキテクト株式会社 取締役副社長)

平野 光俊(神戸大学大学院経営学研究科 教授)

伊藤 宗彦(神戸大学経済経営研究所 教授)

司会

南 知恵子(神戸大学大学院経営学研究科 教授)

平成 22 年度 神戸大学経済経営研究所公開講座
「グローバル化の進展と日本企業の経営」

日 時：平成 22 年 7 月 3 日・10 日・17 日

会 場：神戸大学六甲台本館 1 階 102 号室

プログラム：

7 月 3 日（土）

13:30 - 13:40 〔開講式〕

挨拶

経済経営研究所長 下村 研一

13:40 - 15:10 〔第 1 講義〕

北海道大学スラブ研究センター 学術研究員 星野 真

「中国の格差社会とグローバル化」

15:20 - 16:50 〔第 2 講義〕

教授 伊藤 宗彦

「グローバル化時代の日本企業の経営」

7 月 10 日（土）

13:30 - 15:00 〔第 3 講義〕

准教授 北野 重人

「最近の金融危機について」

15:10 - 16:40 〔第 4 講義〕

准教授 長内 厚

「日本と台湾のものづくり」

7 月 17 日（土）

13:30 - 15:00 〔第 5 講義〕

准教授 首藤 昭信

「日本企業のディスクリージャー戦略」

15:10 - 16:40 〔第 6 講義〕

准教授 佐藤 隆広

「インド自動車産業の現状と展望」

16:40 - 16:50 〔閉講式〕

挨拶・修了証書授与 教授 浜口 伸明

文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業」
(サービス・イノベーション人材育成)
平成 22 年度第 3 回情報交換会

日 時：平成 22 年 12 月 3 日 13:30 - 17:15

会 場：神戸大学六甲台第 1 キャンパス 社会科学系フロンティア館 3 階

プレゼンテーションホール

プログラム：

- 13:00 － 受付
- 13:30 － 13:35 開会の挨拶 下村 研一（神戸大学経済経営研究所長）
- 13:35 － 13:40 理事挨拶 正司 健一（神戸大学理事・副学長（企画評価・人事労務担当））
- 13:40 － 13:45 文部科学省挨拶 文部科学省高等教育局専門教育課
- 13:45 － 14:15 採択校との意見交換「新たな学問体系の確立について」の取り組み
パネル報告①（各 5 分）平成 19 年度採択大学報告
1. 筑波大学
 2. 京都大学経営管理大学院
 3. 西武文理大学
 4. 明治大学
- 14:15 － 14:25 休憩
- 14:25 － 15:00 パネル報告②（各 5 分）平成 20 年度採択大学報告
1. 滋賀大学
 2. 京都大学大学院薬学研究科
 3. 北陸先端科学技術大学院大学
 4. 慶應義塾大学
 5. 早稲田大学
 6. 関西大学
- 15:00 － 15:45 サービス・イノベーション 神戸大学の取り組みの紹介
伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所 教授）
- 15:45 － 16:00 休憩
- 16:00 － 17:15 ディスカッション「新たなサービス・イノベーション学問体系の確立に向けて」
講演・問題提起：南 知恵子（神戸大学大学院経営学研究科 教授）
司会：伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所 教授）
- 17:30 － 19:30 懇親会（会場 社会科学系アカデミア館 3 階 レストラン「さくら」）

第8回兼松史料研究会
(兼松セミナー共催)

日 時：平成23年2月2日

会 場：神戸大学経済経営研究所 共同研究室

プログラム：

報告：大島 久幸（高千穂大学経営学部 教授）
「商社における現地外国人傭人」

報告：市川 大祐（北海学園大学経済学部 准教授）
「兼松商店と肥料取引」

国際シンポジウム等

国際カンファレンス（国際協力研究科・JICA 研究所共催）
Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development
Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History

日 時：平成21年7月13・14日

会 場：神戸大学国際協力研究科 大会議室

プログラム：

July 12

18:30 – 20:30 Welcome Dinner

July 13

9:00 – 9:10 Opening Remarks
Prof. Ryuzo Miyao, Director of RIEB, Kobe University

9:10 – 9:30 Introduction
Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University/JICA Research Institute

Session 1

9:30 – 10:45 “Diversity of Communities and Economic Development: An Overview”

Chair: Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University/JICA Research Institute

Speaker: Prof. Gustav Ranis, Yale University (25 minutes)

Comment: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University (10 minutes)

Prof. Toru Yanagihara, Takushoku University (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

Session 2

10:45 – 12:15 “Diversity of Preferences of Individuals, Interdependence of Individual and Social Choice, and Stability of Market Economy”

Chair: Prof. Nobuaki Hamaguchi, Kobe University

Speaker: Prof. Anjan Mukherji, Jawaharlal Nehru University (25 minutes)

Prof. Satish Jain, Jawaharlal Nehru University (25 minutes)

Comment: Prof. Ken-Ichi Shimomura, Kobe University (10 minutes)

Prof. Michael Kremer, Harvard University (10 minutes)

Discussion (20 minutes)

12:15 – 13:30 Lunch

Session 3

13:30 – 14:45 “Construction of Ethnic Patriotisms in Africa: The Role of Integration with Market Economy”

Chair: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University

Speaker: Prof. John Lonsdale, University of Cambridge (25 minutes)

Comment: Prof. Edward Oyugi, Kenyatta University (10 minutes)

Prof. Frances Stewart, University of Oxford (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

15:30 – 17:30 *International Symposium “Diversified World and Global Economic Crisis: Challenges to Developing Countries and Roles of the International Community”*

18:15 – 20:15 Reception

July 14

Session 4

9:30 – 10:45 “Ethnicity, Economy, and Mobility: A Preliminary Reflection on Confinement and Violence -- South of the Sahara”

Chair: Prof. Keiichi Tsunekawa, Director of JICA Research Institute

Speaker: Prof. Parker Shipton, Boston University (25 minutes)
Comment: Prof. Juro Teranishi, Nihon University (10 minutes)
Prof. Jean Ensminger, California Institute of Technology (10 minutes)
Discussion (30 minutes)

Session 5

10:45 – 12:00 “Conceptualizing and Measuring Ethnicity”
Chair: Prof. Ryuzo Miyao, Director of RIEB, Kobe University
Speaker: Prof. Graham Brown, University of Bath (25 minutes)
Comment: Prof. Nobuaki Hamaguchi, Kobe University (10 minutes)
Mr. Takahiro Fukunishi, Institute of Developing Economies (10 minutes)
Discussion (30 minutes)

12:00 – 13:30 Lunch

Session 6

13:30 – 14:45 “Ethnicity and Democracy in Africa”
Chair: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University
Speaker: Prof. Bruce Berman, Queen’s University (25 minutes)
Comment: Prof. Daniel Posner, University of California, Los Angeles (10 minutes)
Prof. Siddharth Chandra, University of Pittsburgh (10 minutes)
Discussion (30 minutes)

14:45 – 15:45 Discussion of Future Research
Moderator: Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University
Mr. Takaaki Oiwa, JICA Research Institute

15:45 – 16:00 Summing-up
Prof. Keiichi Tsunekawa, Director of JICA Research Institute

18:00 – 20:00 Working Dinner “Plan for Publication”

国際シンポジウム
多様化する世界とグローバル経済危機 — 開発途上国の諸課題と国際社会の役割
(国際協力研究科・JICA 研究所共催)

日 時：平成 21 年 7 月 13 日 15:30 – 17:30

会 場：神戸大学六甲台キャンパスフロンティア館 3 階 プレゼンテーションホール

プログラム：

基調講演

リンダ・ヴァン・ゲルダー Linda Van Gelder（世界銀行 / World Bank）

「世界経済危機の多様な影響と今後の見通し」

“Diversified Impacts and Prospects of the Global Economic Crisis”

日野博之 Hiroyuki Hino（神戸大学経済経営研究所特命教授・JICA 派遣ケニア共和国首相府経済アドバイザー / RIEB-Kobe University & Economic Advisor to the Prime Minister of Kenya）

「経済危機と開発途上国：アフリカにおける課題」

“Economic Crisis and Developing Countries: Issues and Challenges in Africa”

パネルディスカッション

グスタフ・ラニス（イェール大学名誉教授）

Gustav Ranis, Yale University

フランシス・スチュワート（オックスフォード大学教授）

Frances Stewart, University of Oxford

恒川恵市（JICA 研究所長）

Keiichi Tsunekawa, JICA Research Institute

高橋基樹（神戸大学国際協力研究科教授・モデレーター）

Motoki Takahashi, GSICS-Kobe University — Moderator

Workshop on International Trade in Celebration of the 60th Birthday Professors Fumio Dei & Hiroshi Ohta
Jointly Supported by RIEB Seminar & Rokko Forum

日 時：平成 22 年 1 月 23 日 10:00 – 17:00

会 場：神戸大学国際協力研究科 大会議室

プログラム：

10:00 – 10:05 Opening Remarks

NAKANISHI Noritsugu

10:05 – 10:50 KIKUCHI Toru (Kobe University)

“A simple Model of Service Offshoring with Time Zone Differences”

10:50 – 11:35 MA Yan (Kobe University)

“Consumer Preference, Product Quality and Product Cycle”

- 11:40 – 12:25 DAVIS Colin (Kobe University)
 “Financial Risks and Research Contracts in an Endogenous Growth Model”
- 12:30 – 14:00 Lunch break
- 14:00 – 14:45 HU Yunfang (Tohoku University)
 “Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model”
- 14:50 – 15:35 HAIBARA Takumi (Yamanashi Gakuin University)
 “Trade and Enviromental Consequences of Consumption Tax Hike”
- 15:40 – 16:25 ISHIKAWA Jota (Hitotsubashi University)
 “Environmental Standards under International Oligopoly”
- 16:30 – 16:40 Closing Remarks
 Organizers

RIEB Workshop (Jointly supported by Duisburg - Essen University)
 Human Resource Management Issues of Foreign Firms in Japan

日 時：平成 22 年 2 月 23 ・ 24 日

会 場：神戸大学経済学研究科 本館 2 階会議室

プログラム：

February 23

- 13:40 – 13:45 Opening Address
 Ken-Ichi SHIMOMURA, Director-Elect, RIEB, Kobe University, Japan

First day session

Chair: Koji OKUBAYASHI, Setsunan University, Japan

- 13:45 – 14:00 Welcome Remarks
 Werner PASCHA, Duisburg - Essen University, Germany
 Ralf BEBENROTH, RIEB, Kobe University, Japan
- 14:00 – 14:45 Fabian FROESE, Korea University, Korea
 Paper: Froese / Peltokorpi: Recruiting challenges of foreign firms in Japan

Commentator: Kiyoshi Takahashi, Kobe University, Japan

- 14:45 – 15:30 Sue BRUNING, University of Manitoba, Canada
Paper: Bebenroth / Pascha / Bruning : Beyond the CEO: Complementarities in foreign based subsidiaries executive staffing decisions
Commentator: Hiroaki Funahashi, Corning K.K., Japan
- 15:30 – 15:45 Coffee Break
- 15:45 – 16:30 Patricia ROBINSON, Hitotsubashi University, Japan
Paper: Robinson: Facilitating Cross-cultural issues through Process Work: Surfacing Important but invisible issues in American MNEs in Japan
Commentator: Yasuhiro Hattori, Shiga University, Japan
- 16:30 – 17:15 Elena GROZNAYA, Kobe University, Japan
Paper: Foreign or National? What culture-related factors define the choice of foreign companies by women employees in Japan
Commentator: Kuniko Mochimaru, Josai University, Japan
- 17:30 – Reception at the university restaurant (Sakura)

Second day session

Chair: Toshihiro KANAI, Kobe University, Japan

- 9:15 – 10:00 Tomoki SEKIGUCHI, Osaka University, Japan
Paper: Sekiguchi/ Yamao: The Change of Nationality in Top Executives of Foreign Affiliates: A Study of North American, European and Asian MNCs in Japan
Commentator: Donghao Li, Wakayama University, Japan
- 10:00 – 10:45 Rolf SCHLUNZE, Ritsumeikan University, Japan
Paper: Schlunze: Hybrid solutions for IHRM – a European-Japanese model
Commentator: Jaffer Hussainee, Kwansai Gakuin University, Japan
- 10:45 – 11:00 Coffee Break
- 11:00 – 11:45 Markus PUDELKO, University of Tuebingen, Germany
Paper: Pudelko / Haas: Conflicts in Foreign Subsidiaries. Japan versus the West
Commentator: Shiho Nakamura, Nakamura Gakuen University, Japan

12:00 – Sayonara words by Ralf Bebenroth and Werner Pascha

神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所
第8回共同研究発表会「New Challenges in the Labor Market & Sustainable Growth」

日時：平成22年5月28日 9:30 – 17:10

会場：神戸大学国際協力研究科 1F 大会議室

プログラム：

9:30 – 9:50 開会

開会の辞 藤田 誠一 (Seiichi Fujita) 神戸大学大学院 経済学研究科 教授・研究科長
祝辞 趙 炳澤 (Byung-Taik Cho) 漢陽大学校経済金融大学 名誉教授

9:50 – 12:00 午前発表 討論・質疑応答

座長：井川 一宏 (Kazuhiro Igawa) 神戸大学経済経営研究所 名誉教授

報告者：佐藤 隆広 (Takahiro Sato) 神戸大学経済経営研究所 准教授

今井 克 (Katsushi Imai) 神戸大学経済経営研究所 外国人招聘研究者

“Fertility, Parental Education and Development:

New Evidence from Indian Household Survey Data”

討論者：山崎 幸治 (Koji Yamazaki) 神戸大学大学院 国際協力研究科 教授

報告者：Cheolsung Park 漢陽大学校 経済金融大学 准教授

“Labor Market Effects of Participation in Shadow Education:

Evidence from South Korea”

討論者：今井 克 (Katsushi Imai) 神戸大学経済経営研究所 外国人招聘研究者

12:00 – 13:30 昼食 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

13:30 – 16:50 午後発表 討論・質疑応答

座長：地主 敏樹 (Toshiki Jinushi) 神戸大学大学院 経済学研究科 教授

報告者：春山 鉄源 (Tetsugen Haruyama) 神戸大学大学院 経済学研究科 教授

“Patents, R&D, and Firm Distribution”

討論者：上東 貴志 (Takashi Kamihigashi) 神戸大学経済経営研究所 教授

報告者：Young Lee 漢陽大学校 経済金融大学 准教授

“The Effect of Corporate Income Tax on Labor Demand”

討論者：菊地 徹 (Toru Kikuchi) 神戸大学大学院 経済学研究科 教授

報告者：Colin Davis 神戸大学大学院 経済学研究科 特任准教授

“Financial Risks, Research Contracts and Endogenous Growth” with Lex Zhao

討論者：中村 保 (Tamotsu Nakamura) 神戸大学大学院 経済学研究科 教授

16:50 – 17:10 閉会

閉会の辞 下村 研一 (Ken-Ichi Shimomura) 神戸大学経済経営研究所 教授・所長

答辞 Myung-Jig Kim 漢陽大学校 経済金融大学 教授・経済研究所長

17:10 – 19:30 晚餐・懇談 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

RIEB Workshop On Mathematical Economics, 2010

Organized by : • Research Institute for Economics & Business Administration (RIEB), Kobe University
• Research Center for Mathematical Economics

Co-Sponsored by : • Grant-in-Aid for Scientific Research (A) “Bubbles and Financial Crises in the Global Economy”

日 時：平成 22 年 11 月 12 日 – 11 月 14 日

会 場：神戸大学瀧川記念学術交流会館

プログラム：

November 12 (Friday)

*: Speaker

Afternoon

() Language used

13:00

Opening address

Ken-Ichi Shimomura (Director of RIEB, Kobe University)

Chair: Chiaki Hara (Kyoto University)

13:10 – 14:10

Eiichi Miyagawa* (Kobe University), Yasuyuki Miyahara, Tadashi Sekiguchi
“Accuracy Choice in Repeated Games” (English)

14:10 – 15:10

Andrew McLennan* (University of Queensland), Juan Carlos Carbajal, Rabee
Tourky.
“Truthful Implementation in Flexible Domains” (English)

Chair: Toru Maruyama (Keio University)

15:25 – 16:25

Takashi Suzuki* (Meiji-Gakuin University), Mitsunori Noguchi
“Competitive Equilibria of a Large Exchange Economy on the Commodity Space
ell-infinity” (English)

- 16:25 — 17:25 Ken-Ichi Shimomura (Kobe University)
 “Simple Economies with Multiple Equilibria: Theory and Experiment” (English)
- 17:25 — 18:25 Eisei Ohtaki (Keio University)
 “Money-Hoarding as a Behavior toward Risks that Agents in the Same Cohor cannot Share” (English)

November 13 (Saturday)

- Morning Chair: Takayuki Tsuruga (Kyoto University)
- 10:00 — 11:00 Shigeto Kitano (Kobe University)
 “Capital Controls and Welfare” (Japanese)
- 11:00 — 12:00 Teruyoshi Kobayashi (Kobe University)
 “Firm Entry, Credit Availability and Monetary Policy” (Japanese)
- Afternoon Chair: Shigeto Kitano (Kobe University)
- 13:00 — 14:00 Takayuki Tsuruga* (Kyoto University), Jouchi Nakajima, Nao Sudo
 “How Well Do the Sticky Price Models Explain the Disaggregated Price Responses to Aggregate Technology and Monetary Policy Shocks?” (English)
- 14:00 — 15:00 Takashi Kamihigashi (Kobe University)
 “Recurrent Bubbles” (English)
- Chair: Seiichi Iwamoto (Kyushu University)
- 15:15 — 16:15 Tatsuyoshi Okimoto (Hitotsubashi University)
 “Long-Run Trends in Dependence in International Equity Markets” (English)
- 16:15 — 17:15 Ryozi Miura (Hitotsubashi University)
 “Some Applications of Nonparametric Statistics on Brownian Motion to Finance” (English)
- 17:30 — 19:30 After Session

November 14 (Sunday)

- Morning Chair: Nobusumi Sagara (Hosei University)
- 10:00 — 11:00 Yuhki Hosoya (Keio University)
 “On the Substitute-Complementary Relationships of Commodities” (English)
- 11:00 — 12:00 Farhad Husseinov* (Bilkent University), Nobusumi Sagara
 “Concave Measures and the Fuzzy Core of Exchange Economies with Heterogeneous Divisible Commodities” (English)
- Afternoon Chair: Chiaki Hara (Kyoto University)
- 13:00 — 14:00 Mitsunori Noguchi (Meijo University)
 “Local Instability of Arrow’s Paradox” (English)
- 14:00 — 15:00 Hideatsu Tsukahara (Seijo University)

“Applications of Distortion Risk Measures” (English)

Chair: Shigeo Kusuoka (University of Tokyo)

15:15 – 16:15 Susumu Cato (University of Tokyo)

“Collective Rationality and Social Choice” (Japanese)

16:15 – 17:15 Nobuhiro Nakamura* (Hitotsubashi University), Yuki Nozawa

“Dynamic Pair Copulas: Analysis of Stochastic Tail Dependence and Conditional Value-at-Risk” (Japanese)

2011 The Japanese Accounting Review (TJAR) Conference

日 時：平成 23 年 2 月 1 日

会 場：神戸大学瀧川記念学術交流会館

プログラム：

Chairman: Masayoshi Noguchi, Tokyo Metropolitan University

13:00 – 13:10 Opening Ceremony

Hidetoshi Yamaji, Kobe University, TJAR Editor in chief

Ken-Ichi Shimomura, Director of Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, TJAR Associate editor

13:10 – 13:50 Session 1

Speaker: Katsuhiko Muramiya, Kobe University and Kazuhisa Otagawa, Kobe University

Title: Investor-level reactions to earnings announcements: Evidence from Japan

14:00 – 14:40 Session 2

Speaker: Koji Ota, Kansai University

Title: Information content of analyst ratings and analysts' earnings forecasts
in the presence of management earnings forecasts

14:50 – 15:30 Session 3

Speaker: Keiichi Kubota, Chuo University and Hitoshi Takehara, Waseda University

Title: The role of earnings information, market inefficiency, and the stock returns:
Time-series properties of Japanese accounting numbers

Coffee Break

15:50 — 16:30 Session 4

Speaker: Shin'ya Okuda, Osaka Gakuin University

Title: Who benefits from the adoption of IFRS?

16:40 — 17:20 Concluding Comments

Speaker: Shyam Sunder, Yale University

17:30 — 19:00 After Session

8 学術交流協定

本研究所は、かねてから海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学等と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

平成4年4月 ハワイ大学経済学部
平成7年12月 ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所
平成8年3月 慶北大学校経済経営研究所
平成9年3月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科
平成9年11月 イェール大学経済成長研究所
平成11年1月 ワシントン大学経済学部
平成12年6月 中央研究院経済研究所
平成16年10月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所
平成19年9月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
平成19年12月 湾岸研究センター

9 海外からの招聘者（平成20～22年度）

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
平成 20 (’08)	Joerg MAHLICH	オーストリア連邦産業院 研究員	日本学術振興会外国人招聘研究者 (短期)	20.4.1 ～ 20.5.28
	Kris James MITCHENER	サンタクララ大学 准教授	外国人招聘研究者	20.4.2 ～ 20.4.6
	飯味 淳	世界銀行 エコノミスト	セミナー講師	20.4.9
	Aditya KAUL	アルバータ大学 准教授	セミナー講師	20.4.17
	Vikas MEHROTRA	アルバータ大学 准教授 ／一橋大学経済研究所 客員教授	セミナー講師	20.4.17
	齋藤 哲哉	ニューヨーク州立大学 バッファロー校 博士後 期課程	セミナー講師	20.5.20
	Thomas ROEHL	ウェスタン・ワシントン 大学 教授	セミナー講師	20.6.9
	安 錫教	漢陽大学校 教授・経済 研究所長	国際シンポジウム講師	20.6.10
	趙 炳澤	漢陽大学校 名誉教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	全 瑛俊	漢陽大学校 准教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	金 明稷	漢陽大学校 教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	John A. JAMES	バージニア大学 教授	セミナー講師	20.6.13
	小田部 正明	テンプル大学 教授／グ ローバルマネジメント研 究所 研究長	外国人研究員	20.7.7 ～ 20.8.6
	Robert OWEN	ナント大学 教授／大阪 大学 客員教授	国際シンポジウム講師	20.7.11
	今井 克	マンチェスター大学 助教授	外国人招聘研究者	20.7.14 ～ 20.8.1
	趙 偉	浙江大學 教授／国際経 済研究所 所長	セミナー講師	20.7.18
	Edwin Lun-Cheung LAI	ダラス連邦銀行調査研究 部 上席経済研究員・ア ドバイザー	外国人研究員	20.8.7 ～ 20.9.6
	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィヒ大学 教授	外国人共同研究者	20.8.20 ～ 20.9.17
	Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学 教授	外国人研究員	20.9.8 ～ 20.12.14
	Lakshmi K. RAUT	アメリカ合衆国政府社会 保障局 エコノミスト	セミナー講師	20.10.15

平成 20 (’08)	James ADAMS	世界銀行 副総裁	非常勤講師	20.10.25 ～ 20.10.26
	宮際 計行	エモリー大学 准教授／ 大阪大学社会経済研究所 教授	セミナー講師	20.11.14
	Janet HUNTER	ロンドン・スクール・オブ・ エコノミクス 教授／東 京大学社会科学研究所 客員教授	セミナー講師	20.12.12
	顧 国達	浙江大学経済学院 教授	セミナー講師	20.12.15
	Jingang ZHAO	サスカチュワン大学 准教授	外国人研究員	20.12.16 ～ 21.3.16
	Ronald TOBY	イリノイ大学 教授	セミナー講師	20.12.22
	Mukul MAJUMDAR	コーネル大学 教授	セミナー講師	21.2.25
	Ronald JONES	ロチェスター大学 教授	外国人招聘研究者	21.3.17 ～ 21.3.23
	Alan DEARDORFF	ミシガン大学 教授	国際シンポジウム講師	21.3.22 ～ 21.3.23
	Charles MASON	ワイオミング大学 教授	国際シンポジウム講師	21.3.22 ～ 21.3.23
平成 21 (’09)	Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	国際シンポジウム講師	21.3.23
	Thomas MOUTOS	アテネ商科大学 教授	外国人研究員	21.4.24 ～ 21.5.26
	Jean François HENNART	ティルバーグ大学 教授	セミナー講師	21.4.27
	Fausto MEDINA-LOPEZ	元米州開発銀行アジア事 務所 副代表	セミナー講師	21.5.14
	国本 隆	マギル大学 准教授	セミナー講師	21.6.1
	趙 偉	浙江大学 教授／国際経 済研究所長	外国人研究員	21.7.10 ～ 21.8.11
	Bruce BERMAN	クイーンズ大学 名誉教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Graham BROWN	バース大学 上級講師	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Siddharth CHANDRA	ピッツバーグ大学 准教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Jean ENSMINGER	カリフォルニア工科大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Satish JAIN	ジャワハルラルネルー大 学社会科学部経済研究・ 計画センター 教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14

平成 21 (’09)	Michael KREMER	ハーバード大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Anjan MUKHERJI	ジャワハルラルネルー大 学社会科学部経済研究・ 計画センター 教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Oduor ONG’WEN	南部・東部アフリカ貿易情 報交渉研究所 (SEATINI)・ ケニア カントリーディ レクター	国際カンファレンス参加者	21.7.12 ～ 21.7.14
	Edward OYUGI	ケニヤッタ大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Daniel POSNER	カリフォルニア大学ロサ ンゼルス校 准教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Gustav RANIS	イェール大学経済成長セ ンター 名誉教授	国際カンファレンス講師 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Parker SHIPTON	ボストン大学 准教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Frances STEWART	オックスフォード大学安 全・民族・不平等研究セ ンター センター長／教 授	国際カンファレンスコメント 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Linda VAN GELDER	世界銀行東アジア・大 洋州地域 貧困削減経済 運営担当セクターマネー ジャー	国際カンファレンス講師 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	John LONSDALE	ケンブリッジ大学トリニ ティ・カレッジ フェロー	国際カンファレンス講師	21.7.13 ～ 21.7.14
	今井 克	マンチェスター大学 助教授	セミナー講師	21.7.31
	宮際 計行	エモリー大学 准教授	セミナー講師	21.8.6
	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィヒ大学 教授	外国人共同研究者	21.9.12 ～ 21.10.7
	丸川 和之	マンチェスタービジネス スクール 博士課程	セミナー講師	21.10.2
	Mathias HOFFMANN	チューリッヒ大学実証経 済研究所 教授	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.12 ～ 21.10.15
	Maria Julieta ODDONE	ラテンアメリカ社会科学 大学院大学アルゼンチン 校 主任教授	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.14 ～ 21.10.23
	住山 アラン	ハーバード・ビジネス・ スクール 博士候補	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.22 ～ 21.11.7
	齋藤 哲哉	ニューヨーク州立大学 バッファロー校経済学部 大学院 博士後期課程	セミナー講師	21.10.26

平成 21 (’09)	Vikas RAWAL	ジャワハルラルネルー大 学経済研究・計画センター 准教授	セミナー講師	21.11.8
	Niladri Sekhar DHAR	インド統計研究所 研究員	セミナー講師	21.11.8
	Aparajita BAKSHI	インド統計研究所 研究員	セミナー講師	21.11.8
	Frits K. PIL	ピッツバーグ大学 准教授	セミナー講師	21.11.26
	John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・ スクール 教授	サービスイノベーション成果物の監 修	21.11.29
	藤井 朋樹	シンガポール経営大学 准教授	セミナー講師	21.12.10
	Omar Everleny PEREZ	ハバナ大学キューバ経済 研究センター 教授	セミナー講師	21.12.14
	Ronald TOBY	イリノイ大学 教授	セミナー講師	21.12.14
	Mathias HOFFMANN	チューリッヒ大学実証経 済研究所 教授	外国人共同研究者	22.1.20 ～ 22.1.23
	Susan VROMAN	ジョージタウン大学 教授	セミナー講師	22.1.20
	Jim ALBRECHT	ジョージタウン大学 教授	セミナー講師	22.1.20
	上代 雄介	ブラウン大学大学院 博士後期課程	セミナー講師	22.1.22
	Sue Nealia BRUNING	マニトバ大学 教授	外国人研究員	22.2.17 ～ 22.3.31
	Werner PASCHA	デュースブルクエッセン 大学東アジア経済研究所 教授	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
	Fabian FROESE	高麗大学ビジネススクー ル 助教	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
	Markus PUDELKO	チュービンゲン大学 教授	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
平成 22 (’10)	秋山 祐子	サンパウロ大学大学院工 学研究科不動産研究所 研究員／緒方不動産鑑定 事務所大阪支所 所長	研究会講師	22.3.4
	大野 由夏	プライスウォーターハウ スクーパーズ株式会社 ディレクター	セミナー講師	22.3.9
平成 22 (’10)	今井 克	マンチェスター大学経済 学部 助教授	外国人招聘研究者	22.4.15 ～ 22.8.31

平成 22 ('10)	Hannu SALONEN	トゥルク大学経済学部 教授／京都大学経済研究 所 招聘外国人学者	セミナー講師	22.4.26
	John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・ スクール 教授（マーケ ティング）	外国人研究員	22.4.26 ～ 22.5.28
	Marcus BERLIANT	ワシントン大学経済学部 教授／京都大学経済研究 所 外国人研究員（客員 教授）	セミナー講師	22.5.25
	趙 炳澤	漢陽大学校経済金融大学 名誉教授	国際シンポジウム講師	22.5.28
	Cheolsung PARK	漢陽大学校経済金融大学 准教授	国際シンポジウム講師	22.5.28
	Young LEE	漢陽大学校経済金融大学 准教授	国際シンポジウム講師	22.5.28
	Myung-Jig KIM	漢陽大学校経済金融大学 教授・経済研究所長	国際シンポジウム講師	22.5.28
	Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学経済学部 教授	外国人共同研究者	22.6.10 ～ 22.6.16
	Fausto MEDINA-LOPEZ	米州開発銀行 特別シニ アアドバイザー	セミナー講師	22.6.17
	Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	外国人研究員	22.6.21 ～ 22.7.31
	Tom NICHOLAS	ハーバード・ビジネス・ スクール 准教授	セミナー講師	22.7.1.
	宮際 計行	エモリー大学経済学部 准教授	セミナー講師	22.8.12
	森田 穂高	ニューサウスウェールズ 大学オーストラリアン・ スクール・オブ・ビジネ ス経済学部 准教授	外国人研究員	22.8.30 ～ 22.10.27
	程 艶	浙江工商大学経済学院 准教授	神戸大学招聘外国人研究者	22.9.1. ～ 22.11.28
	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィッヒ大学経済 学部 教授	セミナー講師	22.9.24
	Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グ リーンスボロ校 准教授	米・英による日本企業の買収と合併 及びマーケティングに関する共同研 究	22.10.19 ～ 22.10.26
	Flor Edilma OSORIO Perez	ハベリアナ教皇大学・環 境・農村研究学部 教授	セミナー講師	22.10.25
	Aradhna AGGARWAL	デリー大学大学院経済学 研究科 准教授	外国人研究員 外国人共同研究者	22.11.1 ～ 23.3.13
	Andrew MCLENNAN	クイーンズランド大学経 済学部 教授	国際シンポジウム講師	22.11.12 ～ 22.11.14

平成 22 (10)	Farhad HUSSEINOV	ビルケント大学経済学部 教授	国際シンポジウム講師	22.11.12 ～ 22.11.14
	Detlev LANGMANN	ラングマン モーメンタム・ コンサルティング 代表取締役	セミナー講師	22.11.15
	宮際 計行	エモリー大学経済学部 准教授	セミナー講師	22.11.25
	Xin MENG	オーストラリア国立大学 社会科学部研究科経済プロ グラム 教授／一橋大学 経済研究所 外国人研究 員（客員准教授）	セミナー講師	22.12.2
	中島 閔嗣	インド三井物産株式会社 事業推進部調査企画室 主管	セミナー講師	22.12.4
	Fabian FROESE	高麗大学ビジネススク ール 助教／東京大学東洋 文化研究所 外国人研究員	セミナー講師	23.1.26
	Silvio Yoshiro Mizuguchi MIYAZAKI	サンパウロ大学教養人文 学部 教授	日本とブラジルの間の貿易障壁に関 する共同研究 セミナー講師	23.1.24 ～ 23.2.7
	田中 知美	アリゾナ州立大学政治国 際学研究科 助教授	セミナー講師	23.1.31
	Shyam SUNDER	イエール大学経営大学院 教授	国際カンファレンス講師	23.2.1
	朴 宗洙	慶尚大学校社会科学大学 経済学科 教授／法政大 学経済学部 外国人研究 員（客員教授）	セミナー講師	23.2.17
	Jacques-François THISSE	国立土木工学大学院 経 済学教授／ルーバン・カ トリック大学センター・ フォー・オペレーションズ リサーチ・アンド・エコノ メトリクス 名誉教授	外国人研究員	23.2.25 ～ 23.3.31
	Eric BOND	ヴァンダービルト大学経 済学部 教授	セミナー講師	23.3.8

10 科学研究費補助金による研究（平成21・22年度）

特定領域研究

研究課題	実験社会科学－組織構造の分析と設計（平成19～24年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、山地 秀俊、磯辺 剛彦、後藤 雅敏、又賀 喜治、小笠原 宏
研究目的	まずはじめは、組織が市場および内部において一般に行なう意思決定の共通原理を見つけ、実験の設計を意識しながら決定原理のモデル構築を行なう。次にモデルが適切に構築されているかどうかを理論中心の研究会とパイロット実験により検証する。扱う問題は「企業の組織行動」と「企業統治」から始める。モデルは標準的な経済学の方法論を意識し、組織が完全に合理的な人間の集まりならばどのような行動をとるかを理論的に予測し、順次データのある事例を考察する。実験のための理論モデルを構築する過程では、本研究と関係あると思われる既存の理論モデルと実験結果のサーベイを行ない、これに並行しそれぞれの分野の専門家である他大学の研究者と研究交流を行なう。

基盤研究（A）

研究課題	内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立（平成18～21年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、菊地 徹、土居 潤子、胡 云芳、上東 貴志
研究目的	本研究の目的は、内生的時間選好を明示的に導入した新しい国際貿易・投資の動学的一般均衡モデルを、収穫逓増、財市場や生産要素市場の競争の不完全性、成長率の内生的決定、貿易政策・マクロ経済政策等を取りいれて発展させ、基本的に静学的な均衡概念に基づいている既存の国際貿易理論と、近年動学的一般概念に依拠しつつ比較的に発展してきてはいるが、閉鎖済あるいは小国開放経済を前提にしているマクロ経済学の境界領域に新たな理論体系を確立することである。

研究課題	グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証（平成21～23年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、宮尾 龍蔵、地主 敏樹、北野 重人、柴本 昌彦、敦賀 貴之、小林 照義、立花 実
研究目的	1929年のニューヨーク株式市場大暴落が招いた世界恐慌以来、資産バブルの崩壊（もしくは資産価格の暴落）により数多くの金融危機が引き起こされてきた。特に80年代以降、経済のグローバル化により国境を越えた資金移動が活発になり、バブルの発生・崩壊、及びバブル崩壊を引き金とした（通貨）金融危機が頻繁に見られるようになった。80年代後半から90年代初頭の日本のバブル経済、90年代のラテンアメリカの消費バブル及び東南アジアの投資バブルは、崩壊後に深刻な金融危機を招いた顕著な例である。

	現在世界経済は、米国の住宅バブル崩壊に端を発し、世界恐慌以来最悪とも言われる経済危機に直面している。経済のグローバル化に伴い、バブルの発生・崩壊が頻繁になっただけでなく、1国で起きた金融危機はもはや世界経済全体に深刻な影響を及ぼすようになった。その一方で、日本や欧米諸国による莫大な公的資金注入の効果に対しては懐疑的な意見も多く、バブル・金融危機・経済危機への対応策は未だ確率されていない。本研究の目的はグローバル経済におけるバブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融危機、及び1国で発生した金融危機がグローバル経済に与える影響を理論・実証の双方向、及びミクロ・マクロ・グローバル的視点から総合的に分析・検証し、バブル期・金融危機時に有効な経済政策を提言することである。
--	--

基盤研究 (B)

研究課題	資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験（平成20～23年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、武藤 滋夫、大和 毅彦、橋本 介三、瀧 俊毅
研究目的	本研究では、効率的で公平な資源配分と利得配分を実現する制度はどのように設計できるのかについて、一般均衡理論とゲーム理論に基づく理論分析を行い、経済実験も実施する。具体的には、まず競争市場下の均衡の安定性分析、特に競争均衡が複数存在する条件に関する理論研究を再検討する。経済を記述する選好と初期保有のパラメータの値が与えられたもとで、均衡が唯一かあるいは複数存在するのかを示す従来の型での考察に加え、複数の価格のリストが与えられたもとで、それらが均衡価格となるような経済（選好と初期保有の値）をどのように構成するかを明らかにする条件を導出する。次に、安定性の理論を実験で検証する。あらかじめ複数種類の商品を初期保有という形で有する多数の消費者による市場での商品の取引を経て、各商品の価格が各市場の需給をバランスさせる水準に収束するのかわからないのか、収束するとすればそこに至る過程はどのようなものであるか、収束しないとすれば価格はどのように変化するかを確認する。

研究課題	ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究（平成21～23年度）
研究組織	浜口 伸明（研究代表者）、西島 章次、村上 勇介、宇佐見 耕一、幡谷 則子、高橋 百合子
研究目的	資源収奪的な植民地経済という歴史要因に起因する格差構造を基層とするラテンアメリカ社会において、ある場合には社会の調和が保たれ、別の状況下では階層間対立が繰り返されている。このような現象を整合的に説明するために、個人あるいはグループのミクロ的行動および異なる利害グループ間の相互作用を陽表的に検討する。本研究は、地域および特定国の特殊性を考慮した地域研究の立場から、個人・組織・国家の行動の解明する社会科学の手法によりラテンアメリカ社会の特質を解明しようとする。本研究を通じてラテンアメリカ地域でこれまで行われてきた諸改革が社会に構造的な変化をもたらしたことを明らかにし、今後の研究課題を提示する。

研究課題	アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究（平成 22 ～ 24 年度）
研究組織	日野 博之（研究代表者）、高橋 基樹、浜口 伸明、下村 研一
研究目的	本研究の目的は、経済学、経済史、政治学、人類学を学際的に組み合わせ、アフリカを対象に、民族の多様性と経済の不安定性のリンケージを包括的に検証し、経済政策と経済制度への含意を導出することである。本研究は、理論、実証、実験、歴史的考察にケース・スタディーを加え、「民族の多様性と経済成長との間には、負の相関関係が真に存在するのか」等の疑問に答えつつ、分析結果から得られる見識を基に具体的な政策提言を行う。ケース・スタディーには、直近、民族間の亀裂を原因として紛争の発生したケニアを取り上げる。

基盤研究（C）

研究課題	情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究（平成 19 ～ 21 年度）
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	本研究では、POS データを用いた統計的手法による実証研究と、実際の企業への訪問調査により、製品戦略と価格の関係について、特にイノベーション（製品品質）が価格に与える影響を測定する。 (1) 過去 10 年間の特定製品の価格推移を中国、日本、ヨーロッパ、アメリカ市場について明確にする。 製品特性を市場環境（市場規模、競合状況、参入企業数）、タイムトレンド（製品成熟度など）、品質（たとえばパソコンであれば CPU 速度、メモリー、ディスク容量、画面解像度などの技術に関連する項目）に分解し、価格との関係を特定する。 (2) 上記分析を通年、単年、隣接年と分けて行うヘドニック価格関数を求めることにより物価変動要素を排除し、できる限り製品品質と価格の関係を定量化する。 (3) 複数の産業（ノートパソコン、デジカメ、DVD、液晶・プラズマテレビなどを考えている）について行い、価格下落の程度の差を明確にする。 (4) 上記価格推移の産業間格差の要因を定量的に分析する。

研究課題	ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究（平成 20 ～ 22 年度）
研究組織	西島 章次（研究代表者）、浜口 伸明
研究目的	本研究では、ブラジル、メキシコ、チリに関し、経済自由化が所得分配・賃金格差・貧困などにいかなる影響を与えているかを、家計調査マイクロデータを用いた計量分析で明らかにする。具体的な第 1 の研究課題は、賃金格差や所得格差を、教育、経験年数、勤続年数、職種などの個人の属性をコントロールした上で、経済の openness の指標を追加して実証することである。第 2 の研究課題は、メキシコ、ブラジル、チリの比較研究である。それぞれの国では経済自由化の開始時期やその程度に差があり、こうした相違が分配や貧困にどのような差をもたらして

	いるのか、また、それぞれの国での格差是正政策がどのような効果を有しているのかを、家計調査によるミクロデータを用いて検証する。
--	--

研究課題	製造業が行うモノとサービスによる価値創造の研究（平成 22 ～ 24 年度）
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	本研究は、製造企業が行うサービスに関するものである。近年、製造業では、多くの業態でコモディティ化が顕著になっている。本研究は、コモディティ化の対策として、企業がものづくりだけではなくサービス価値を提供することによりこうしたコモディティ化を克服している事例を研究することを狙いとしている。近年、企業が考えてきた“良いものは必ず売れる”というモノ中心の考え方を“Good Dominant Logic” とすると、付加するサービスを中心にビジネスを考えることを、“Service Dominant Logic” とする考え方が提唱されている（Vargo and Lusch, 2004）。しかしながら、“Service Dominant Logic” は、あくまで概念を示したものであり、実際の市場において、どのように実践されているのか、また、どのような価値が、どれほど生み出されているのかといった実証的な研究は少ない。そこで本研究では、モノとサービスにより新たなビジネスモデルを構築しながら収益を上げている企業を取り上げ、どのような価値創造がなされているのか、またどのようなマネジメントがされているのかについて、実証的な調査・研究を進めた上で、モノとサービスによる価値創造が実行されるプロセスを明らかにし、理論的研究を発展させることを目的とする。

研究課題	『兼松史料』による戦前期日本企業の賃金構造の分析（平成 22 ～ 24 年度）
研究組織	藤村 聡
研究目的	戦前期の日本企業の人事システムや賃金構造に関しては、すでに重工業系の官立工場や民間紡績メーカーを中心に研究が進められている。しかし、そこでの分析は専ら職工などのラインの労働者が対象であり、ホワイト・カラーの研究は乏しい。また従来の研究では資料的制約が大きいために、制度面での分析が主となり、その運用実態に関しては不明な部分が少なくない。 神戸大学経済経営研究所は貿易商社兼松（現在の兼松株式会社）が創業した明治 22（1889）年から第二次世界大戦直前までの経営原資料を架蔵しており、本研究では『兼松史料』を駆使して、わずか数名の従業員で出発した兼松が、昭和期には 300 名を超える貿易商社に成長した過程を通じて、戦前期日本企業の人事システムの実態、とりわけ賃金構造を精密に分析する。

研究課題	国際的な M&A における人的資源問題（平成 22 ～ 24 年度）
研究組織	Ralf BEBENROTH（研究代表者）、関口 倫紀、井口 知栄
研究目的	本研究は、海外の戦略的投資会社による、合併・買収の標的となる日本企業の人的資源問題について行う。 日本の対内直接投資は極めて低い水準であるが、合併・買収市場は拡大してお

	り、また海外企業による日本企業の合併・買収も増加している。しかし、このことについて経営学的なアプローチでは十分な研究がなされていない。 本研究は企業の人的資源問題に特化し、ドイツ、イギリス、アメリカによって合併・買収された日本企業を調査、比較及び分析する。その過程において、買収・合併企業と被買収・合併企業の双方の目的、合併・買収企業の国籍の違いが与える人的資源問題への影響を明らかにし、日本の合併・買収市場及び対内直接投資のさらなる規模拡大のための示唆を提供したいと考えている。
--	--

若手研究 (A)

研究課題	製品構想を規定する技術的要因と非技術的要因の分析 (平成 20 ～ 23 年度)
研究組織	長内 厚
研究目的	本研究は、企業の R&D 活動の中で、事業化の起点となる製品構想を規定する技術的な要因と非技術的な要因の分析を行い、不確実な将来の市場ニーズに対応した製品開発のマネジメントについて考察するものである。本研究の目的は、製品開発に先立つ先行開発における技術成果が、製品開発の果実としての事業成果に結びつくことができるように、効果的な先行開発を規定する要因を分析することを主眼としている。この分析を通じて我が国のエレクトロニクス産業が直面している長期的な凋落状況の要因を明らかにすることが期待できる。

若手研究 (B)

研究課題	金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析 (平成 20 ～ 23 年度)
研究組織	柴本 昌彦
研究目的	本研究は、日本の産業別・品目別消費者物価及び企業物価を用いて、日本の金融政策が物価へ与える影響を精密に実証分析することを目的としている。具体的には、Factor Augmented Vector Autoregressive (FAVAR) モデルを用いて個別物価ショックと金融政策ショックに分け、それらのショックが品目別物価及び一般物価へ与える影響の違いを分析する。注目する点は以下の 3 点である。(1) 個別物価ショックと金融政策ショックが品目別物価に与えるまでのタイムラグに違いがあるのか。(2) 品目別の価格硬直性の異質性と、金融政策ショックが物価へ影響するまでの持続性との関連性があるのか。(3) 金融政策ショックが品目別物価へ与える影響の違いを産業属性等で特徴付けることができるのか。

研究課題	連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する実証分析 (平成 20 ～ 21 年度)
研究組織	首藤 昭信
研究目的	本研究の目的は、2000 年に導入された連結会計制度改革がわが国企業の企業経営ならびに裁量的会計行動に与えた影響について実証的に分析することである。新制度の導入からすでに 7 年が経過するが、この制度が企業の契約システムや経

	営者行動に与えた影響は明らかではない。会計制度の経済的影響を分析するにあたり、(1) 証券市場に与えた影響と (2) 企業の契約システムや利益調整 (earnings management) に与えた影響を分析するアプローチに大別される。本研究は (2) の視点から新連結会計制度の影響を分析する。具体的に本研究が計画している実証分析は、[a] 連結会計制度改革が減益及び損失回避の利益調整に与えた影響、[b] 連結会計制度改革が経営者報酬システムに与えた影響についての研究である。これらの研究を実施することにより、わが国の会計制度改革の経済的影響を実証的に明らかにする。
--	---

研究課題	企業が異質な下での空間経済学と国際経済政策（平成 21 ～ 24 年度）
研究組織	大久保 敏弘
研究目的	企業間の生産性の違いが鮮明になり、既存の空間経済学や国際貿易の研究とは異なる知見が得られるであろう。政策的なインプリケーションも既存の研究と変わる可能性がある。どうやって産業空洞化を防ぎ、雇用を浮揚させ（特に地方の）地域経済を活性化できるのか、優良企業を地域にぐいとめていくのか、どのように海外生産拠点がおかれ現地及び日本の市場や企業にインパクトを与えるのか、といった問題を理論と実証から答えられるだろう。

研究課題	決算発表と私的情報に基づく取引確率との関連性に関する実証研究（平成 21 ～ 23 年度）
研究組織	村宮 克彦
研究目的	近年、米国では企業情報に関して、選択的開示を禁止し、情報開示に対する投資者間の公平性を確保しようとするレギュレーション FD が施行された。一方、日本でもオンライン・トレードの普及などに伴って、個人投資家が年々増加し、主に一般に利用可能な情報のみを頼りに株式売買を行う個人投資家とそうでない投資家との情報格差の問題が浮き彫りになっている。このような背景から、近年、株式市場における情報開示に対する投資者間の公平性や情報格差が注目されている。本研究課題では、最近のこうした投資者を取り巻く情報環境を鑑み、情報開示の中核にある決算発表に焦点をあて、その制度が投資者間の公平性の確保に寄与し、情報格差の改善に役立っているかどうかを実証的に評価する。 具体的に本研究課題では、主として次の 2 点を明らかにすることを目標にする。すなわち、(1) 決算発表が投資者間の情報格差の改善に寄与しているかどうかを実証的に明らかにし、もって株式市場における決算発表制度の役割を検討するのである。それと同時に、(2) 決算発表時に経営者による次期の予想利益も同時に公表するという日本独自の制度に着目した研究も行う。そこでは、海外共同研究者の協力のもと、経営者予想利益の公表をも行う日本の決算発表制度とそれを行わない諸外国の決算発表制度を分析対象として、国ごとに決算発表と情報格差との関連性が相違するかどうかを検証する。

研究課題	非上場企業の利益調整に関する実証研究 (平成 22 ～ 24 年度)
研究組織	首藤 昭信
研究目的	本研究は、我が国の非上場企業の利益調整行動を実証的に解明することを目的としている。具体的には、非上場企業の利益調整行動を上場企業と比較することによって、非上場企業の利益調整の特徴を検出ことを目的とする。日米における先行研究のほとんどは、上場企業を分析対象としたものであり、非上場企業の裁量的会計行動に関してはほとんど解明されていない。本研究では、税コストや金融機関との結びつきの強さが、利益調整を誘引する（しない）主要な要因となるという仮説を設け、その実証分析を行う。実証分析を通じて、上場企業とは異なる利益調整行動を特定することができれば、非上場企業の企業行動の解明に貢献することが期待される。

研究課題	太陽光発電のイノベーションと企業間競争における複数製品分野間の影響関係 (平成 22 ～ 25 年度)
研究組織	松本 陽一
研究目的	日本では過去 40 年以上にわたり太陽電池をはじめとする太陽光発電関連技術の開発が進められ、その産業技術は一貫して世界トップの水準を維持してきた。ところが、地球環境問題への関心の高まりなどから太陽光発電の産業が急速に成長し始めた段階になって日本企業の世界的な地位が低下している懸念がある。太陽電池は半導体や液晶といった製品に類似の技術が使われ、それらに関連する企業が新規参入している。本研究は、太陽光発電におけるイノベーションに他の製品と共通の技術や、それを用いた企業がいかなる影響を与え、また、この分野の企業間競争にどのように関わってきたのかを明らかにし、そのような重層的競争構造の分析枠組みを提起する。

若手研究（スタートアップ）

研究課題	科学と産業との結びつき方に関する技術分野間・企業間の比較研究 (平成 20 ～ 21 年度)
研究組織	松本 陽一
研究目的	経済成長のためにはイノベーションが重要である。企業の競争優位構築のためにもイノベーションは重要である。そのためのひとつの有力な手段は、科学の先端的な知見を活用することである。科学との関連性が強くなる産業分野が増え、産業における科学への関心は顕著に高くなっている。科学の知見の重要性が高まりつつある中で、科学と経済社会とがどのように関連性をもち、それが経済の動向や企業の競争とどのように結びつくのか、という点を明らかにすることはますます重要になっている。その解明には地道なファクトファインディング（発見事実）の積み重ねとエビデンス（証拠）に基づいた議論が必要である。本研究の目的は、いかにして企業が科学の知見を結集・活用するか、またその際に科学の活

	動の場である学会がどのような役割を果たすのか、産業との関連性の高まりが科学の発展にどのように影響するか、といった点を明らかにするため、基礎となるファクトを収集し、イノベーションの新たなモデルを構築することである。
--	--

研究課題	日本的利益管理方式と組織能力開発に関する研究－アメーバ経営の導入事例から－ (平成 21 ～ 22 年度)
研究組織	劉 建英
研究目的	日本はいま 100 年に一度の深刻な不況に苦しんでおり、この長引く不況を脱出するためには、企業は健全な経営体質を構築することを求められている。その中で京セラによって生み出された独自の経営手法であるアメーバ経営は、同社の目覚ましい成長を可能にしたとして、大きな注目を集めている。現在、京セラだけではなく、多くの企業は、経営体質を強化し、収益性を改善するため、アメーバ経営を積極的に取り入れようとしている。そして、その多くは京セラ同様、継続的な成長路線を歩んでいることから、近年日本企業に留まらず、韓国や中国といった海外企業からも熱い視線を浴びるようになり、これらの海外企業はアメーバ経営を移転することを積極的に検討している。本研究では、まずアメーバ経営で利益を改善する構造を明確にしたうえで、国内及び海外にある他社に移転する際、同じ成果が挙げられるための促進要因、阻害要因を究明することを研究目的とする。

11 科学研究費補助金申請・採択状況（平成20～22年度）

	研究種目	基盤研究 (A)	基盤研究 (B)	基盤研究 (C)	萌芽研究	若手研究 (A)	若手研究 (B)	研究成果公開 促進費	若手 スタート アップ	特定 領域 研究	新学術 領域 研究	採択 状況
平成20年度 教員数27名 (H19.11.1現在)	新規申請 件数	0	1	8	0	1	4	1	4	0	0	19
	採 択 件 数	新規	0	1	3	0	1	2	0	3	0	19
		継続	1	0	5	0	0	1	0	0	1	8
		合計	1	1	8	0	1	3	0	3	1	18
	新規 採択率	－	100%	37.5%	－	100%	50.0%	0%	75.0%	－	－	52.6%
平成21年度 教員数29名 (H20.11.1現在)	新規申請 件数	1	3	1	1	0	2	1	1	0	0	10
	採 択 件 数	新規	1	1	0	0	2	0	1	0	0	5
		継続	1	1	4	0	1	2	0	3	1	13
		合計	2	2	4	0	1	4	0	4	1	18
	新規 採択率	100%	33.3%	0%	0%	－	100%	0%	100%	－	－	50.0%
平成22年度 教員数27名 (H21.11.1現在)	新規申請 件数	0	1	3	1	0	2	0	0	0	3	10
	採 択 件 数	新規	0	1	3	0	2	0	0	0	0	6
		継続	1	2	1	0	1	3	0	1	1	10
		合計	1	3	4	0	1	5	0	1	1	16
	新規 採択率	－	100%	100%	0%	－	100%	－	－	－	0%	60.0%

※「若手研究（スタートアップ）」は平成22年度より研究種目の名称が「研究活動スタート支援」に変更になりました。

12 科学研究費補助金以外の外部資金による研究（平成20～22年度）

平成20年度

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策にかかる有識者委員会①

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策にかかる有識者委員会②

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	エジプト国「経済高度知識化へ向けた高等教育支援」に係る提案型調査

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣

区 分	受託事業
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラム開発

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	(財) 松下国際財団奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	村宮 克彦
プロジェクト名	全国銀行学術研究振興財団助成金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	共同研究
代 表 者	神戸大学 学長
プロジェクト名	EU研究の教育研究拠点の形成

平成 21 年度

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣

区 分	文科省補助金事業
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	大和日英基金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	(財) 学術振興野村基金研究プロジェクト助成金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	財団法人村田学術振興財団研究助成

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

平成 22 年度

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣

区 分	文科省補助金事業
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発

区 分	奨学寄附金
代 表 者	松本 陽一
プロジェクト名	太陽光発電ビジネスにおけるアジアの新興企業の事例研究

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

13 科学研究費補助金以外の外部資金の獲得状況（平成20～22年度）

		平成20年度 教員数4名	平成21年度 教員数4名	平成22年度 教員数4名
区 分	受託研究	0	0	0
	受託事業	5	1	1
	文科省補助金事業	0	1	1
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	4	5	3
	共同研究	1	0	0
合計採択件数		10	7	5
合計金額（円）		92,761,578	69,515,160	64,570,972

14 研究所刊行物（平成20年4月～平成23年3月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年1回刊・A5版）

◆第58号〔2009年3月刊行〕

東日本の地方港におけるコンテナ貨物物流

富田 昌宏・

－港湾管理者の視点から－

山本 裕

予測市場は正しく予測できたか

井澤 秀記

－2008年米国大統領選のケース－

民族の多様性と調和の経済学

浜口 伸明

－主要文献のレビューから－

戦前期海外駐在員の内外給与格差問題

藤村 聡

－兼松豪州支店の事例分析－

相川 康子

「企業の社会的責任（CSR）」論の新展開

◆第59号〔2010年3月刊行〕

グローバル金融危機とBIS規制の見直しについて

井澤 秀記

明治・大正期の兼松羊毛バイヤー

藤村 聡

自治体の地域就業支援策－中間労働市場の形成に向けて－

相川 康子

◆第60号〔2011年3月刊行〕

消費税論議に関する一考察

井澤 秀記

民族多様性と紛争

浜口 伸明

台南サイエンスパークにおける垂直統合型液晶産業の形成

簡 施儀

－奇美電子創業者・許文龍氏が果たした役割－

長内 厚

神吉 直人

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW（年1回刊・A5版）

◆53rd〔2009年2月刊行〕

The Business Combination Accounting and Probabilistic Purchase
Methods Isao NAKANO

Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century:
A Lesson in International Accounting

Hidetoshi YAMAJI

◆ 54th [2010 年 3 月刊行]

Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?

Ralf BEBENROTH

A Land-Locked Africa's Growth Strategy:

Matsuo WATANABE

Exports of Knowledge-Based Services

& Hiroyuki HINO

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

◆ 69 号 [2009 年 3 月刊行]

ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本における M&A

Ralf BEBENROTH

◆ 70 号 [2009 年 3 月刊行]

日本のもの造り組織指向の会計と国際会計

Shyam SUNDER・

山地 秀俊 編著

◆ 71 号 [2011 年 3 月刊行]

残像の墓標ーヴィジュアル・ディスクロージャー論ー

山地 秀俊

◆ 72 号 [2011 年 3 月刊行]

ブラジルにおける経済自由化の実証研究

西島 章次

浜口 伸明

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES

(欧文叢書・不定期刊)

◆ No.18 [2010 年 7 月刊行]

Economics of Diversity: Issues and Prospects

Hiroyuki HINO

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES

(欧文叢書・不定期刊)

◆ 3号／No.3 [2008 年 3 月刊行]

Globalization and Economic Development in East Asia:

Henry Y. WAN Jr.

Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.

Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅳ巻 [2008年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所
- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅴ巻 [2009年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所
- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅵ巻 [2010年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所
- ◆ 別巻「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」 [2011年3月刊行] 藤村 聡

商店史料

- ◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

Discussion Paper Series (不定期刊・A4版)

◆ 欧 文

- | | | |
|---------------------|--|---|
| No.220
〔2008年5月〕 | Heterogeneous Quality Firms and Trade Costs | Matthias HELBLE
Toshihiro OKUBO |
| No.221
〔2008年5月〕 | The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan | Michael ARTIS
Toshihiro OKUBO |
| No.222
〔2008年5月〕 | Tax reform, delocation and heterogeneous firms: Base widening and rate lowering rule | Richard E. BALDWIN
Toshihiro OKUBO |
| No.223
〔2008年6月〕 | Trade and Firm Heterogeneity In A Quality-Ladder Model of Growth | Tetsugen HARUYAMA
Laixun ZHAO |
| No.224
〔2008年7月〕 | Earnings Management to Exceed the Threshold: A Comparative Analysis of Consolidated and Parent-only Earnings | Akinobu SHUTO |
| No.225
〔2008年7月〕 | R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing: The Power of Proximity | Nobuaki HAMAGUCHI
Yoshihiro KAMEYAMA |
| No.226
〔2008年8月〕 | Would global patent protection be too weak without international coordination? | Edwin L.-C. LAI |
| No.227
〔2008年8月〕 | Managerial Ownership and Accounting Conservatism: Empirical Evidence from Japan | Akinobu SHUTO
Tomomi TAKADA |

No.228 〔2008年9月〕	Why did Countries Adopt the Gold Standard? Lessons from Japan	Kris James MITCHENER Masato SHIZUME Marc D. WEIDENMIER
No.229 〔2008年9月〕	The spatial selection of heterogeneous firms	Toshihiro OKUBO Pierre M. PICARD Jacques-François THISSE
No.230 〔2008年10月〕	The Relative and Incremental Explanatory Powers of Dirty Surplus for Debt Interest Rate	Akinobu SHUTO Shota OTOMASA Kazuyuki SUDA
No.231 〔2008年10月〕	Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO
No.232 〔2008年11月〕	Globalization and Business Cycle Transmission	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
No.233 〔2008年12月〕	Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan	Katsuhiko MURAMIYA Kazuhisa OTOGAWA Tomomi TAKADA
No.234 〔2009年1月〕	The UK Intranational Trade Cycle	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
No.235 〔2009年1月〕	The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock	Masahiko SHIBAMOTO
No.236 〔2009年2月〕	Behold the ‘Behemoth’. The privatization of Japan Post Bank	Uwe VOLLMER Diemo DIETRICH Ralf BEBENROTH
No.237 〔2009年3月〕	Tax Competition with Heterogeneous Firms	Richard E. BALDWIN Toshihiro OKUBO
No.238 〔2009年3月〕	Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis	Hiep NGUYEN Shoji NISHIJIMA

No.239 〔2009年3月〕	Superiority of Exporters and the Causality Between Exporting and Firm Characteristics in Vietnam	Hiep NGUYEN Hiroshi OHTA
No.240 〔2009年4月〕	Labor-Management Bargaining, Labor Standards and International Rivalry	Jung HUR Laixun ZHAO
No.241 〔2009年4月〕	Two-Way Outsourcing, International Migration, and Wage Inequality	Morihiro YOMOGIDA Laixun ZHAO
No.242 〔2009年7月〕	Is the Japanese Distribution System Becoming More Accessible to Foreign Firms?	Ralf BEBENROTH Nir KSHETRI Reinhard HÜNERBERG
No.243 〔2009年9月〕	Understanding Regional Growth Dynamics in JAPAN: Panel Cointegration Approach Utilizing The PANIC Method	Masahiko SHIBAMOTO Yoshiro TSUTSUI Chisako YAMANE
No.244 〔2009年9月〕	Effect of Threats to Property Rights on Economic Performance of the Manufacturing Sector of Indian States	Atsushi KATO Takahiro SATO
No.245 〔2009年10月〕	Tainted Food, Low-Quality Products and Trade	Jean Marie VIAENE Laixun ZHAO
No.246 〔2009年12月〕	Desarrollo económico y política industrial de Japón: Implicaciones para países en desarrollo	Shoji NISHIJIMA
DP2010-01 〔2010年1月〕	Capital Controls and Welfare	Shigeto KITANO
DP2010-02 〔2010年1月〕	Science as a tool for Commercialization: A Case of Kaneka's Development of the Solar Business	Yoichi MATSUMOTO
DP2010-03 〔2010年2月〕	Environmental Product Standards in North-South Trade	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO
DP2010-04 〔2010年2月〕	Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs	Takashi KAMIHIGASHI Taiji FURUSAWA

DP2010-05 〔2010年2月〕	The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan	Akinobu SHUTO Norio KITAGAWA
DP2010-06 〔2010年2月〕	Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs	Toshihiro OKUBO
DP2010-07 〔2010年3月〕	Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data	Masahiko SHIBAMOTO Minoru TACHIBANA
DP2010-08 〔2010年3月〕	Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth	Colin DAVIS Laixun ZHAO
DP2010-09 〔2010年3月〕	The Strategic Effects of Parallel Trade~Market stealing and wage cutting~	Arijit MUKHERJEE Laixun ZHAO
DP2010-10 〔2010年3月〕	Auditor Conservatism and Abnormal Accruals	Tomomi TAKADA Katsuhiko MURAMIYA
DP2010-11 〔2010年4月〕	Firm Heterogeneity and Location Choice	Toshihiro OKUBO
DP2010-12 〔2010年4月〕	Stochastic Stability in Monotone Economies	Takashi KAMIHIGASHI John STACHURSKI
DP2010-13 〔2010年4月〕	A Note on Monotone Markov Processes	Takashi KAMIHIGASHI John STACHURSKI
DP2010-14 〔2010年4月〕	Microfinance and Household Poverty Reduction: New evidence from India	Katsushi S. IMAI Thankom ARUN Samuel Kobina ANNIM
DP2010-15 〔2010年4月〕	Fiscal Stimulus, Agricultural Growth and Poverty in Asia	Raghav GAIHA Katsushi S. IMAI Ganesh THAPA Woojin KANG
DP2010-16 〔2010年5月〕	Policy Reactions to the Financial Crisis in Japan: Lessons from the 1990s	Uwe VOLLMER Ralf BEBENROTH

DP2010-17 〔2010年5月〕	Fertility, Parental Education and Development in India: New Evidence from National Household Survey Data	Katsushi S. IMAI Takahiro SATO
DP2010-18 〔2010年5月〕	Pro-Poor Growth, Poverty and Inequality in Rural Vietnam	Woojin KANG Katsushi S. IMAI
DP2010-19 〔2010年6月〕	The Intranational Business Cycle in Japan	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
DP2010-20 〔2010年7月〕	International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO
DP2010-21 〔2010年8月〕	Decentralization, Democracy and Allocation of Poverty Alleviation Programs in Rural India	Takahiro SATO Katsushi S. IMAI
DP2010-22 〔2010年9月〕	Trade, Environmental Regulations and Industrial Mobility: An Industry-Level Study of Japan	Matthew A. COLE Robert J.R. ELLIOTT Toshihiro OKUBO
DP2010-23 〔2010年9月〕	Structural Change in Current Account and Real Exchange Rate Dynamics: Evidence from the G7 Countries	Masahiko SHIBAMOTO Shigeto KITANO
DP2010-24 〔2010年9月〕	Does Microfinance Reduce Poverty in Bangladesh? New Evidence from Household Panel Data	Katsushi S. IMAI Md. Shaful AZAM
DP2010-25 〔2010年9月〕	Analysis of Poverty Reducing Effects of Microfinance from a Macro Perspective: Evidence from Cross-Country Data	Katsushi S. IMAI Raghav GAIHA Ganesh THAPA Samuel Kobina ANNIM
DP2010-26 〔2010年10月〕	Economic Effects of Clustering of Ethnically Similar Communities in Kenya: Application of Spatial Correlation Model	Nobuaki HAMAGUCHI
DP2010-27 〔2010年11月改訂〕	Recurrent Bubbles	Takashi KAMIHIGASHI
DP2010-28 〔2010年10月〕	Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO

DP2010-29 〔2010年10月〕	Sources of Cross-national Heterogeneity in E-retail Spending: Evidence from Country-Level Data	Nir KSHETRI Ralf BEBENROTH Nicholas C. WILLIAMSON
DP2010-30 〔2010年10月〕	Microfinance and Poverty -A Macro Perspective	Katsushi S. IMAI Raghav GAIHA Ganesh THAPA Samuel Kobina ANNIM
DP2010-31 〔2010年11月〕	Achieving equity in health through community based health insurance: India's experience with a large CBHI programme	Aradhna AGGARWAL
DP2010-32 〔2010年11月〕	Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts	Katsuhiko MURAMIYA Tomomi TAKADA
DP2010-33 〔2010年11月〕	Financial Crisis in Asia: Its Genesis, Severity and Impact on Poverty and Hunger	Katsushi S. IMAI Raghav GAIHA Ganesh THAPA Samuel Kobina ANNIM
DP2010-34 〔2010年11月〕	Threats or Promises?: A Simple Explanation of Gradual Trade Liberalization	Taiji FURUSAWA Takashi KAMIHIGASHI
DP2010-35 〔2010年12月〕	Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: Evidence from Japan	Toshihiro OKUBO Eiichi TOMIURA
DP2010-36 〔2010年12月〕	On the development strategy of countries of intermediate size - An analysis of heterogenous firms in a multiregion framework	Rikard FORSLID Toshihiro OKUBO
DP2011-01 〔2011年1月〕	Role of Agriculture in Achieving MDG 1 in Asia and the Pacific Region	Katsushi S. IMAI Raghav GAIHA Ganesh THAPA
DP2011-02 〔2011年1月〕	New Aspects of Intra-Industry trade: Evidence from EU-15 countries	Tadashi ITO Toshihiro OKUBO

DP2011-03 〔2011年1月〕	Sources of Global Heterogeneity in Retail Spending	Nir KSHETRI Ralf BEBENROTH
DP2011-04 〔2011年1月〕	Note on the Interpretation of Convergence Speed in the Dynamic Panel Model	Masahiko SHIBAMOTO Yoshiro TSUTSUI
DP2011-05 〔2011年1月〕	Does International Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization?—A panel data approach	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
DP2011-06 〔2011年2月〕	Productivity distribution, firm heterogeneity, and agglomeration: Evidence from firm-level data	Toshihiro OKUBO Eiichi TOMIURA
DP2011-07 〔2011年2月〕	Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Dataset	Aradhna AGGARWAL Takahiro SATO
DP2011-08 〔2011年3月〕	Modern Retailers in Transition Economies: The Case of Vietnam	Masayoshi MARUYAMA LE Viet Trung
DP2011-09 〔2011年3月〕	The impact of oil prices, real effective exchange rate and inflation on economic activity: Novel evidence for Vietnam	LE Viet Trung Nguyen Thi Thuy VINH
DP2011-10 〔2011年3月〕	Impact of Ethnicities on Market Outcome: Results of Market Experiments in Kenya	Ken-Ichi SHIMOMURA Takehiko YAMATO
DP2011-11 〔2011年3月〕	Anti-agglomeration Subsidies with Heterogeneous Firms	Toshihiro OKUBO
DP2011-12 〔2011年3月〕	Environmental Outsourcing	Matthew A. COLE Robert J.R. ELLIOTT Toshihiro OKUBO
DP2011-13 〔2011年3月〕	Komatsu's business model through the product lifecycle	Yoichi MATSUMOTO
DP2011-14 〔2011年3月〕	No trade, one-way or two-way trade?	Toshihiro OKUBO Pierre M. PICARD Jacques-François THISSE

DP2011-15 〔2011年3月〕	Are compact cities environmentally friendly?	Carl GAINÉ Stéphane RIOU Jacques-François THISSE
DP2011-16 〔2011年3月〕	Monopolistic Competition in General Equilibrium: Beyond the CES	Evgeny ZHELOBODKO Sergey KOKOVIN Mathieu PARENTI Jacques-François THISSE
DP2011-17 〔2011年3月〕	Measurement of GDP per capita and regional disparities in China, 1979–2009	Masashi HOSHINO
DP2011-18 〔2011年3月〕	Stable shareholdings, the decision horizon problem, and patterns of earnings management	Akinobu SHUTO Takuya IWASAKI

◆ 和 文

No.J92 〔2008年4月〕	市場志向の技術統合	長内 厚
No.J93 〔2008年11月改訂〕	市場主導と技術主導の製品コンセプト創出 ーハウス食品「こくまろ」カレー・「プライム」 カレーの開発事例ー	長内 厚
No.J94 〔2008年7月改訂〕	競争優位の源泉としての工業デザイン ー A 社の携帯電話端末の外装デザイン開発事例ー	神吉 直人 長内 厚
No.J95 〔2008年6月〕	地域密着型企业にみられる制度的叡智 ーそのビジネスシステムと人材育成ー	井上 真由美
No.J96 〔2008年7月〕	技術に裏付けられた工業デザイン	長内 厚
No.J97 〔2008年8月〕	両大戦間期日本における物価変動予想の形成 ー商品先物価格データを用いた分析ー	鎮目 雅人
No.J98 〔2008年9月〕	両大戦間期日本の長期金利指標ー東京株式取引所 における上場国債の価格データを用いた推計ー	鎮目 雅人

No.J99 〔2008年10月〕	価値観の体現とネットワークの活用によるプロジェクト組織のマネジメントー雑誌 A 誌の編集事例ー	神吉 直人
No.J100 〔2008年12月〕	日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について	北野 重人 柴本 昌彦
No.J101 〔2009年3月改訂〕	ビジネスケース：ビットワレット株式会社 電子マネー市場の創造と事業戦略の構築	青島 矢一 鈴木 修 長内 厚
No.J102 〔2009年3月〕	ディスプレイ関連学会の発表動向の分析	松本 陽一 榊原 清則
No.J103 〔2009年3月〕	取引関係固有投資と系列販売網の生成過程ー自動車製造業者の事例ー	小島 健司
No.J104 〔2009年3月〕	インド小規模製薬企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて	藤森 梓 上池 あつ子 佐藤 隆広
No.J105 〔2009年3月〕	米国のアクティビストファンドによって株式を大量保有された日本企業 9 社へのインタビュー調査	井上 真由美 池田 広男
No.J106 〔2009年4月〕	プラットフォーム市場におけるサービスの役割	著者：フェルナンド・F・スアレス マイケル・A・クスマノ 監訳：長内 厚 翻訳：中本 龍市
No.J107 〔2009年5月〕	「起業」分析における質的研究の重要性	長内 厚 富澤 治
No.J108 〔2009年7月〕	台湾エレクトロニクス産業の歴史ー際だったモジュラー型産業形成の背景ー	長内 厚 陳 韻如
No.J109 〔2009年11月〕	ビジネスケース：ハウス食品ーカレールウ製品の開発ー	長内 厚

No.J110 〔2009年11月〕	韓国における受託加工の分析 －事業所データを利用した実証分析－	稲葉 哲
DP2010-J01 〔2010年1月〕	確率的フロンティア分析を用いたブラジル企業の 生産性の実証研究	劉 文君 西島 章次
DP2010-J02 〔2010年1月〕	既存企業によるサイエンスとの関わり方：太陽電 池の事例	松本 陽一
DP2010-J03 〔2010年2月〕	日本・台湾のものづくりにおける協力と競争	蔡 錫勲 長内 厚 神吉 直人
DP2010-J04	欠号	
DP2010-J05 〔2010年6月〕	インド自動車産業の生産性分析 ―「年次工業調査」 データを用いて ―	佐藤 隆広 馬場 敏幸 大墨 陸

II 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
2008年4月から2011年3月までを対象とした。

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和37年9月
最終学歴 : 平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成6年2月)
略 歴 : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野 : ミクロ経済学；理論と実験
研究課題 : 完全競争市場と不完全競争市場の理論と実験

研究テーマ

さまざまな実物市場では、それぞれの商品の取引形態を決める法や制度に加えて、取引する商品の「特質」、「市場情報（知識）量」、「参加者数」という三要素に左右され、参加者の中に市場行動が非戦略的である者と戦略的である者が出現する。従来の経済学では専らさまざまな商品の市場を生産者が全員前者であるのものと全員後者であるものとに二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな商品の市場を検討すると、同じ商品でも参加者の行動のパターンが混在し、最終的に個別の参加者の取引量や収益の差を生み出している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は、参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのだろうか。この問題を以下の2つのプロジェクトを通じて考える。

1. 産业内製品差別化のある不完全競争市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察を行なっている。このプロジェクトでは、寡占企業数が増加する場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうかを Dixit-Stiglitz 型の製品差別化モデルで分析した結果、寡占的な大企業数が増加し、独占的競争を行なう小企業が減少するほど、経済全体の効率性は単調に増加することがわかった。

2. 完全競争市場の実験分析

実際の実験経済学研究者の「完全競争市場の理論」の実験への関心は近年一部で強くなっている。理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これが教室実験やコンピューター実験による仮想市場では被験者が思いの「売りたい」「買いたい」価格と数量を他者に呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経ながら均衡価格が達成される様子がわかる。現在は複数均衡価格モデルの理論予測をもとに実験プロジェクトが進行中である。現在まで行なった市場実験では、ダブルオークションに関してはほぼ理論通りの結果を得た。しかし、相対取引、特にケニアにおいて行なわれた異民族の参加者による実験、における結果は理論通りではなかった。その理由についての分析と考察が現在の研究課題である。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Simple Economies with Multiple Equilibria” (with Ted C. Bergstrom, and Takehiko Yamato). *The B.E. Journal of Theoretical Economics*. Vol. 9. Iss. 1. Article 43. Dec. 2009.

・掲載論文

「市場経済の実験：制度の基礎研究の一方法」『オペレーションズ・リサーチ』8月号 Vol.54 No.8 p.463-471 2009年8月

「独占的競争モデルによる災害の空間的応用一般均衡分析」（小池淳司，細江宣裕，片山慎太郎と共著）『国民経済雑誌』第196巻第4号 p.1-18 2007年10月

・未掲載論文

“Competition among the big and the small” (with Jacques-François Thisse). *Université catholique de Louvain, Center for Operations Research and Econometrics, CORE Discussion Papers*. 2009047. p.1-33 Aug. 2009.

<学会報告等研究活動>

（発表）“Market Experiments with Ethnic Diversity in Kenya,” 29th Australasian Economic Theory Workshop 2011年2月18日 University of Adelaide, Australia

（発表）“Simple Economies with Multiple Equilibria: Theory and Experiment,” 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理解析」2010年11月12日 神戸大学

（討論者）“An NTU Game Approach to Patent Licensing: Stable Bargaining Outcomes under Two Licensing Policies,” 日本経済学会2010年度秋季大会 2010年9月19日 関西学院大学

（オーガナイザー）第13回実験社会科学カンファレンス「実験が切り開く21世紀の社会科学」2009年9月1日 神戸大学

（討論者）“Diversity of Communities and Economic Development: An Overview” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History 2009年7月13日 神戸大学

<社会活動>

・学術論文レフリー

American Economic Review

Annals of Operations Research

B.E. Journal of Theoretical Economics

Games and Economic Behavior

・外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験」（研究代表者）（2008～2011）
- ・科学研究費補助金：特定領域研究「実験社会科学－組織構造の分析と設計」（研究代表者）（2007～2012）

<国際交流活動>

- (1)「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」Jacques Thisse教授（ベルギー・ルーヴァン・ラ・ヌーヴ・カトリック大学）と共同
- (2)「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- (3)「交換競争経済に関する実験の設計の研究」Charles Plott教授（米国カリフォルニア工科大学）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	ミクロ経済学特論（市場構造理論）	神戸大学大学院経済学研究科

教授 西島 章次 (Shoji NISHIJIMA)

研究部門 : グローバル経済
生 年 月 : 昭和24年4月
最終学歴 : 昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士(経済学)(神戸大学)(平成6年10月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成6年3月現職
平成14年4月から平成16年3月まで経済経営研究所長
平成17年2月から平成19年2月まで神戸大学理事・副学長
研究分野 : 国際開発戦略
研究課題 : ラテンアメリカの開発戦略と地域主義の研究

研究テーマ

- (1) ラテンアメリカにおける政策改革・経済自由化の実証的研究
文部科学省科学研究費基盤研究(C)代表「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証分析」(2005～2007)、科学研究費(A)分担者「BRICs諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(2006～2008)、基盤研究(C)代表「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」(2008～2010)に基づく研究：
・ブラジルにおける経済自由化の経済的影響に関し、とくに企業行動・生産性への影響、労働市場への影響などをマイクロデータを用いた計量分析によって明らかとする研究
・さらに、本研究を補完する基礎的な研究として、経済自由化と制度能力の関係を、コーポレート・ガバナンスや制度的側面などに着目する実証研究
- (2) ラテンアメリカ経済とグローバリゼーション
21世紀COEプログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点」による研究：
・ラテンアメリカという固有のコンテクストのなかで、グローバリゼーションを評価し、グローバリゼーションとともに豊かな社会を形成するための条件を探る研究
・市場メカニズムに基づく政策改革を補完するための、新たな政府と制度の役割を明らかにすることであり、政府・官僚組織が自らを改革するインセンティブの問題など、政治経済学的なアプローチに基づく研究
・政策改革と同時にラテンアメリカ地域で急激に拡大している地域経済統合、2国間FTAなどに関する研究。とくに、地域経済統合と経済自由化の相互関係に関する研究。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『現代ラテンアメリカ経済論』(小池洋一と共編著) ミネルヴァ書房 2011年4月 280頁

『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』(浜口伸明と共著)〔研究叢書72〕神戸大学経済経営研究所 2011年3月 159頁

『BRICs経済図説』(吉井昌彦・加藤弘之・佐藤隆広と共著) 東洋書店(ユーラシア・ブックレット No.152) 2010年6月 64頁

『図説ラテンアメリカ経済』(宇佐見耕一・小池洋一・坂口安紀・清水達也・浜口伸明と共著) 日本評論社 2009年4月 128頁

『グローバリゼーションの国際経済学』（編著）勁草書房 2008年2月 228頁

『現代ブラジル事典』ブラジル日本商工会議所編（小池洋一他と監修）新評論 2005年7月 501頁

『ラテンアメリカ経済論』（細野昭雄と共編著）ミネルヴァ書房（『現代世界経済叢書』シリーズ）2004年4月 278頁

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance, (edited with Peter Smith and K. Horisaka), Rowman & Littlefield Publishers, 2003, pp.403.

『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（細野昭雄と共編著）〔研究叢書62〕神戸大学経済経営研究所 2003年2月 426頁

『アジアとラテンアメリカー新たなパートナーシップの構築』（堀坂浩太郎・Peter Smithと共編）彩流社 2002年7月 255頁

『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』（Eduardo Tonookaと共著）〔研究叢書57〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 232頁

『市場と政府ーラテンアメリカの新たな開発枠組みー』（小池洋一と共編）アジア経済研究所 研究双書No.482 1997年5月 469頁

Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, 302pp, August 1996（スペイン語版：¿Cooperación o Rivalidad?: Integración regional en las Américas y la Cuenca del Pacífico, Centro del Investigación para el Desarrollo, A.C., Mexico, 1997.）

『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995年11月 252頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993年12月 268頁

『現代ラテンアメリカ経済論ーインフレーションと安定化政策ー』（単著）有斐閣 1993年10月 275頁

『経済発展と環太平洋経済』（西向嘉昭・石垣健一・片山誠一と共編著）〔研究叢書40〕神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁 第9章（165～198頁）担当

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 研究双書No.403 1990年9月 283頁

『ブラジル経済の高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書23〕神戸大学経済経営研究所 1981年9月 212頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Institutional quality and foreign direct investment in Latin America and the Caribbean,” (co-authored with Fukumi Atsushi) *Applied Economics*, Vol.42, Issue14, pp.1857-1864, May 2010

・掲載論文

「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」（浜口伸明と共著）『国民経済雑誌』2011年3月 第203巻第3号 pp.1-15

「新興国経済：ブラジル経済」（浜口伸明と共著）神戸大学経済経営学会編『ハンドブック経済学』

ミネルヴァ書房 2011年3月 pp.313-324

「ブラジルのサトウキビ産業とその雇用に関する実証研究」『国民経済雑誌』2009年6月 第199巻第6号 pp.29-44

「ブラジルにおける経済自由化と生産性－企業データによる実証分析－」『国民経済雑誌』2009年1月 第199巻第1号 pp.1-16

・未掲載論文

“Gender Discrimination and Firm Efficiency: Evidence from Brazil,” (co-authored with Wenjun Liu and Tomokazu Nomura, Discussion Paper No.1019, Graduate School of economics, Kobe University, March 2011, pp.33

「確率的フロンティア分析を用いたブラジル企業の生産性の実証研究」(劉文君と共著)『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.DP2010-J01 18頁 2010年1月

“Desarrollo económico y política industrial de Japón: Implicaciones para países en Desarrollo,” RIEB Discussion Paper No.246, December 2009.

“Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis,” (co-authored with Hiep Nguyen), RIEB Discussion Paper No.238, March 2009.

【その他】

「新政権を悩ますインフレ圧力」『エコノミスト』毎日新聞社 2011年3月22日号 pp.24-25

「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」『JAMAGAZINE』社団法人 日本自動車工業会 第44巻第3号 9-15頁 2010年3月

「経済改革・資源貿易による躍進とマクロ面の課題」『資源国ブラジルと日本の対応』社団法人 日本経済調査協議会 1-61頁 2009年6月

「『未来世紀』のブラジル：輸出ブームに沸き立つ資源・農業大国」『エコノミスト』毎日新聞社 2008年6月24日号 pp.84-85

<学会報告等研究活動>

(研究会報告) 関西・開発ミクロ経済学研究会 (KDME) 第6回研究会「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」2011年1月20日 関西学院大学梅田キャンパス

(学会報告) ラテンアメリカ政経学会第47回全国大会「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」2010年11月14日 慶応義塾大学

(研究会発表) ラテンアメリカ政治経済研究部会「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」2010年3月5日 神戸大学

(パネル討議者) 第3回神戸大学・京都大学・大阪大学連携シンポジウム『産学官連携による技術革新と産業化』「バイオテクノロジーによる持続可能な社会の構築」2010年1月20日 大阪国際会議場

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会「世界経済危機：ラテンアメリカの視点」2009年11月29日 立命館大学

(座長) ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会「研究報告第II部」2009年11月28日 立命館大学

(研究会報告) 第1回ラテンアメリカ政治経済研究会「ブラジルのサトウキビ産業とその雇用に関する実証研究」2009年7月11日 上智大学

(パネル討議者) 日本ラテンアメリカ協会主催セミナー『アジア・中南米有識者セミナー ～世界金融危機下の協力と交流強化を目指して』「ラテンアメリカーアジア経済関係強化」2009年3月30日 JICA 研究所

(セミナー報告) RIEB セミナー “Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis,” (Hiep Nguyen と共同報告) 2009年3月19日 神戸大学経済経営研究所

(講演) 第14回神戸経済経営フォーラム「BRICsとしてのブラジル経済の展望～金融危機後の新興国に未来はあるか～」2009年3月17日 神戸商工会議所

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会シンポジウム報告「ブラジル（メルコスール）の進展と日本との関係」2008年12月7日 上智大学四谷キャンパス

(座長) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会「研究報告I ブラジルにおける労働、ブラジル人の労働」2008年12月6日 上智大学四谷キャンパス

(パネル討議者) 日本経済調査協議会シンポジウム『資源大国ブラジルと日本の対応』「経済改革・資源貿易による躍進とマクロ面の課題」2008年11月7日 航空会館

(ディスカッサント) 日本国際経済学会第67回全国大会「アルゼンチン経済の破綻と活性化・・・大来レポートの再評価」2008年10月12日 兵庫県立大学

(座長) 日本国際経済学会第67回全国大会「第8分科会 北米・ラテンアメリカ経済」2008年10月12日 兵庫県立大学

＜社会活動＞

・学会役員

ラテン・アメリカ政経学会：常任理事 2004年～現在

日本ラテンアメリカ学会理事 2010年6月～現在

・外部委員

神戸市国際化推進委員会委員 2010年度

神戸市外国人市民会議 座長 2009年度～

日本ラテンアメリカ協会 理事 2008年4月～

日本経済調査協議会「ブラジル委員会」委員 2008年3月～2009年3月

日伯協会 評議員 2008年2月～

筑波大学世界銀行奨学金プログラム 2007年度外部評価委員

神戸市外国語大学経営協議会委員 2007年7月～

神戸市国際協力交流センター理事 2007年6月～

科学技術・学術審議会 国際委員会委員 2007年3月～2009年3月

＜研究助成金＞

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」(研究代表者) (2008～2010)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「BRICs諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」（研究分担者）（2006～2008）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	演習 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2009年度	ラテンアメリカ経済論 演習・特殊研究 地域経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

<受賞歴>

発展途上国研究奨励賞（アジア経済研究所、1991年7月）

教授 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和26年6月
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士 (経営学) (神戸大学) (平成7年9月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成7年4月現職
平成16年4月から平成18年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 情報ディスクロージャー論、会計学
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 実験会計学

研究テーマ

人間の主体は社会関係の中で言語を通して形成されるという思考 (社会的構築主義) を基礎に研究を続けている。会計情報の公開問題も、巨大組織 (特に企業) が公開する情報によって大衆の主体が社会的に形成されるという視角から検討している。証券投資意思決定をする主体が、会計情報を利用しているのではなく、会計情報を受け続けることによって大衆は、証券投資大衆へと主体化されるのである。また歴史的にも企業がどのような会計情報測定・公開制度をどのような経緯で採用するかによって、企業関係者の主体化過程が異なってくる。同様の論理で、企業が公開する非会計情報典型的には図像情報も、それを受け取る大衆が、企業の利害関係者へと主体化されるのである。これらの発想を確認するための手段として、企業の公開した図像情報と会計情報を取り込んだ企業資料データベースを作成している。

実験会計学も、言語と文化によるフレーミング問題を意識し、実験経済学では通常の発想である証券投資家や商品消費者等の具体的な環境や主体を問わない実験から離れて、先進資本主義国の証券市場と会計制度を前提とした主体化がなされた被験者を用いた実験を行おうとしている。経済学実験が半ば動物実験に通ずるものがあるのに対して、実験会計学はあくまでも言語的・文化的主体化が前提の研究である。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『残像の墓標－ヴィジュアル・ディスクロージャー論－』〔研究叢書71〕神戸大学経済経営研究所
2011年3月 344頁

『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』(シャム・サンダーと共編著)〔研究叢書70〕神戸大学経済経営研究所 2009年3月 180頁

Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-, (Co-edited with Jeffrey Hanes)〔現代経済経営シリーズ1〕神戸大学経済経営研究所 2005年3月 279頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』(北里桂一監訳、山地有喜子と共訳) 丸善
2004年3月 215頁

『アメリカ不正会計とその分析』〔研究叢書63〕神戸大学経済経営研究所 2004年2月 179頁

『マクロ会計政策の評価』〔研究叢書58〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 205頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』〔研究叢書54〕神戸大学経済経営研究所 2000年10月
222頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』（音川和久と共訳）勁草書房
1999年8月 261頁

The Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21世紀の会計評価論』（中野勲と共編著）勁草書房 1998年9月 204頁

『原価主義と時価主義』（編著）〔研究叢書51〕神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会計学入門－』（鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳）勁草書房 1998年4月 290頁

『会計とイメージ』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書49〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界－ゼネラル・エレクトリック社のコーポレート・アイデンティティ－』（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 1997年9月 251頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダーと共編著）中央経済社 1996年5月 178頁

『日本的企業会計の形成過程』（鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著）中央経済社 1994年10月 253頁

『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994年8月 467頁

『アメリカ現代会計成立史論』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書44〕神戸大学経済経営研究所 1993年11月 255頁

『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書41〕神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁

The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshta and S. Fukuda), 1988, 156pp.

『会計情報公開制度の実証的研究－日米比較を目指して－』〔研究叢書29〕神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁

『会計情報公開論』〔研究叢書25〕神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Cognitive Bias in the Laboratory Security Market,” (co-authored with Masatoshi Gotoh), *Computational Economics*, Vol.35, No.2, February 2010, pp.101-126.

・掲載論文

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」（藤村聡と共著）『国民経済雑誌』第202巻第5号 神戸大学経済経営学会 2010年11月 23-40頁

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（藤村聡と共著）『国民経済雑誌』第201巻第5号 神戸大学経済経営学会 2010年5月 97-112頁

「情報が増えると投資家は不安になるか」（後藤雅敏と共著）『會計』第175巻第5号 2009年5月

722-735 頁

「擦り合わせ的もの造り、談合そして利害調整型会計」（後藤雅俊と共著）『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』研究叢書 70 号 2009 年 3 月 75-96 頁

“Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century: A Lesson in International Accounting,” *Kobe Economic & Business Review*, 53rd Annual Report, February 2009, pp.13-46.

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」（藤村聡と共著）『国民経済雑誌』第 199 巻第 2 号 神戸大学経済経営学会 2009 年 2 月 33-52 頁

「実験会計学の意義と限界」『会計』第 175 巻第 1 号 2009 年 1 月 47-62 頁

「実験会计学」『産業経理』第 68 巻第 2 号 2008 年 7 月 42-52 頁

<学会報告等研究活動>

（学会報告）“Punishers Won’t Be Rewarded (with Yohsuke Ohtsubo and Koji Hayashi),” The 11th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology, January 30, 2010, Las Vegas

（学会報告）及び（討論者）「今一度、会計の本質を考える－歴史の立場から－」日本会計研究学会第 59 回関西支部会 2009 年 12 月 19 日 大阪経済大学

（学会報告）「情報が増えると投資家は不安になるか」（後藤雅敏と共同）日本会計研究学会第 67 回大会 2008 年 9 月 10 日 立教大学

（学会報告）及び（討論者）「実験会計学の意義と限界」日本会計研究学会第 67 回大会 2008 年 9 月 9 日 立教大学

<社会活動>

・所属学会

日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010 年度	財務会計特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2009 年度	財務会計特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008 年度	財務会計特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995 年

日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986 年

教授 小島 健司 (Kenji KOJIMA)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和50年6月)
略 歴 : 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を
経て平成11年5月現職
研究分野 : 企業ガバナンス
研究課題 : 企業統治に関する理論的・実証的研究

研究テーマ

コーポレート・ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業利害関係者利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主に出資を募ることで資本動員を可能にする。株式会社には統治機構として主に、次のようなものがある。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業買収などによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的の制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義基盤の違いにもとづく統治機構差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、単一類型への収束または複数類型の併存という生成・発展に関わる問題についての洞察を得ることである。それらの研究課題について、第1に、コーポレート・ガバナンスと統治機構の機能について、ゲーム理論にもとづいて理論的に分析考察する。第2に、各国のコーポレート・ガバナンスをその仕組みと機能について比較実証分析を行う。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Research Series, No.15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Research Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Research Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティングー市場創造と競争の戦略ー』日本経済新聞社 1985年1月 281頁

【論 文】

・掲載論文

「取引関係固有投資と系列販売網の生成過程ー自動車製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第199巻第3号 神戸大学経済経営学会 2009年3月 25-32頁

<社会活動>

・外部委員

日本写真印刷株式会社 社外取締役
神戸市消費者保護委員
神戸市消費者苦情処理委員

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	国際戦略分析特殊研究 経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	国際戦略分析特殊研究 経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

＜受賞歴＞

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

教授 富田 昌宏 (Masahiro TOMITA)

研究部門 : 企業情報
附属企業資料総合センター
生 年 月 : 昭和22年9月
最終学歴 : 昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士 (神戸大学) (昭和49年3月)
略 歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年
5月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : ヨーロッパ・日本における近代海運の発展過程

研究テーマ

1. コンテナ海運におけるハブ&スポークシステムについて、わが国の地方港とフィーダー航路をとりあげ、その実態と課題を分析する。地方港とハブ港を結ぶ航路は近年利用が拡大しており、荷主にとっては、国内のハブ港に陸路ないし内航航路を利用して輸送と、海外のハブ港へ外航フィーダー航路を利用して輸送の2つの選択肢がある。分析は、①地方航路の実態、②荷主の地方港・船社選択要因、③地方港におけるコンテナ貨物物流、に分けて実施し、③に重点を置いた。③の分析では、地方港の港湾管理者が当該港湾の港勢と利用者のニーズについて如何なる認識を持ち、どのような展望のもとに港湾管理にあたっているかをアンケートと実地調査によって解明を試みる。
2. 少子高齢化によって人口が減少する現象が特に顕著に現れる離島において、生活航路である離島単独航路を存続させるために、観光を利用した地域の活性化への取り組みについて、兵庫県沼島を取り上げ実態調査とモデル策定を行う。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『海運論入門』（共著）八千代出版 1985年10月 326頁

【論 文】

・掲載論文

「海運におけるハブ港について－ハブ&スポークを中心に－」（山本裕と共著）『国民経済雑誌』第200巻第1号 2009年7月 55-73頁

「東日本の地方港におけるコンテナ貨物物流－港湾管理者の視点から－」（山本裕と共著）『経済経営研究』第58号 2009年3月 1-20頁

<学会報告等研究活動>

（司会）「沼島シンポジウム」2009年1月29日 神戸市勤労会館

（報告）「観光による地域再生・協働モデルの構築「沼島モデル」について」ツーリズム研究部会 2009年1月24日 神戸大学

（報告）「沼島「幸路」をめぐる」「地域と創る持続可能な離島観光モデルづくり・離島単独航

路の維持活性化調査（平成20年度公共交通活性化総合プログラム）」第1回実行委員会 2008年9月2日 国土交通省神戸運輸監理部

＜社会活動＞

- ・学会役員
日本海運経済学会副会長
日本交通学会評議員
社会経済史学会評議員
- ・学術誌審査委員
日本海運経済学会

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	海事経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2009年度	海事経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	海事経済論 演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 井澤 秀記 (Hideki IZAWA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 昭和58年4月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョンズ・ホプキンス大学) (昭和63年5月)
博士 (経済学) (神戸大学) (平成7年10月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成12年4月より現職
研究分野 : 国際通貨システム
研究課題 : BIS自己資本比率規制の見直しに関する研究
マクロ・プルデンシャル規制に関する研究

研究テーマ

2008年度～2010年度

2008年度は、2008年秋に米国大統領選挙があったことから、その予測市場と世論調査を比較してどちらがより正しく勝利者を予測していたかについて分析した。

2009年度は、澤村正麿学術奨励基金から研究助成を得て、BIS自己資本比率規制（バーゼルII）の見直しについて研究した。

2010年度は、IMF（国際通貨基金）による為替相場制度の分類が10年ぶりに改訂されたことから、その研究をまとめ学会で報告をした。また、消費税率引き上げの論議から、小野善康氏の主張を批判的に検討した。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995年2月 207頁

『金融研究』（藤田正寛氏との共編著）〔経済経営研究叢書 金融研究シリーズ7〕神戸大学経済経営研究所 1992年2月

『国際金融経済論の新展開－変動為替相場制度を中心として』〔研究叢書36〕神戸大学経済経営研究所 1989年2月 195頁

【論 文】

・掲載論文

「消費税論議に関する一考察」経済経営研究年報 第60号 神戸大学経済経営研究所 2011年3月 1-7頁

「IMFによる為替相場制度の分類改訂について」国民経済雑誌 第201巻 第4号 2010年4月 43-52頁

「グローバル金融危機とBIS規制の見直しについて」経済経営研究年報 第59号 神戸大学経済経営研究所 2010年3月 1-14頁

「予測市場は正しく予測できたか－2008年米国大統領選のケース－」経済経営研究年報 第58号 神戸大学経済経営研究所 2009年3月 21-26頁

・<学会報告等研究活動>

(報告)「IMF による為替相場制度の分類改訂について」日本金融学会国際金融部会 2010 年 4 月 24 日 同志社大学

・その他

「グローバル金融危機と BIS 規制の見直し」リエゾンニュースレター コラム No.81 2009 年 8 月

＜研究助成金＞

平成 21 年度 澤村正鹿学術奨励基金 「金融の証券化とサブプライム金融危機－ BIS 自己資本比率規制との関連で」

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010 年度	国際金融論（上級）	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部
2008 年度	国際金融論 社会科学のフロンティア（1 コマ）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学全学部（共通）

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成15年4月現職
研究分野 : 経済理論
研究課題 : 動的最適化理論

研究テーマ

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 確率的バブルの一般的性質と小国開放経済における資産バブル
- ② 確率的最適成長モデルにおける大域的安定性
- ③ 加法分離的利得における2人繰り返しゲームの大域的動学
- ④ 横断性条件とダイナミックプログラミングを中心とした動的最適化理論

①に関しては、確率的バブルの一般的性質に関する分析を行い、その結果をまとめた論文は Japanese Economic Review に掲載された。また、小国開放経済におけるバブルの存在と、その発生と崩壊が経済に与える影響も分析した。その結果をまとめた論文は学会等で複数回報告し、現在投稿準備中である。②に関しては、経済モデルで多く見られる単調増加的なマルコフ確率過程を考え、定常分布の存在と大域的安定性の条件を明らかにした。このテーマに関する研究結果は、RIEB ディスカッションペーパーとしてまとめた。③に関しては、利得関数がプレイヤーの行動に関して加法分離的となっているような2人繰り返しゲームにおいて、大域的な均衡動学を特徴づけ、経済モデルへの応用を議論した。このテーマに関する論文は、Review of Economic Dynamics に掲載された。④に関しては、大学院生・研究者を対象とした横断性条件の経済学への応用についての辞書項目を執筆するとともに、ベルマン方程式の必要性が極めて一般的に成立することを明らかにした。前者は New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd Edition に、後者の論文は International Journal of Economic Theory に掲載された。

研究活動

<研究業績>

【著書（編集）】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura,” (co-edited with Laixun Zhao), Springer, 532, December 2008

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Recurrent Bubbles,” Japanese Economic Review, 62 (1), 27-62, March 2011

“Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs,” (with Taiji Furusawa). Review

of Economic Dynamics, 13 (4), 899-918, October 2010.

“On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming,” International Journal of Economic Theory, 4 (4), 519-525, December 2008.

“Status Seeking and Bubbles,” International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 383-392, December 2008.

“Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior” The New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd Edition. Volume 8, edited by S. Durlauf and L. Blume. Hampshire: Macmillan, 384-387, May 2008.

・未掲載論文

“Threats or Promises?: A Simple Explanation of Gradual Trade Liberalization,” (with Taiji Furusawa), Discussion Paper Series, No.DP2010-34, RIEB Kobe University, November 2010.

“A Note on Monotone Markov Processes,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2010-13, RIEB Kobe University, April 2010.

“Stochastic Stability in Monotone Economies,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2010-12, RIEB Kobe University, April 2010.

<学会報告等研究活動>

“Recurrent Bubbles,” 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理解析」 神戸大学 2010年11月13日

“Recurrent Bubbles,” 日本経済学会2010年度秋季大会 関西学院大学 2010年9月19日

(ディスカッサント) “A New Sufficient Condition for Ergodic Chaos with an Application to the Matsuyama-Solow Model of Cyclical Growth,” 日本経済学会2010年度秋季大会 関西学院大学 2010年9月19日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” The Seventh Asian General Equilibrium Theory Workshop (GETA2010), Institute of Mathematics, VAST, Vietnam 2010年8月30日

“Stochastic Stability in Monotone Economies,” 10th SAET Conference, Grand Copthorne Waterfront Hotel 2010年8月15日

(司会) “Dynamic Programming and Applications,” 10th SAET Conference, Grand Copthorne Waterfront Hotel 2010年8月15日

(ディスカッサント) “Patents, R&D, and Firm Distribution (Tetsugen Haruyama),” 第8回神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 “New Challenges in the Labor Market& Sustainable Growth,” 神戸大学 2010年5月28日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Workshop on Mathematical Economics, 2009 慶應義塾大学 2009年11月14日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Macroeconomics Workshop 東京大学 (Microeconomics Workshop 共催) 2009年10月13日

“Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs,” 7th International Conference of Numerical Analysis and Applied Mathematics (ICNAAM 2009) Aquila Rithymna Beach Hotel 2009年9月21日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” The 7th Joint Symposium between RIEB/ Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of

Economics and Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(ディスカッサント) “Dynamic Effects of Government Budgetary Policies in Reichlin’s Overlapping Generations Model with Externalities,” 日本経済学会春季大会 京都大学 2009年6月6日

<社会活動>

経済理論専門誌「Economic Theory」のAssociate Editor

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（A）「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」（2009～2011）（研究代表者）

<国際共同研究>

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	マクロ経済学Ⅱ（後期） 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2009年度	マクロ経済学Ⅱ（後期） 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2008年度	マクロ経済学Ⅱ（後期） 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

教授 趙 来勳 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成5年8月フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : 国際貿易、経済発展と関係のある労使、移民、環境、技術移転等

研究テーマ

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 労働基準と国際競争
- ② 環境と国際競争
- ③ アウトソーシングと国際競争
- ④ 移民と国際競争
- ⑤ 品質と貿易競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

研究活動

<研究業績>

【著書（編集）】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura” (co-edited with Takashi Kamihigashi) Springer, 532, December 2008

【著書（分担執筆）】

「貿易・投資自由化の政治経済学的考察」（中西訓嗣訳）『グローバリゼーションの国際経済学』西島章次編 第3章 2008年2月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Globalization, Interregional and International Inequalities,” *Journal of Urban Economics* 67(3), 352-361, May 2010, with Dao-Zhi Zeng.

“Competing to Outsource in the South,” *Review of International Economics* 18(3), 2010, 427-442, with Makoto Okamura.

“Profit Raising Entry,” *Journal of Industrial Economics* Volume LVII, 2009, with Arijit Mukherjee.

“Raising Wages to Deter Entry under Unionization Markets,” *Japanese Economic Review* 60 (4), 435-445, December 2009, with Shingo Ishiguro.

“Pollution Havens and Industrial Agglomeration,” *Journal of Environmental Economics and Management*

58 (2), 141-153, September 2009, with D.Z. Zeng.

“Labor standards, labor-management bargaining and international rivalry,” *Journal of Economic Behavior & Organization* 71 (2), 259-272, August 2009, with Jung Hur.

“Aging, transitional dynamics, and gains from trade,” *Journal of Economic Dynamics and Control* 33 (8), 1531-1542, August 2009, with Takumi Naito.

“International Labor Standards and North-South Competition,” *The World Economy* 32 (7), 1091-1114, July 2009

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer,” *Economic Record* 85(269), 197-209, June 2009, with Jota Ishikawa and Yoichi Sugita.

“Globalization, R&D and the iPod Cycle,” *Journal of International Economics* 77 (1), 101-108, February 2009, with Fuat _enerr.

“Dynamic Labor Standards Under International Oligopoly,” *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, 217-237, Takashi Kamihigashi (eds), December 2008, with Yunfang Hu.

“Unions and foreign direct investment,” *Princeton Encyclopedia of the World Economy*, K. Reinert and R. Rajan (eds), November 2008.

・ 未掲載論文

“The Strategic Effects of Parallel Trade~Market stealing and wage cutting~,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-09, March 2010, with Arijit Mukherjee.

“Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-08, March 2010, with Colin Davis.

“Tainted Food, Low-Quality Products and Trade,” RIEB Discussion Paper Series No.245, October 2009, with Jean Marie Viaene.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Industrialization and the Resource Curse” (with Hajime Takatsuka and Dao-Zhi Zeng) 日本経済学会秋季大会 (関西学院大学) 2010年9月19日

(発表) “Incentives for Team-Sports Competition” RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2010年8月12日

(発表) “Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth” マクロ経済学研究会 (大阪大学中之島センター) 2009年12月4日

(発表) “Incentives and Team Competition under Sequential Tasks” RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年10月26日

(発表) “The Biggest Ahol” RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年8月6日

(発表) “Tainted Food, Low-Quality Products and Trade with Jean Marie Viaene” 第15回ディセントラライゼーション・コンファレンス (政策研究大学院大学) 2009年8月2日

(発表) “Tainted food, low quality goods and international trade” 2009年度第2回関西支部研究会 (大阪駅前第3ビル) 2009年7月25日

(発表) “Immigration Conflicts” (with Junko Doi) 日本経済学会春季大会 (京都大学) 2009年6月7日

(発表) “Tainted Food, Low-Quality Products and Trade” IEFS-RIEB Joint Workshop (神戸大学経済経営研究所) 2009年3月18日

(発表) “Environmentalism, Wind Direction and International Outsourcing” 近経研究会 (横浜国立大学) 2009年4月16日

(発表) “Environmentalism, wind direction and international outsourcing (with Tetsu Haruyama)” One-Day Workshop on: Trade and Growth (RIEB, Kobe University) 2008年11月14日

(ディスカッサント) “Decision Rights in Heterogeneous Multinational Firms” 日本国際経済学会第67回全国大会 (兵庫県立大学) 2008年10月12日

(ディスカッサント) “Foreign Investment Quotas and the Differentiation of Emission Taxes” 日本国際経済学会第50回関西支部総会 (関西学院大学) 2008年6月14日

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立」 (研究代表者) (2006～2009)

<国際交流活動>

- ・Han Yang University との交際幹事
- ・Academia Sinica との交際幹事

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	応用国際経済学I	神戸大学大学院経済学研究科
2009年度	応用国際経済学I 国際構造調整論・演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	応用国際経済学I 国際構造調整論・演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
研究分野 : 空間経済学とブラジル地域研究
研究課題 : ラテンアメリカ経済発展に関する実証研究と空間経済学の理論研究

研究テーマ

(1) ラテンアメリカ経済研究

ブラジル経済は資源輸出において注目されているが、好調な経済成長をけん引している要因として、低所得階層の消費拡大が国内需要の成長をもたらしていることを研究し、特に消費者金融市場の成長が果たした役割が大きいことを、自動車産業の事例から分析した。また、ブラジルとメキシコについて、貧困層が人的資本形成を通じて生活改善を実現することを目的とした条件付き現金給付政策が成功を取めている現状に注目し、その理論的・実証的分析を行った。今後の研究においても、新興発展国としてのラテンアメリカのポテンシャルを拡大するための要因として、貧困、所得分配、地域間の発展格差、について研究を進める。また、ラテンアメリカが世界経済の中で注目される資源開発と環境問題の制約について研究を行う。これらの研究を通じて、ラテンアメリカ地域の経済的特質を明らかにする。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。発展途上地域の地域統合の在り方を考える上で、両者の比較研究が有用と考えられる。

(3) 空間経済学の理論的研究

上記2つの研究テーマの基礎として、空間経済学の理論的研究を継続する。大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地（内陸地）の経済発展を主要な研究テーマとして掲げている。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『研究叢書72 ブラジルにおける経済自由化の実証研究』（西島章次と共著）第5章 第7章 神戸大学経済経営研究所 2011年3月 159頁

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」IDE-JETRO LAS Series No.4 2003年

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所研究双書No.490 1998年

【著書（分担執筆）】

Regional Integration of Production System and Spatial Income Disparities in East Asia, (co-authored with M.

Fujita) in M. Jovanovic ed. *International Handbook on the Economics of Integration* Vol. 2, Edward Elgar, 2011.1.

「資源ブームと経済成長」西島章次・小池洋一編著『現代ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房 2011年2月 114-132頁

「ローカルな革新システムを生み出す」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか：ラテンアメリカの産業クラスターに学ぶ』新評論 2010年12月

“Integração Produtiva Regional no Leste da Ásia,” in *Integração Produtiva: Caminho para o Mercosul*, Agência Brasileira de Desenvolvimento, 2010.

「地域統合」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 88-95頁 2009年4月

「経済のグローバル化」(西島章次と共著)『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 79-87頁 2009年4月

「貧困と格差」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 62-70頁 2009年4月

「人的資本と技術開発」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 54-61頁 2009年4月

「1次産品輸出経済から輸入代替工業化へ」(宇佐見耕一と共著)『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 10-19頁 2009年4月

“Regional Integration in East Asia: Perspectives of Spatial and Neoclassical Economics,” (co-authored with M. Fujita), in M. Fujita, S. Kumagai and K. Nishikimi eds. *Economic integration in East Asia: perspectives from Spatial and Neoclassical Economics*, Edward Elgar, November 2008.

“Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia,” in Y. Huang and A. M. Bocchi eds. *Reshaping Economic Geography in East Asia*, World Bank, October 2008.

“The Evolution of Core-Periphery Structure in East Asia,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia's Economic Integration -Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

“Making Sense of the Timeliness of Transportation in Economic Integration,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia's Economic Integration -Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

「中国のハイテク産業集積ー北京・中関村科技園区の事例ー」『躍進するアジアにおける産業クラスターと日本の課題』創文社 84-105頁 2008年3月

「メキシコにおけるグローバリゼーションと賃金格差」(西島章次と共著)『グローバリゼーションの国際経済学』第4章 勁草書房 121-146頁 2008年2月

「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所編 59-73頁 2007年3月

「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築』アジア経済研究所研究双書No.551 67-86頁 2006年2月

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネスー経営戦略と所有・経営の適応ー」(小池洋一と共著)星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書No.538 263-299頁 2004年11月

「地域統合の展開」西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』第5章 ミネルヴァ書房 2004年4月

【論文】

・掲載論文

「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」（西島章次と共著）『国民経済雑誌』第203巻第3号 2011年3月 1-15頁

「民族多様性と紛争」経済経営研究年報 第60号 神戸大学経済経営研究所 2011年3月 9-20頁

「ブラジル・新政権の行方と経済見通し」『ラテン・アメリカ時報』No. 1393 2010/11年冬号 15-19頁

「ブラジル国内人口移動の新傾向：2008年世帯調査から」『国民経済雑誌』第201巻第3号 2010年3月 67-79頁

「国際金融危機とブラジル」『ブラジル特報』5月号 2009年5月 4-5頁

「ブラジルー楽観の理由－」『ラテンアメリカレポート』Vol.26 No.1 2009年5月 3-11頁

「民族の多様性と調和の経済学－主要文献のレビューから－」『経済経営研究年報』第58号 2009年3月 27-47頁

「危機に負けないブラジルが起こしていた“Change”」『月刊レポート DIO』No.234 2009年1月 10-11頁

「ブラジルの経済成長における消費者融資の役割」『国民経済雑誌』第199巻第1号 2009年1月 17-28頁

・未掲載論文

“Economic Effects of Clustering of Ethnically Similar Communities in Kenya: Application of Spatial Correlation Model,” Discussion Paper Series, No.DP2010-26, RIEB Kobe University, October 2010

“R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing: The Power of Proximity,” (co-authored with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.225, RIEB Kobe University, July 2008

・その他

書評『アマゾンアルミ・プロジェクト30年の歩み』（日本アマゾンアルミニウム株式会社編 2008年3月）『ラテンアメリカ論集』No.42 日本評論社 2008年 66-68頁

<学会報告等研究活動>

（ディスカッサント）応用地域学会第24回研究発表大会（名古屋大学 2010年12月4日）“Intra-National Regional Heterogeneity in International Trade（広瀬恭子・吉田裕司）”

（発表）Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Ethnic Diversity and Economic Instability in Kenya: Case Study (Naivasha, Kenya 2010年11月6日)
“Effects of Ethnic Similarity on Inter-District Correlation of Poverty and Income in Kenya”

（発表）第3回ラテンアメリカ政治経済研究会（上智大学 2010年2月2日）「ブラジル国内人口移動の新傾向－2008年世帯調査から－」

（発表）Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Causes of Economic Instability in Africa (MacMillan Center, Yale University 2010年1月17日) “Ethnicity as Determinant of Economic Geography”

（発表）ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会（立命館大学 2009年11月29日）「マクロ経済」

（発表）The 2009 International Workshop on Internationalization and Inter-regionalization of the Regions and Economic Development（Zhejiang University 2009年11月14日）“Recent Trend in the Japanese

Regional Economy”

(ディスカッサント)2009年度日本経済学会秋季大会(専修大学 2009年10月10日)“Agglomeration and Local Innovation Network in Japanese SMEs: Analysis of the Information Linkage (宮原勝一, 辻正次) ”

(座長) 2009年度日本経済学会秋季大会 (専修大学 2009年10月10日)「都市経済I」

(ディスカッサント) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History (Kobe University 2009年7月14日) “Conceptualizing and Measuring Ethnicity”

(座長) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History (Kobe University 2009年7月13日) “Diversity of Preferences of Individuals, Interdependence of Individual and Social Choice, and Stability of Market Economy”

(発表) Western Economic Association International 2009 Pacific Rim Conference (Ryukoku University 2009年3月26日) “Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis”

(発表) 第3回NIHU現代中国地域研究プログラム主催現代中国コロキウム (神戸大学 2009年1月10日)「空間経済学の最前線」

(発表) International Seminar Productive Integration the Roads to Mercosur (Brasilia, Brazil 2008年12月9日) “Asian Experiences in Productive Integration and Some Lessons for Mercosur”

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会 (上智大学 2008年12月6日)「ブラジルの技術者たちの知識外部性」

(発表) JICA研究所・世界銀行共催『世界開発報告2009』セミナー (JICA研究所 2008年11月26日) “Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia”

(発表) 55th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (Brooklyn, New York, USA 2008年11月20日) “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”

(発表) International Workshop Productive Integration: Lessons from Europe and Asia to Mercosur (Brazilian Center for International Relations, Rio de Janeiro, Brazil 2008年10月20～21日) “Productive Integration in East Asia from Japanese perspectives”

(発表) Institute of International Economics Seminar (Zhejiang University, Hangzhou, China 2008年9月27日) “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”

(発表) Hosei University 2008 International Workshop: Innovation Systems and the Role of Foreign Capital: a Comparison of China and India (Hosei University 2008年8月2日) “Innovation System in Zhongguancun, Beijing”

<社会活動>

ラテン・アメリカ政経学会理事長

学術雑誌査読: *Review of Urban & Regional Development Studies*, *The Developing Economies*, 『アジア経済』、『ラテンアメリカ研究年報』、『国民経済雑誌』、『ラテン・アメリカ論集』

<研究助成金>

科学研究費補助金:基盤研究 (B)「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究」

(研究分担者) (2010～2012)

科学研究費補助金:基盤研究 (A)「グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開」(研究分担者) (2009～2012)

財団法人村田学術振興財団 研究助成金「ブラジル日系出稼ぎ労働者の定住化について」(2009)

科学研究費補助金:基盤研究 (B)「ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究」(研究代表者) (2009～2012)

科学研究費補助金:基盤研究 (C)「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」(研究分担者) (2008～2010)

科学研究費補助金:基盤研究 (C)「中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究」(研究代表者) (2006～2008)

科学研究費補助金:基盤研究 (A)「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(研究分担者) (2006～2008)

科学研究費補助金:基盤研究 (A)「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」(研究分担者) (2006～2008)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	国際開発論 演習 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2009年度	国際開発論 演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	国際開発論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 伊藤 宗彦 (Munehiko ITOH)

研究部門	：企業競争力
最終学歴	：平成15年3月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了 商学博士（神戸大学）（平成15年3月）
略 歴	：パナソニック電気株式会社中央研究所研究員、MIT産学共同プログラム委員、イリノイ大学客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年12月現職
研究分野	：製品開発論、技術マネジメント、イノベーション論
研究課題	：イノベーション・マネジメント

研究テーマ

イノベーション・マネジメントに関する研究

企業の競争力を高めるための競争・技術戦略と製品開発、サービス、技術分野におけるイノベーション・マネジメントの研究を行い、企業経営、あるいは、産業政策への提言を行う。日本の競争力は、ものづくりを中心に考えられてきた。しかしながら、東アジア諸国、東南アジア諸国の製品開発、生産技術の進歩とともに、競争優位を築けなくなっている。一方、主要先進国における産業構造の変化の中で、年々、経済に占めるサービス産業の割合が増加し続けており、今やサービス産業は製造業とともに経済を支える双発のエンジンとなってきている。しかし一方、日本のサービス産業の生産性は米国などに比べて総じて低位に止まっており、製造業との比較においても、生産性の伸びが他の先進諸国以上に低い状況にある。このように、生産性が高い日本のものづくりは海外に移転し、サービス産業の重要性が高まる一方で、生産性が低いという状況は国としての競争力に関わる問題であり、対策を講ずべき喫緊の課題となっている。

日本企業が高い収益率を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネス・モデルなどを主体とした経営モデルがある。一方で、日本企業が高い競争力を構築し高い収益率を長期的に持続するためには、既存の水平分業型経営モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、問題意識の根幹にある。今後、日本企業は、消費者を起点としたイノベーションの視点を備えていかねばならない。特に、製造業はバリューチェーンを構築し直し、ものづくりと消費者へのサービスを統合しながら価値創造・価値獲得を実現する日本型のビジネス・モデルの構築やイノベーションが必要である。今後、こういった技術、サービス、ビジネス・モデルのイノベーション研究を行っていく。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『1からのサービス経営』（高室裕史と共著）（中央経済社）266頁 2010年4月

“Innovation Impact on the Digital Device Industry,” Industrial Innovation in Japan, edited by T.Hara, N.Kambayashi and N. Matsushima, Chapter 7, pp.118-136, Routledge, March 2008

『製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略』（単著）（有斐閣）2005年6月

【著書（分担執筆）】

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」（延岡健太郎・森田弘一と共著）『イ

ノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編（NTT出版）第1章 2006年7月

「“生産”の新たな価値」『マーケティング・クリエイティブ』石井淳蔵・大西潔編（碩学舎）第6章 2005年4月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“When the Best Packaging Is No Packaging,” (with Chieko Minami and Davide Pellegrini), International Commerce Review, Vol.9, No.1-2, pp.58-65 July 2010

“Sustainability conscious retailing and prosumerism in supply chain management: The Case of CRAI “EcoPoint”,” (with Davide Pellegrini and Chieko Minami) Proceedings of the International Marketing Trends Conference, Venice, Italy, 2010

「国際間にまたがるサプライ・チェーン・マネジメントー日仏間の情報家電製品のケース」『流通研究』第12巻第1号 33-48頁 2009年6月

「製品差別化競争の考察ーインクジェット・プリンタ産業における製品開発戦略の分析ー」『日本経営学会誌』第22号 15-26頁 2008年10月

“Innovation Impacts in the Digital Equipment Industries: Corporate Strategies to Avoid Commoditization,” Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management, POM Tokyo, pp1363-1378, 2008

・掲載論文

「イノベーション・インパクト：デジタル機器産業におけるイノベーション・マネジメント」『国民経済雑誌』第201巻第6号 85-104頁 2010年6月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップー台湾TSMC社のサービス活用事例ー」（長内厚，松本陽一と共著）『組織科学』Vol.42, No. 4 37-49頁 2009年6月

「知のショールームへご招待(2)イノベーション・マネジメント応用研究：イノベーションを通じた価値創造とは？」『Business Insight』第17巻第1号 (No.65, Spring 2009) 14-15頁 2009年

「環境政策が企業の製品戦略に与える影響ー冷蔵庫産業における脱フロン化と省電力化ー」『国民経済雑誌』第198巻第6号 63-73頁 2008年12月

<学会報告等研究活動>

(発表)「サービス・イノベーションを担う人材育成～日本マクドナルド社のケース～」KOBEサービス・イノベーション研究会「『モノ＋サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2011年3月

(座長)内閣府経済社会総合研究所「サービス・イノベーションに関する国際共同研究」『製造業』研究会 ベルサール八重洲 2011年2月16日

(発表)「地域の活性化と企業の成長（商業と産業によるネットワーク）～中国浙江省・義烏（イーウー）市場のケース～」KOBEサービス・イノベーション研究会「『モノ＋サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2011年1月

(講演)「価値創造と価値獲得～イタリア・CRAI社のケース～」KOBEサービス・イノベーション研究会「『モノ＋サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2010年11月30日

(講演)「勝ち組企業のビジネスプロセス」インフォテック2010「グローバル競争時代を勝ち抜く

企業IT戦略」 シェラトン都ホテル大阪 2010年10月6日

(講演)「モノとサービスにより いかに顧客価値を高めるか〜タビオ社のサービス・イノベーション〜」 KOBEサービス・イノベーション研究会「『モノ+サービス』で他社との差別化を図る！」
神戸商工会議所 2010年9月30日

(講演)「グローバル化時代の日本企業の経営」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月3日

(座長・報告)「環境対応型サプライ・チェーン・マネジメントーイタリアCrai社EcoPointのケースー」
「国際間にまたがる需要予測システムー日本・フランス間にまたがるサプライ・チェーンの構築ー」
JOMSA 第2回全国研究発表大会 神戸大学 2010年6月19日

(司会) 第69回ワークショップ「サービス・イノベーションにおける人材育成」 神戸大学六甲大講堂 2010年3月14日

(基調講演) 組織学会特別セミナー「サービス・イノベーション」ー環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか?ー コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(発表)「国際間にまたがるサプライ・チェーン・リーダーシップー仏FNAC社のサービス・イノベーションー」 日本商業学会関西支部会 大阪西梅田ブリーゼタワー 2010年1月9日

(発表)「情報家電産業における価値創造と価値獲得〜企業の国際競争の現状と分析〜」 グローバル戦略セミナー /Global Strategy Seminar Series 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 2009年11月13日

(発表)「タビオ社のサービス・イノベーション」 神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 神戸商工会議所 2009年10月21日

(発表)「資源管理戦略ー国際間にまたがる製品開発マネジメント」 組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(発表)「社会的イノベーションと企業の製品戦略ーノンフロン化・省電力技術が冷蔵庫市場に与えた影響」 関西支部研究会 京都大学経営管理大学院 2009年3月28日

(座長・報告) “Session: New product development 1” The 3rd World Conference on Production and Operations Management 学習院大学 2008年8月

<社会活動>

- ・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任
- ・ 全国FM多重放送DGPS標準制定委員
- ・ SD委員会SDIO分科会議長
- ・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催
- ・ 文部科学省専門職大学院評価委員
- ・ 役員
日本衛星測位協議会 規格制定委員
- ・ 所属学会
ION (世界ナビゲーション学会)
日本商業学会
日本経営学会
経営情報学会

組織学会
IEEE
JOMSA

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「製造業が行うモノとサービスによる価値創造の研究」（研究代表者）（2010～2012）
- ・文部科学省：「サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発」（研究代表者）（2008～2010）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究」（研究代表者）（2007～2009）

<国際交流活動>

- ・Asian Productivity Organization における産業育成事業のコーディネーター
- ・台湾・環球技術学院 企業管理系 助教授 楊英賢 との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	現代経営学応用研究（イノベーションマネジメント） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	テクノロジーマネジメント応用研究 現代経営学応用研究（イノベーションマネジメント） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

1994年9月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation（最優秀論文賞受賞）

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和40年3月
最終学歴 : 平成9年3月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成9年3月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成
16年4月現職
研究分野 : 日本経済経営史
研究課題 : 幕末維新时期～昭和前期の経済経営史、近年は「兼松資料」による企業史研究

研究テーマ

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約2300冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡1800通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

(a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは100年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

(b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治27(1894)～昭和14(1939)年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約300冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引状況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

兼松資料叢書『日豪間通信』別巻「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」(2011年3月)

『近世中央市場の解体』(清文堂出版 2000年6月)

【その他】

兼松資料叢書『日豪間通信』第VI巻(2010年3月)

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅴ巻（2009年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅳ巻（2008年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅲ巻（2007年3月）

兼松資料叢書『商店史料』第Ⅰ巻（2006年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅱ巻（2005年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅰ巻（2004年3月）

【論文】

・掲載論文

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第202巻第5号 2010年11月 23-40頁）

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第201巻第5号 2010年5月 97-112頁）

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」（『経済経営研究 年報』第59号 2010年3月 15-32頁）

「戦間期兼松における羊毛取引の変革－仲介取引から自己勘定取引へ－」（清水泰洋との共著、『国民経済雑誌』第200巻第5号 2009年11月 17-34頁）

「戦前期海外駐在員の内外給与格差問題－兼松豪州支店の事例分析－」（『経済経営研究 年報』第58号 2009年3月 49-70頁）

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第199巻第2号 2009年2月 33-52頁）

「戦前期兼松の豪州支店在勤者－豪州兼松支店の事例分析－」（『国民経済雑誌』第197巻第6号 2008年6月 65-83頁）

＜学会報告等研究活動＞

（発表）「戦前期兼松の賃金構造－グラフによる概観把握－」経営史学会第46回全国大会 札幌大学 2010年10月2日

（発表）“Accounting in a Crisis and Accounting for a Crisis: A Case of the Great Kanto Earthquake, 1923,”（清水泰洋との共同発表）Accounting, Business & Financial History 神戸大学 2009年10月27日

（発表）「戦間期兼松における羊毛取引の変革」経済史・経営史研究会 大阪大学 2009年10月15日

（発表）「戦前期兼松の海外駐在員」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年1月6日

（発表）「戦前期企業の海外駐在員の諸問題」経営史学会関東部例会9月例会 東洋大学 2008年9月20日

（講演）「戦前期における神戸企業の特質」しあわせの村内神戸市シルバーカレッジ学習室 2008年7月18日

（講演）「神戸港を築いた人々」G8神戸エコフェスタ 2008年5月24日

＜社会活動＞

・所属学会

日本史研究会

＜研究助成金＞

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「『兼松史料』による戦前期日本企業の賃金構造の分析」（研究代表者）（2010～2012）

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 長内 厚 (Atsushi OSANAI)

研究部門 : 企業競争力
附属企業資料総合センター
生 年 月 : 昭和47年9月
最終学歴 : 平成19年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成19年3月)
略 歴 : ソニー株式会社入社後、映像商品の商品企画・技術企画、商品戦略担当部長
付、京都大学大学院 (業務留学) などを経て平成19年4月現職
研究分野 : イノベーション、製品開発
研究課題 : R&D組織における顧客価値創造と事業構想のマネジメント

研究テーマ

本研究は、企業のR&D活動がどのように顧客価値の創造に結びついているのか、そのプロセスと要件を明らかにしようとするものである。

企業のR&D活動によって開発される新技術は競争優位の源泉となりうるものであるが、新規技術開発のみが事業成果を約束するわけではない。顧客の評価にさらされるのは、技術そのものではなく、技術が組み込まれた製品であって、製品が顧客のニーズと合致していなければ、事業成果には結びつかない。この時、顧客ニーズが従来の製品の性能や機能の向上であれば、R&D活動は顧客の求めに応じた新技術による製品の性能や機能の向上であればよい。しかし、新たな技術が従来とは全く異なる市場や製品を生み出すような局面では、闇雲に技術開発に取り組むだけでは効果的な製品を生み出すことは出来ない。研究開発に投資を行い、効率的に技術成果を生み出していくためのマネジメントと、新たな顧客価値もたらす技術や製品のコンセプトを効果的に生み出すためのマネジメントとでは、企業に異なったマネジメントの要件が求められるのであろうということが、本研究の前提となる考え方である。

特にエレクトロニクス産業では、技術のデジタル化とモジュール化、それに伴うモジュールの市場化に伴って、多くの参入企業が高性能・高機能な製品を開発できるようになり、熾烈な価格競争に陥っている。この状況を抜け出すための鍵は、性能・機能の向上という機能的な価値ではなく、製品が持つ定性的で情緒的な意味的価値を向上させることである。従来の研究では、新しい製品のコンセプトや優れた造形としてのデザインなどが意味的な価値をもたらすことが示されてきた。しかし、これらの付加価値をもたらす要素が容易に他社に模倣されるようでは、企業が持続的な競争優位を確保するのが難しい。そこで、本研究では意味的価値を生み出すための技術的要件を分析し、企業に持続的な競争優位をもたらす源泉としての意味的価値創造のマネジメント構築を試みる。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『技術と事業の統合』(有斐閣) 近刊

『台湾ものづくりシステム－意図された産業システム・デザイナー』(神吉直人と共著) (白桃書房) 近刊

【著書 (分担執筆)】

「起業工学と社会科学」「技術と市場」「イノベーション・マネジメント」「意味的価値創造のマネジメント」 社団法人映像情報メディア学会編『映像情報メディア工学大事典』(オーム社)

pp.824-825, 849, 850, 853 2010年6月

「既存技術と新規技術のジレンマ－ソニーのテレビ開発事例－」西尾チヅル・桑嶋健一・猿渡康文編『マーケティング・経営戦略の数理』（朝倉書店）第11章 pp.169-188 2009年3月

「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザイン－台湾新竹サイエンス・パークの事例検討－」（陳韻如・伊藤衛・伊吹勇亮・神吉直人・朴唯新と共著）日本経営学会編『経営学論集77集・新時代の企業行動－継続と変化－』（千倉書房）pp.138-139 2007年9月

「標準化の利益を阻むもの－第三世代携帯電話の事例」（梶山泰生・依田高典と共著）経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』（日本規格協会）第3章 pp.155-192 2006年3月

「標準化戦略の多面性－メモリー・カード業界における競争と協調－」（梶山泰生と共著）経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』（日本規格協会）第4章 pp.193-229 2006年3月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「オプション型並行技術開発－台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例－」『組織科学』Vol. 43, No.2 pp.65-83 2009年12月

「台湾の国防役制度と産業競争力－台湾IT産業におけるエンジニアの囲い込み－」（神吉直人・本間利通・伊吹勇亮・陳韻如と共著）『赤門マネジメントレビュー』Vol.7, No.12 pp.859-880 2008年12月

・掲載論文

「台南サイエンスパークにおける垂直統合型液晶産業の形成－奇美電子創業者・許文龍氏が果たした役割－」（簡施儀・神吉直人と共著）『経済経営研究年報』第60号 神戸大学経済経営研究所 pp.21-52 2011年3月

「日本化する台湾エレクトロニクス産業のものづくり」『交流』2010年10月号, No.835, pp.20-35 2010年10月

「日本・台湾のものづくりにおける協力と競争」（神吉直人と共著）『映像情報メディア学会技術報告』Vol.34, No.4 pp.7-12 2010年1月

「ビジネス・ケース：ハウス食品－カレールウ製品の開発－」『一橋ビジネスレビュー』Vol.57, No.3 pp.126-146 2009年12月

「台湾エレクトロニクス産業発展史」（陳韻如と共著）『国民経済雑誌』第200巻第3号 pp.71-83 2009年9月

「ビジネスケース：ビットワレット株式会社－電子マネー市場の創造と事業戦略の構築－」（青島矢一・鈴木修と共著）『一橋ビジネスレビュー』Vol. 57, No.1 pp.82-102 2009年6月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップ－台湾TSMC社のサービス活用事例－」（伊藤宗彦・松本陽一と共著）『組織科学』Vol.42, No.4 pp.37-49 2009年6月

「特集「〈サービスづくり〉の経営学」に寄せて」（藤本隆宏と共著）『組織科学』Vol.42, No.4 pp.2-3 2009年6月

「「起業」分析における質的研究の重要性」（富澤治と共著）『高知工科大学紀要』Vol.6, No.1 pp.145-156 2009年6月

「ケーススタディ：台湾の国防役制度と産業競争力」（伊吹勇亮・本間利通・陳韻如・神吉直人と共著）
日本経営学会編『経営学論集 78 集 企業経営の革新と 21 世紀社会』 pp.192-193 2008 年 9 月

「アントレプレナー・エンジニアリング」（倉重光宏・平野真と共著）『映像情報メディア学会誌』
Vol.62, No.8 pp.1259-1261 2008 年 8 月

「市場志向の技術統合」『国民経済雑誌』 Vol.197, No.5 pp.87-107 2008 年 5 月

・未掲載論文

「技術に裏付けられた工業デザイン」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー
No.J96 9 ページ 2008 年 7 月

「競争優位の源泉としての工業デザインー A 社の携帯電話端末の外装デザイン開発事例ー」（神吉直人と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J94 17 ページ 2008 年 6 月

「技術とニーズのスパイラルーハウス食品「プライムカレー」の開発事例にみる R&D 部門のニーズ創造ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J93 28 ページ 2008 年 4 月

・その他

監訳「プラットフォーム市場におけるサービスの役割」（フェルナルド・F・スアレス、マイケル・A・クスマノ著、中本龍市翻訳）『組織科学』 Vol. 42, No.4, pp. 4-20 2009 年 6 月

<学会報告等研究活動>

（発表）「カレールウ産業における製品開発」第 2 回食品産業の価値づくり研究会 上智大学
2010 年 12 月 17 日

（発表）「日本と台湾のものづくり」平成 22 年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010 年 7 月 10 日

（座長）アントレプレナー・エンジニアリング研究会平成 22 年度第 2 回研究会 機械振興会館
2010 年 6 月 25 日

（発表報告、研究会座長）「すりあわせによる差異化とモジュラー型開発の融合ー日台企業の協力関係ー」（長内厚・神吉直人・蔡_勲と共同報告）アントレプレナー・エンジニアリング研究会 21 年度第 3 回研究会 機械振興会館 2010 年 1 月 29 日

（学会報告）「製品コンセプト・イノベーションーイノベーションの非連続性をもたらす意味的価値創造ー」日本経営学会第 83 回大会 九州産業大学 2009 年 9 月 3 日

（司会）「研究・開発で日本経済の再生ー電子情報産業のさらなる飛躍に向けてー」2009 年映像情報メディア学会年次大会 工学院大学 2009 年 8 月 28 日

（講演）「企業戦略における技術・製品開発の役割」2009 開発・技術・もの創りプロフェッショナル・コース 日本能率協会 2009 年 8 月 6 日

（学会報告）「意味的価値創造の製品開発マネジメント」（延岡健太郎・長内厚・松本陽一・中村健太・神吉直人と共同報告）組織学会 2009 年度研究発表大会 仙台国際センター 2009 年 6 月 7 日

（学会報告）“Bridging technological standards in competition: aggressive strategy of a peripheral company,” (with N. Kanki, R. Nakamoto, & Y. Ibuki) International Network for Social Network Analysis, Sunbelt Social Networks Conference XXIX, Bahia Hotel, San Diego, CA, U.S.A., March 13th, 2009.

（研究会報告）「技術に裏付けられた工業デザイン」RIEB セミナー・意味的価値創造研究会共催 神戸大学経済経営研究所 2009 年 2 月 21 日

(発表報告)「台湾エレクトロニクス産業における製品開発－モジュラー型の強みとすりあわせ型の取り込み－」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年2月4日

(学会報告、司会)「技術とデザイン－工業デザイナーの統合力－」(神吉直人と共同報告)映像情報メディア学会2008年度第2回アントレプレナー・エンジニアリング研究会(報告番号ENT2008-33)同志社大学 2008年11月19日

(講演)「グローバルなものづくり－日本市場の常識・非常識－」京都大学キャリアサポートセンター国際就職セミナー 京都大学 2008年10月30日

(研究会報告)「工業デザインによる意味的価値創造」(神吉直人と共同報告)RIEBセミナー・意味的価値創造研究会共催 神戸大学経済経営研究所 2008年10月10日

(学会コメンテーター)国際戦略経営研究学会 第1回研究発表大会 中央大学 2008年9月14日

(講演)「企業戦略における技術・製品開発の役割」日本能率協会セミナー『開発・技術・もの造りプロフェッショナルコース』日本能率協会 2008年8月4日

(学会報告)「商品コンセプト開発のマネジメント－What to makeの技術経営－」(善本哲夫・伊吹勇亮・神吉直人と共同研究)組織学会2008年度研究発表大会(予稿集pp.309-312) 神戸大学 2008年6月8日

<社会活動>

神戸市総合基本計画調査主任会議専門委員 (2009年10月～2011年3月)

・学会役員

社団法人映像情報メディア学会編集委員会(論文部門委員会)部門委員 (2010年2月～)

組織学会評議員(編集委員会担当)・『組織科学』副編集長 (2009年10月～)

社団法人映像情報メディア学会ものづくり価値革新研究分科会委員 (2009年4月～)

組織学会50周年記念事業検討ワーキンググループ委員 (2008年10月～)

組織学会編集委員会幹事 (2008年6月～2009年9月)

社団法人映像情報メディア学会アントレプレナー・エンジニアリング研究会幹事(2007年4月～)

・企業研修

「事業構想力向上学習会」講師 ハウス食品株式会社ソマテックセンター (2010年2月～)

「開発・技術・もの創りプロフェッショナル・コース」講師 社団法人日本能率協会 (2008年8月～)

・企業アドバイザー等

ハウス食品株式会社ソマテックセンター顧問(アドバイザー) (2009年1月～)

新視代科技股份有限公司(台湾)顧問 (2007年4月～2008年6月)

<研究助成金>

・科学研究費補助金:基盤研究(A)「境界のマネジメントと日本企業のイノベーション」(研究分担者) (2009～2011)

・科学研究費補助金:若手研究(A)「製品構想を規定する技術的要因と非技術的要因の分析」(研究代表者) (2008～2011)

・組織学会リサーチワークショップ研究助成「商品コンセプトと技術開発:製品化活動の起点のマネジメント(継続)」(研究代表者) (2008～2009)

・組織学会リサーチワークショップ助成「商品コンセプトと技術開発:製品化活動の起点のマネジメント」(研究代表者) (2007～2008)

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	イノベーションマネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	テクノロジーマネジメント応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
	現代経営学応用研究（イノベーションマネジメント） 社会科学のフロンティア	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学教育推進機構
2008年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 相川 康子 (Yasuko AIKAWA)

研究部門	：グローバル金融
最終学歴	：平成19年3月 神戸商科大学（現 兵庫県立大学）大学院経済学研究科博士課程後期単位取得退学 経済学修士（神戸商科大学）（平成14年3月）
略 歴	：神戸新聞社論説委員などを経て平成19年10月から平成22年9月まで神戸大学経済経営研究所 准教授 平成21年9月末で退職
研究分野	：ボランティア経済、地方自治、地域経営（まちづくり）
研究課題	：少子高齢社会における地域政策・地域経営、コミュニティ・ビジネスなど社会的企業の成立要件、NPO / NGO の評価指標

研究テーマ

人口減少や高齢化という時代潮流の中で、地域社会はどんな影響を受けるのか、変化に耐える自治の仕組みはどうあるべきかを考察する。地方自治体、NPO、企業のCSRなど地域経営主体の変化、相互作用によるソーシャル・イノベーションの動向を分析する。

研究活動

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「『災害とジェンダー』総論（第7章2節）」大矢根淳、浦野正樹編『災害社会学入門』弘文堂 pp.223-228 2007年12月

「私たちの気づき（第1章）」「社会を変えた市民の力（第2章）」市民活動センター神戸 アドボカシー研究会編『NPOのためのアドボカシー読本』市民活動センター神戸 2006年3月

「なぜパリティ法なのか（第8章）」自治・分権ジャーナリストの会編『フランスの地方分権改革』日本評論社 pp.157-173 2005年5月

「アグリライフの意識とコミュニティ・サポート（第2章）」宮崎猛編著『アグリライフのすすめ』家の光協会 pp.35-56 2002年10月

「NPOの情報収集と発信（第2部第5章）」今田忠編著『NPO起業・経営・ネットワーキング』中央法規出版 pp.98-111 2000年9月

【論文】

・掲載論文

「自治体の地域就業支援策－中間労働市場の形成に向けて」『経済経営研究（年報）』第59号 pp.33-52 2010年3月

「住民間の地域情報共有に対する支援」『国民経済雑誌』第201巻第1号 pp.55-65 2010年1月

「もうひとつのワーク・ライフ・バランス論－地域内で中間労働市場的な雇用を増やすために」『都市政策』136 pp.27-33 2009年7月

「フィンランドのイノベーション政策の動向」『国民経済雑誌』第199巻第5号 pp.79-93 2009年5月

「さまざまな就業形態の可能性と現状」神戸都市問題研究所『地域就業戦略研究会報告書』2009年3月

「企業の社会的責任（CSR）」論の新展開『経済経営研究年報』第58号 pp.71-89 2009年3月

<学会報告等研究活動>

（コーディネーター）自治体学会第24回佐賀武雄大会研究発表セッションC「市民参加・地方政府・国際協力」 2010年8月20日

（発表）「人口減少社会における「住民自治」の担い手再編成－小学校区コミュニティの形成、位置づけ、権限委譲」日本計画行政学会第32回全国大会 香川大学 2009年9月12日

（コメンテーター）「日本の現在、日本の未来」自治最前線フォーラム 東京都インテージ秋葉原 2009年2月11日

（発表）「非都市部における共益の社会的サービスの方向性」国際公共経済学会第23回研究大会 兵庫県立大学 2008年12月6日

（発表）「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興－その課題と現状」近畿都市学会2008春季大会 奈良教育大学 2008年6月21日

<社会活動>

自治体学会運営委員（全国選出枠）

コミュニティ政策学会会員

近畿都市学会会員

日本計画行政学会会員

特定非営利活動法人NPO 政策研究所専務理事

特定非営利活動法人神戸ライフ・ケア協会理事

東播磨地域ビジョン委員会専門委員

兵庫県まちづくり審議会委員

神戸市外郭団体経営検討委員会 委員

三重県議会改革諮問会議 委員

大阪市市民活動推進審議会委員

・その他

経済学研究科、兵庫県庁政策室、（特活）ひょうご・まち・くらし研究所と連携して「地域経済統計研究会」を結成。学内の「地域連携事業」の助成金を得て、兵庫県養父市や宝塚市で、小学校区の小地域統計をまちづくりに活かす方策についての連携事業（GISを用いた小地域統計分析による検討材料の提供）を行い、成果をノウハウ集にまとめた。

また「災害と女性」のテーマで北海道、鹿児島、佐賀、新潟、岡山など20カ所近くで講演や研修を行った。科研の研究分担者を①神戸大学発達科学部の朴木佳緒留教授「女性科学者を育成するメンター制度の構築に向けた調査研究 ②関西学院大学災害復興制度研究所の山地久美子准教授「災害とジェンダー」の2テーマ務めた。

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	地方自治論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	地方自治論	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

研究部門 : グローバル経済
生 年 月 : 昭和45年1月
最終学歴 : 平成11年3月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士(経済学)(大阪市立大学)(平成14年9月)
略 歴 : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、
カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市
立大学大学院経済学研究科准教授を経て平成20年4月現職
研究分野 : 開発経済学
研究課題 : インドの経済改革とインドの労働市場に関する研究

研究テーマ

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近3年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの2つである。

(1) 1991年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約3割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『現代インド・南アジア経済論』(石上悦朗との共編著) ミネルヴァ書房 2011年

『BRICs経済図説』(吉井昌彦・西島章次・加藤弘之との共著) 東洋書店 2010年6月 ユーラシア・ブックレット No.152. 64頁

『インド経済のマクロ分析』(編著) 世界思想社 2009年1月 ix+282頁

India's Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century, Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, vi+278pp.

『経済開発論：インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社 2002年1月 viii+292頁

【著書(分担執筆)】

「現代インド・南アジアを見る眼」(石上悦朗との共著)『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 序章 2011年

「国際貿易と資本移動」『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 第4章 2011年

「現代インド・南アジア経済の課題と展望」(石上悦朗との共著)『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 終章 2011年

「インド経済の躍進とアジア経済の行方」『日本・アジア・グローバリゼーション (21世紀への挑戦 第3巻)』水島司・田巻松雄編 日本経済評論社 第2章 2011年4月

「新興国経済：インド経済」『ハンドブック経済学』神戸大学経済経営学会編 ミネルヴァ書房 第23章 2011年3月 337-353頁

「誰が貧困緩和計画の受益者なのか：インド地方分権化の経済的帰結に関する予備的考察」『南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響』佐藤宏編 調査研究報告書アジア経済研究所 第4章 2006年3月 107-142頁

「WTOの貿易関連知的所有権(TRIPS)協定とインド医薬品産業」(上池あつ子との共同論文)『地域研究』国立民族学博物館 第7巻第2号 2006年2月 149-167頁

「経済自由化のマクロ経済学：「新興市場」インドの経験から」『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』絵所秀紀編 東京大学出版会 第1章 2002年9月 11-42頁

「「新興市場」インドにおけるマクロ経済政策」『グローバル市場経済化の諸相』平勝廣編 ミネルヴァ書房 第7章 2001年4月 219-245頁

「インド：経済改革の苦悩」『転換期のアジア経済を学ぶ人のために』西口章雄・朴一編 世界思想社 第9章 2000年4月 245-273頁

【翻 訳】

『IMF 資本自由化論争』(S.フィッシャーほか著・岩本武和監訳) 岩波書店 第7・8章 1999年9月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「インド自動車産業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」(馬場敏幸・大墨陸との共著)『現代インド研究』第1号 2011年3月

“Growth and Employment in India: The Impact of Globalization on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” *International Journal of South Asian Studies*, Volume 3, 2010.

“Labour Demand in India’s Textile and Garment Industries: A Comparative Analysis of Organized and Informal Sectors,” in M.Murayama and H.Sato (eds.), *Globalization, Employment and Mobility: The South Asian Experience*, Palgrave Macmillan, May 2008, pp.199-227.

・掲載論文

「インド小規模製菓企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」(藤森梓・上池あつ子と共著)『国民経済雑誌』第202巻第1号 2010年8月 67-88頁

“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” in UEGAKI Akira and TABATA Shinichiro (eds.), *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, Slavic Research Center, Hokkaido University, January 2010, pp.83-93

“Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” (with Akihiro Kubo), in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India’s Globalising Political Economy: New Challenges*

and Opportunities in the 21st Century, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 68-84.

“Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India's Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 247-268.

「インド経済をどうみるか」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 1-15頁

「インド経済の生産性分析」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 17-42頁

「インドの貧困とリスク：リスクシェアリングと異時点間消費平準化の統合モデルによる検証」（福味敦と共著）『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 43-70頁

「インドのマクロ金融政策と実体経済：構造VARモデルによる検証」（南波浩史・久保彰宏と共著）『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 71-91頁

「インドにおける公的債務の持続可能性」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 121-155頁

「インドの輸出、輸入および実質為替レート」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 175-213頁

「インドにおける成長と雇用：グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」『比較経済研究』第46巻第1号 比較経済体制学会 2009年1月 53-68頁

「インド製造業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」『国民経済雑誌』第199巻第1号 神戸大学経済経営学会 2009年1月 67-79頁

・未掲載論文

“Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Dataset,” (with Aradhna Aggarwal), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2011-07, February 2011, 58pp.

“Decentralization, Democracy and Allocation of Poverty Alleviation Programs in Rural India,” (with Katsushi S. Imai), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2010-21, August 2010, 39pp.

「インド自動車産業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」（馬場 敏幸・大墨 陸と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2010-J05 2010年6月 26頁

“Fertility, Parental Education and Development in India: New Evidence from National Household Survey Data,” (with Katsushi S. Imai), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2010-17, May 2010, 36pp.

“Effect of Threats to Property Rights on Economic Performance of the Manufacturing Sector of Indian States,” (with Atsushi Kato), *RIEB Discussion Paper Series*, No.244, September 2009, 44pp.

「インド小規模製薬企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」（藤森梓・上池あつ子と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J104 2009年3月 24頁

“Fertility, Parental Education and Development in India: Evidence from NSS and NFHS in 1992-2006,” (with Katsushi Imai), *BWPI Working Paper* 63, 2008, 41pp.

【書 評】

絵所秀紀著『離陸したインド経済：開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房 2008年 『アジア研究』第55巻第2号 アジア政経学会 2009年4月 131-135頁

【その他】

「BRICsの台頭と世界経済の行方」『しゃりばり』8月号 2010年7月

「世界同時不況下のインド」『リエゾンニュースレター』No. 089 2010年4月

「高度成長するインド経済」『神戸大学最前線－研究・教育・産学官民連携－』Vol.12 2009年10月 20-21頁

「第2次シン政権発足、インド経済の現状と課題」『The Daily NNA 【India Edition】』 2009年6月12日

「インド経済の現状と課題」『TOYRO BUSINESS』137巻 2009年5月 8-9頁

「大会参加記：アジアの金融政策」『アジア政経学会ニュースレター』No.31 2009年1月 4-5頁

「インドにおける携帯電話の普及について」『RIEB LIAISON CENTER ニュースレター』No. 069 2008年8月

＜学会報告等研究活動＞

(司会) RIEBセミナー (インドビジネスセミナー共催) 神戸大学 2011年3月1日

(司会) ワークショップ「現代インドの持続的経済成長と産業発展」福岡大学セミナーハウス 2011年2月5日

(報告)「インドの『年次工業調査』(ASI)について」現代インド地域研究東京大学拠点 (TINDAS)「現代インドの社会変動と産業発展」(基盤 (S)「インド農村の長期変動に関する研究」との共催) 京都大学稲盛記念館 2010年12月19日

(報告)「インドの不動産ビジネス：インドの不動産市場とバブルについて」RIEBセミナー (インドビジネスセミナー共催) 神戸大学 2010年12月4日

(司会・コメント)「インドの経済発展と世界経済への衝撃」国際カンファランス『中国とインドの経済発展と世界経済への衝撃』(Industrialization of China and India and its Impact on the World Economy) 武蔵大学 2010年11月23日

(報告)「インドの金融・不動産産業」日本南アジア学会第23回全国大会 法政大学 2010年10月2日

(講演)「現代インド・南アジア経済論の試み」現代インド地域研究 (INDAS)「現代インド・南アジアセミナー」京都大学稲盛財団記念館 2010年9月19日

(報告)“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” at 11th bi-annual EACES conference in University of Tartu(Estonia) on August, 27, 2010.

(報告)「インド経済の現状とインド市場の魅力」第15回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2010年7月28日

(報告)「インド自動車産業の現状と展望」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月17日

(コメント)「中国とインドの産業発展過程の比較」(報告者：大原盛樹 (アジア経済研究所)) 第50回比較経済体制学会全国大会 大阪市立大学 2010年6月6日

(報告) Katsushi Imai, “Fertility, Parental Education and Development: New Evidence from Indian Household Survey Data,” 第8回神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 “New Challenges in the Labor Market& Sustainable Growth,” 神戸大学 2010年5月28日

(報告)「BRICsの台頭と世界経済の行方」平成22年度北海道大学スラブ研究センター公開講座『地域大国比較の試みーロシアを中国やインドと比べたら何が分かるか?』北海道大学 2010年5月21日

(報告)「インド自動車産業の生産性分析」同志社大学経済学会研究会 同志社大学 2010年4月27日

(報告)“India's Macroeconomic Performance in the Long-Run,” at 2nd International Conference on Environment, Agriculture and Socio-economic Change in India organized by University of Tokyo and Centre of Asian Studies, Kyungpook National University in Centre of Asian Studies, Kyungpook National University, Daegu, KOREA on March, 29-30, 2010.

(報告)“India's Macroeconomic Performance in the Long-run,” 60 YEARS OF INDIAN INDEPENDENCE: Promoting Regional and Human Security 京都大学 2010年2月3日

(報告)「インド全国標本調査(National Sample Survey: NSS)の個票データについて：第55次ラウンド雇用・失業調査を事例として」「インド全国標本調査(National Sample Survey)「農民の状況評価調査」(2003年)について：調査の概要と個票データの性格の解説を中心として」科研 (S)「インド農村の長期変動」ワークショップ「NSSデータの活用にむけて：理論的・実践的アプローチ」京都大学 2009年11月28日

(コメント) Dr. R. NAGARAJ, “Outward FDI from China and India: A Preliminary Comparison,” Prof. Jingpin YU, “A Study of the Effects of Exchange Rate on FDI,” Dr. Jaya Prakash PRADHAN, “China, and Emerging Multinationals from India and China: How do They differ, and Why?,” 2009年比較経済研究所国際カンファレンス “International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India” 法政大学 2009年11月14日

(コメント) “Role of Education in Economic Development: The Experience of Sri Lanka” 日本国際経済学会第68回全国大会 中央大学 2009年10月17日

(座長)「自由論題3 <アジアの企業経営戦略>」2009年度アジア政経学会全国大会 法政大学 2009年10月10日

(報告)“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” at INDO-JAPANESE WORKSHOP ON SOUTH ASIAN ECONOMY AND ENVIRONMENT in Jawaharlal Nehru Institute for Advanced Study, on September 6, 2009

(報告)“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年7月16日

(報告)“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys” 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第1回国際シンポジウム 北海道大学スラブ研究センター 2009年7月9日

(報告)「世界同時不況とインド」アジア政経学会2009年度西日本大会 名古屋大学 2009年6月27日

(報告)「インド小規模製薬企業の効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」(藤森梓・上池あつ子と共同発表) 日本国際経済学会第51回関西支部総会 久留米大学 2009年6月13日

(コメント)「途上国におけるマイクロインシュアランスの需要要因分析ー収入は本当に保険需要に影響するか? プロビット分析による分析ー」日本国際経済学会第51回関西支部総会 久留米大学 2009年6月13日

(報告)“Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian

Manufacturing Industries,” 京都学園大学経済学部 2009年3月19日

(報告) “Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” at the seminar in Institute for Studies in Industrial Development, New Delhi, India, on February 25, 2009.

(報告) “Fertility, Parental Education and Development in India: Evidence from NSS and NFHS in 1992-2006,” 同志社大学経済学部 2008年11月11日

(コメント) Won Am Park, “Inflation Targeting and Exchange Rate Management in Korea,” 日本国際経済学会第67回全国大会 兵庫県立大学 2008年10月12日

(座長) アジア政経学会2008年度全国大会 自由論題1「アジア諸国の金融政策」神戸学院大学ポートアイランドキャンパス 2008年10月11日

(報告) “The Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” at workshop on “Reflections on Select Issues in Indian Economy by Young Japanese Scholars,” in Indian Council for Research on International Economic Relations, on August 25, 2008.

(報告) 「インド経済をどう見るか：総要素生産性 (TFP) ・市場経済発達・政策トリレンマ」アジア太平洋研究会研究大会 エスカル神戸 2008年7月27日

(報告) 「インドにおける携帯電話の普及について」大阪市立大学大学院経済学研究科・如新会共催シンポジウム「グローバル化と南アジア：インドを中心に」大阪市立大学文化交流センター 2008年7月19日

(コメント) アジア政経学会 西日本大会 共通論題「アジアの経済発展とその制約要因」(柴田明夫 (丸紅経済研究所)「逼迫する世界の食糧需給とアジア経済の課題」植田和弘 (京都大学)「アジアの経済発展と環境ガバナンス」中川聡史 (神戸大学)「タイをめぐる近年の人口移動：アジアの人口問題を考えるために」) 桃山学院大学 2008年6月28日

(講演) 「インドの貧困と格差」(社) アジア協会アジア友の会 (JAFS) 企画講座「超大国インドの迫力とパワー」JAFSインド文化センター 2008年6月14日

(報告) 「インドにおける成長と雇用：グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」比較経済体制学会第48回全国大会 高崎経済大学 2008年6月1日

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会 (2007 年度大会事務局長、2010 年～常務理事)

日本国際経済学会 (2006 年～2008 年 関西支部幹事)

アジア政経学会 (2006 年～2008 年 学会誌『アジア研究』書評委員)

・その他

「日本における次世代インド専門家育成」事業「SPF インド研究会」委員 (2006 年4月～2009 年3月)

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究 (B)「ミクロデータからみたインド労働市場の構造と変動」(研究代表者) (2006～2008)

<国際交流活動>

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Assistant Professor of University of Delhi

“Fertility behaviour in India”, with Dr. Katsushi Imai, Assistant Professor of Manchester University

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2009年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科

＜受賞歴＞

日本南アジア学会賞 2007年10月

准教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成15年3月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士(経済学)(名古屋大学)(平成15年3月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授を
経て平成20年4月現職
研究分野 : 国際マクロ経済学
研究課題 : グローバリゼーションとマクロ経済学

研究テーマ

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興市場の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴って行われてきた政策(資本移動の規制や為替相場制度の選択等)の効果について理論的分析を行ってきた。特に、アジアや南米といった新興市場における通貨危機発生メカニズムとそれに対する政策の分析に重点を置いて研究を行ってきた。具体的には、以下の課題を中心に取り組んできた。

- (1) アルゼンチン等の新興市場国における通貨危機発生メカニズムの分析
- (2) 通貨金融危機を事前に防ぐための政策(危機を遅らせる意図で導入される資本規制政策等)のマクロ的な効果の分析
- (3) 変動為替レート・固定為替レート・カレンシーボード制といった為替相場制度の選択とそのメリット・デメリットの分析

こうした研究の成果として、危機を遅らせるために採用された資本規制について、国内利子率が完全資本移動下に達成される世界利子率から乖離する点に注目し、政府の国内債務の利払い負担が増大するため、資本規制が本来の目的とは逆に危機を早めてしまう可能性があることを理論モデル化した。

また新興市場における危機の政策的教訓として、対外債務について期間構造をより長期化することが一般的に提言されてきたが、そうした政策は高インフレ傾向のラテン・アメリカ等の発展途上国でしばしば行われているインフレ安定化政策が導入された場合、本来の政策の意図に反し結果的に危機を招いてしまう可能性があることを明らかにした。

また世界的な拡がりを見せた金融危機以後、新興市場における資本移動の自由化のあり方に関しても改めて関心が高まり、資本移動規制に関する政策について新興市場の資本市場における発展度合いとの関連から政策評価を行う分析を行った。分析の結果、資本市場が未成熟な国では、資本規制が経済厚生を上昇させる可能性があることが明らかとなった。

こうした研究に加えて、1990年代後半から2000年代前半の一連の危機を受けて、多くの新興市場国がインフレ・ターゲティングを導入したことに注目し、インフレ・ターゲティング、マネタリー・ターゲティングと固定相場制の各レジームの長所と短所についての政策評価を現在行っている。

研究活動

<研究業績>

【著書(分担執筆)】

「為替レートと経常収支：調整メカニズムの構造変化」(柴本昌彦と共著) 藤田誠一・岩壺健太郎

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Nominal Debt and Inflation Stabilization,” International Journal of Economic Theory, Volume 5 Issue 4, pp.409-422, December 2009

・未掲載論文

“Structural Change in Current Account and Real Exchange Rate Dynamics: Evidence from the G7 Countries,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-23, 24pp, September 2010

“Capital Controls and Welfare,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-01, 32pp, January 2010

「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」（柴本昌彦と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No. J100 2008年12月

<学会報告等研究活動>

（ディスカッサント）「金融フリクションと通貨統合の費用」日本金融学会中部部会・研究報告会 中京大学 2011年3月5日

（セミナー報告）“Fixed Exchange Rate, Floating Exchange Rate and Inflation Targeting Regimes” 日本国際経済学会関西支部研究会 関西学院大学大阪梅田キャンパス 2011年1月29日

（研究会座長）神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理解析」神戸大学 2010年11月13日

（研究会報告）“Capital Controls and Welfare” 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理解析」神戸大学 2010年11月13日

（学会コメント）国際金融パネル「国際金融理論の新潮流——開放型ニューケインジアンモデルの可能性」日本金融学会2010年度秋季大会 神戸大学 2010年9月26日

（講演）「最近の金融危機について」神戸大学公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月10日

（セミナー報告）“Capital Controls and Welfare” 神戸大学金融研究会6月例会 神戸大学 2010年6月19日

（学会報告）“Capital Controls and Welfare” 日本経済学会2010年度春季大会 千葉大学 2010年6月6日

（講演）「日本経済の現状と今後の日本経済の展望」神戸商工会議所 クオリティホテル神戸 2010年4月26日

（セミナー報告）“Capital Controls and Welfare” 南山大学経済学会研究会 南山大学 2010年3月24日

（セミナー座長・コメント）2009年度経済学ワークショップ オープンマクロ・国際金融セッション 関西学院大学 2010年3月9日

（セミナー報告）“Capital Controls and Welfare” ISER Seminar 大阪大学社会経済研究所 2009年12月21日

（セミナー報告）“Capital Controls and Welfare” The 7th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and

Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(セミナー座長・コメント) 2008年度経済学ワークショップ 国際金融・時系列分析セッション 関西学院大学 2009年3月12日

(セミナーコメント) “Macroeconomic Impacts of Foreign Exchange Reserve Accumulation” 第7回現代経済政策研究会議『グローバル・インバランスと金融危機』中之島センタービル 2009年2月21日

(セミナー報告)「日本の経常収支と金融政策: 為替パス・スルー低下の影響について」六甲フォーラム 神戸大学 2008年12月22日

(セミナーコメント) “Global Financial Crisis and Monetary Policy in East Asia” RIEB 政策研究ワークショップ 神戸大学 2008年10月25日

(学会コメント)「銀行業の再編・統合と金融政策」日本金融学会2008年度秋季大会 広島大学 2008年10月13日

(セミナーコメント) “Interest Rate Persistence with Cost Channel -Price Puzzle Reconsidered-” 第6回 Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe 神戸大学 2008年9月3日

(セミナーコメント) “Optimal Tax Burden Ratio in Korea” 第6回 Hanyang-Kobe Joint Seminar 神戸大学 2008年6月10日

(学会座長) 金融政策セッション 日本金融学会2008年度春季大会 成城大学 2008年5月18日

(学会コメント)「バランスシート効果を考慮した通貨バスケットモデル」日本金融学会2008年度春季大会 成城大学 2008年5月17日

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会
日本金融学会
日本国際経済学会
IEFS JAPAN

・その他

神戸大学金融研究会 副代表幹事 (2010年～)
日本政策学生会議 (ISFJ) 論文審査 (2009年)
第14・15回 神戸経済経営フォーラム コーディネーター

<研究助成金>

・科学研究費補助金: 基盤研究 (A) 「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究: 理論と実証」(研究分担者) (2009～2011)

・科学研究費補助金: 基盤研究 (B) 「グローバル・インバランス論の再検討と新しい対外調整メカニズムの可能性」(研究分担者) (2008～2010)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	応用国際経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科

2009年度	国際マクロ経済政策 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	国際マクロ経済政策 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所 平成14年度兼松フェローシップ入賞 平成15年5月

大阪大学社会経済研究所 第5回社研・森口賞入選 平成15年

准教授 首藤 昭信 (Akinobu SHUTO)

研究部門 : 企業情報
最終学歴 : 平成14年3月 関西大学大学院商学研究科会計学専攻博士後期課程単位取得退学
商学修士 (関西大学) (平成11年3月)
略 歴 : 専修大学商学部専任講師、同大学准教授を経て平成20年4月現職
研究分野 : 財務会計
研究課題 : 裁量的会計行動の実証分析

研究テーマ

経済システムにおける情報の非対称性を前提とした場合、財務会計情報には逆選択やモラル・ハザードを防止する役割が期待されている。第1の研究課題は、エイジェンシー理論などに依拠して、財務会計情報が利害関係者間のエイジェンシー費用を削減し、企業価値の向上にいかに関与しているかを実証的に検証することである。具体的には、経営者報酬契約や債務契約の効率性を高めるために会計数値や果たす役割を明らかにすることを課題としている。また近年では、株式所有構造と会計情報の関係についても会計学とファイナンスの両面から分析を行っている。

会計情報が契約などの経済システムに組み込まれているとすれば、経営者は私的便益を最大化するために会計数値を調整する動機を持つ。第2の研究課題は、そのような経営者の裁量的会計行動を分析することである。経営者が報告利益を調整することは利益調整 (earnings management) と呼ばれるが、利益調整の動機、方法および経済的影響を検証することが当面の課題である。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『日本企業の利益調整－理論と実証－』中央経済社 2010年3月 384頁

【著書（分担執筆）】

『現代のディスクロージャー－市場と経営を革新する－』中央経済社 第21章担当 2008年11月

『会計制度の設計』須田一幸編 白桃書房 第13章、第14章担当 2008年2月

『会計操作－その実態と識別法、株価への影響－』須田一幸・山本達司・乙政正太編 ダイヤモンド社 第4章担当 (浅野信博氏との共著) 2007年6月

Focus on Finance and Accounting Research, Michael H. Neelan ed, Nova Science Pub Inc, Chapter 5, (with Kazuyuki SUDA), May 2007.

『ディスクロージャーの戦略と効果』須田一幸編 森山書店 第1章、第2章、第7章、第9章担当 (須田一幸氏・太田浩司氏との共著) 2004年12月

『会計制度改革の実証分析』須田一幸編 同文館 第3章1節、第3章2節、第4章2節担当 (須田一幸氏との共著) 2004年10月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan,” (with Norio KITAGAWA), Journal of Accounting Auditing and Finance, forthcoming.

“Managerial Ownership and Accounting Conservatism: Empirical Evidence from Japan,” (with Tomomi TAKADA), Journal of Business Finance and Accounting, Volume 37 Issue 7-8, pp.815–840, August 2010

“The Relative and Incremental Explanatory Powers of Dirty Surplus for Debt Interest Rate,” (with Shota OTOMASA and Kazuyuki SUDA), Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Volume 18 Issue 2, pp.119-131, November 2009

“Earnings Management to Exceed the Threshold: A Comparative Analysis of Consolidated and Parent-only Earnings,” Journal of International Financial Management & Accounting, Volume 20 Issue 3, pp.199-239, autumn 2009

“Managerial Ownership and Earnings Management: Theory and Empirical Evidence from Japan,” (with Nobuyuki TESHIMA), Journal of International Financial Management and Accounting, vol.19, No.2, pp.107-132, Summer 2008.

・掲載論文

「「棚卸資産を通じた報告利益管理－実体的利益操作と会計的操作の識別－」に関するディスカッション」『現代ディスクロージャー研究』第10号 近刊

「主要な研究論文のプロット」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 86-91頁 2010年9月

「契約・エイジェンシー理論を基礎とした実証研究の4世代」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 96-99頁 2010年9月

「日本の実証研究の動向」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 99-105頁 2010年9月

「論文査読制度と研究者養成プログラム（2）－実証研究－」日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 155-1162頁 2010年9月

「契約・エイジェンシー理論を基礎とした実証研究の4世代」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 60-63頁 2009年9月

「実証研究の動向」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 83-87頁 2009年9月

「監査役会および取締役会の独立性と保守主義の適用」（岩崎拓也氏との共著）『産業経理』第69巻第1号, 89-99頁 2009年4月

「修正再表示の経済的影響と決定要因」『會計』第175巻第1号 79-93頁 2009年1月

・未掲載論文

その他

「経営者の利益調整の動機と手法：実務へのインプリケーション」『IR-COM』2010年4月号

書評「若林公美『包括利益の実証研究』中央経済社」『産業経理』第69巻第4号 130-131頁
2010年1月

「純資産」『現代財務報告会計』松尾聿正編著 中央経済社 第12章担当 2008年5月

＜学会報告等研究活動＞

(シンポジウムコメンテーター)「金融危機と会計規制—財務報告の目的の観点から—」東京大学
金融教育研究センター主催シンポジウム「金融危機と会計規制」 東京大学 2011年2月

(セミナー報告)「公正価値会計情報の実証的評価」日本会計研究学会特別委員会研究会 早稲田
大学 2011年1月

(セミナー報告)“The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan”
東京大学金融教育研究センター主催東京ファイナンス研究会 東京大学 2010年11月

(学会報告)「日本の財務会計研究の棚卸—国際的な研究動向の変化の中で—」日本会計研究学会
課題研究委員会報告 第69回全国大会 東洋大学 2010年9月

(セミナー報告)“Stable shareholdings, decision horizon and patterns of earnings management”東京大学
現代会計フォーラム 東京大学 2010年8月

(セミナー報告)“Stable shareholdings, decision horizon and patterns of earnings management”中央大学
企業研究所ワークショップ 中央大学 2010年8月

(発表)「日本企業のディスクロージャー戦略」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょ
うご講座 神戸大学 2010年7月

(セミナー報告)“The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan”
東北大学学術講演会 東北大学 2010年3月

(学会報告)“Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan,” (Norio
KITAGAWA), Asian Academic Accounting Association Conference 10th Annual Conference, KADIR
HAS UNIVERSITY, ISTANBUL TURKEY, November, 2009

(学会報告)「日本の財務会計研究の棚卸—国際的な研究動向の変化の中で—」日本会計研究学会
課題研究委員会報告 第68回全国大会 神戸国際会議場 2009年9月

(学会司会)日本会計研究学会第68回大会 自由論題報告I第2会場 関西学院大学 2009年9月

(セミナー報告)“The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan”
中央大学企業研究所ワークショップ 2009年6月

(セミナー討論者)「棚卸資産を通じた報告利益管理—実体的操作と会計的操作の識別—」第3回
2009年現代ディスクロージャー研究カンファレンス 名古屋国際センター 2009年5月

(セミナー報告)“Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan” 神戸大学
経済経営研究所兼松セミナー 神戸大学 2009年3月

(学会報告)「債務契約とディスクロージャー」ディスクロージャー研究学会第10回研究大会
統一論題報告セッション 一橋大学 2008年11月

(学会司会)日本会計研究学会第67回大会 自由論題報告II第3会場 立教大学 2008年9月

(セミナー報告)「資本金の課題に関する実証研究」第22回中央大学学術シンポジウム 中央
大学 2008年7月

(セミナー報告)“Managerial ownership and accounting conservatism: Empirical evidence from Japan”
中央大学大学院セミナー 2008年6月

(セミナー討論者)「実体的利益調整と経営者予想の達成」日本管理会計学会リサーチセミナー
早稲田大学 2008年4月

<社会活動>

・学術誌審査委員

Journal of International Financial Management & Accounting, Management International Review, 会計
プロGRESS, 現代ディスクロージャー研究

<研究助成金>

・科学研究費補助金:若手研究 (B)「非上場会社の利益調整に関する実証研究」(研究代表者)(2010
～2012)

・科学研究費補助金:若手研究 (B)「連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する
実証分析」(研究代表者)(2008～2009)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010年度	財務会計特殊研究 (財務報告) 会計制度応用研究	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院専門職大学院課程
2009年度	財務会計特殊研究 (財務報告) 財務会計特殊研究 (実証会計理論)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学経営学部
2008年度	財務会計特殊研究 (財務分析)	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2010年9月 日本会計研究学会 「太田・黒澤賞」受賞

准教授 大久保 敏弘 (Toshihiro OKUBO)

研究部門 : グローバル経済
略 歴 : 平成20年4月より現職
研究分野 : 国際貿易・海外直接投資、空間経済学、日本経済論
研究課題 : 国際貿易・海外直接投資と経済地理学の理論・実証研究

研究テーマ

平成18年度－21年度

国際貿易理論と空間経済を研究してきた。とりわけ企業が異質なもとでの貿易、海外直接投資を理論、実証、制度をバランスよく分析してきた。日本の企業データを使った実証研究にも取り組んでいる。

平成22年度

引き続き国際貿易と空間経済(新経済地理学)を理論と実証の両面からバランスよく研究した。これにくわえて環境政策や公共政策(インフラ、補助金、地域金融など)を考慮して分析した。引き続き、日本の地域およびミクロ(企業)データを使った実証研究にも取り組んだ。さらに、RIETI(経済産業研究所)のプロジェクトや研究会にも積極的に参加し、学術的な研究をベースに通商産業政策や地域政策の分析や提言も行った。さらに今年度はイギリス・オックスフォード大学経済学部、スイス・チューリッヒ大学実証経済研究所、イギリス・バーミンガム大学経済学部の各大学の客員研究員・客員教官、スウェーデン・ストックホルム大学経済学部の研究員として国際交流し、さらに研究の国際化を図った。

研究活動

<研究業績>

【著書(分担執筆)】

“Trade Diversion under NAFTA,” (with Robert M. Stern, and Kyoji Fukao), in Robert M. Stern, Globalization and International Trade Policies Studies in International Economics, Chapter 10, Singapore: World Scientific, December 2008

“Trade Diversion under NAFTA,” (with Robert M. Stern, and Kyoji Fukao), in Robert M. Stern (ed.), Japan’s Economic Recovery: Commercial Policy, Monetary Policy, and Corporate Governance, Chapter 2, pp.21-54, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar Publishing, Ltd., July 2003

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Environmental Product Standards in North-South Trade,” (with Jota Ishikawa), Review of Development Economics, 15 (3), pp.458-473, August 2011

“Does International Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization?-A Panel Data Approach,” (with Michael Artis), Manchester School, 79 (2), pp.318-332, March 2011

“The Intranational Business Cycle in Japan,” (with Michael Artis), Oxford Economic Papers, Volume 63 Issue 1, pp.111-133, January 2011

“Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities,” (with Jota Ishikawa), International Economy, No.14, pp.58-77, December 2010

- “The spatial selection of heterogeneous firms,” (with Pierre M. Picard, Jacques-François Thisse), *Journal of International Economics*, Volume 82 Issue 2, pp.230-237, November 2010
- “Trade, Environmental Regulations and Industrial Mobility: An Industry-Level Study of Japan,” (with Matthew A. Cole, Robert J. R. Elliott), *Ecological Economics*, Volume 69 Issue 10, pp.1995-2002, August 2010
- “The UK Intranational Business Cycle,” (with Michael Artis), *Journal of Forecasting*, Volume 29 Issue 1-2, pp.71-93, March 2010
- “Tax Reform, Delocation and Heterogeneous Firms,” (with Richard Baldwin), *Scandinavian Journal of Economics*, vol.111 (4), pp.741-764, December 2009
- “Trade Liberalisation and Agglomeration with Firm Heterogeneity -Forward and Backward Linkages,” *Regional Science and Urban Economics*, vol.39 (5), pp.530-541, September 2009
- “Globalization and Business Cycle Transmission,” (with Michael Artis), *North American Journal of Economics and Finance*, vol.20 (2), pp.91-99, August 2009
- “Firm Heterogeneity and Ricardian Comparative advantage within and across sectors,” *Economic Theory*, vol.38 (3), pp.533-559, March 2009
- “Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs,” *Economie Internationale*, No.113, pp.35-64, August 2008

掲載予定

- “Ricardian Comparative Advantage and Geographical Concentration,” *Review of Development Economics*, forthcoming 2011
- “Antiagglomeration Subsidy with Heterogeneous Firms,” *Journal of Regional Science*, forthcoming 2011

・ 未掲載論文

- “Does International Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization?—A panel data approach,” (with Michael Artis), *RIEB Discussion Paper Series No.2011-05*, January 2011
- “New Aspects of Intra-Industry trade: Evidence from EU-15 countries,” (with Tadashi Ito), *RIEB Discussion Paper Series No.2011-02*, January 2011
- “On the development strategy of countries of intermediate size - An analysis of heterogenous firms in a multiregion framework,” (with Rikard Forslid), *RIEB Discussion Paper Series No.2010-36*, December 2010
- “Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: Evidence from Japan,” (with Eiichi Tomiura), *RIEB Discussion Paper Series No.2010-35*, December 2010
- “Trade, Environmental Regulations and Industrial Mobility: An Industry-Level Study of Japan,” (with Matthew A. Cole and Robert J.R. Elliott), *RIEB Discussion Paper Series No.2010-22*, September 2010
- “International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing,” (with Jota Ishikawa), *RIEB Discussion Paper Series No.2010-20*, July 2010
- “Firm Heterogeneity and Location Choice,” *RIEB Discussion Paper Series No.2010-11*, April 2010
- “Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs,” *RIEB Discussion Paper Series No.2010-06*, February 2010
- “Environmental Product Standards in North-South Trade,” (with Jota Ishikawa), *RIEB Discussion Paper*

Series No.2010-03, February 2010

“Tax reform, delocation and heterogeneous firms,” (with Richard E. Baldwin), NBEF Working Paper Series #15109, July 2009

“International Business Cycle Synchronization and Globalization,” (with Michael Artis), Vox EU (CEPR Policy Research), forthcoming, 2009

“Tax Competition with Heterogeneous Firms,” (with Richard E. Baldwin), RIEB Discussion Paper Series No.237, March 2009

“The UK Intranational Trade Cycle,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.7152, February 2009. RIEB Discussion Paper Series No.234, January 2009

“Globalization and Business Cycle Transmission,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.6686, November 2008. RIEB Discussion Paper Series No.232, November 2008

“Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization,” (with Jota Ishikawa), RIEB Discussion Paper Series No.231, October 2008

“The spatial selection of heterogeneous firms,” (with Pierre M. Picard and Jacques-Fraçois Thisse), CEPR Discussion Papers No.6978, September 2008. RIEB Discussion Paper Series No.229, September 2008

“Tax reform, delocation and heterogeneous firms: Base widening and rate lowering rule,” (with Richard E. Baldwin), CEPR Discussion Papers No.6843, May 2008.

RIEB Discussion Paper Series No.222, May 2008

“Heterogeneous Quality and Trade Costs,” (with Matthias Helble), The World Bank Economic Policy Research Paper 4550, March 2008. RIEB Discussion Paper Series No.220, May 2008

“The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.6686, February 2008. RIEB Discussion Paper Series No.221, May 2008

<学会報告等研究活動>

(発表) “Productivity distribution, firm heterogeneity, and agglomeration:Evidence from firm-level data” 応用地域学会第23回研究発表大会 山形大学 2009年12月12日

(発表) “Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: evidence from Japan” GCOE seminar 慶應義塾大学 2009年12月10日

(発表) “Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: evidence from Japan” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学経済経営研究所 2009年11月12日

(発表) “Tax competition with heterogeneous firms” ETSG 2009 Rome Eleventh Annual Conference, University of Rome, 12th September 2009

(発表) “Productivity Distribution, Firm Heterogeneity and Agglomeration:Evidence from Firm-level Data” 第4回ポリシー・モデリング・ワークショップ 政策研究大学院大学 2009年7月11日

(発表) “Does Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization?” (with Michael Artis), Symposium on Business Cycle Behaviour in Historical Perspective University of Manchester, UK, 30th June 2009

(発表) 「企業が異質なもとの環境政策と貿易の実証研究」 貿易政策と企業行動の実証分析研究会 経済産業省経済産業研究所 2009年6月12日

(コメント) “Intra-firm trade and contract completeness: Evidence from Japanese affiliate firms” by Toshiyuki Matsuyra and Banri Ito CEPR-RIETI国際ワークショップ「企業の国際化：日欧比較」

RIETI東京霞ヶ関 経済産業省 2009年3月27日

(発表) “Environmental and Trade Policies and Consumption Externalities under International Oligopoly”
RIEB Workshop on “Challenges in the Global Economy” クラウンプラザ神戸 2009年3月23日

(論文コメント) Presentation and Discussion 6.2: Implications on public health from Mode 2 trade in health services-theoretical evidence “Patients without borders” by Pierre-Yves Geoffard and Thierry Verdier, Workshop on the movement of patients across international borders-emerging changes and opportunities for health care systems, World Health Organization, 24th February 2009

(発表) “Environmental regulations and prices: An evidence from the Japanese refrigerator market”
Seminar in University of Birmingham, 13th February 2009

(発表) “Econometric Analysis on Environmental Issues in Japan” 日本の貿易政策に関する実証研究
経済産業研究所 2008年11月25日

(発表) “The spatial sorting of heterogeneous firms” One-Day Workshop on: Trade and Growth 神戸大学
経済経営研究所 2008年11月14日

(発表) “Tax Competition with Heterogeneous Firms” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学
経済経営研究所 2008年11月5日

(発表) “Tax Competition with Heterogeneous Firms” 東北大学現代経済学研究会 東北大学大学院
経済学研究科 2008年10月30日

(発表) “The Spatial Selection of Heterogeneous Firms” Economics Seminar, Zhejiang University, 23rd
October 2008

(発表) “Heterogeneous Quality and Trade Costs” Workshop on international trade and FDI 日本大学
経済学部 2008年8月5日

(発表) “The Spatial Selection of Heterogeneous Firms” The Urban Economics Workshop 東京大学
2008年7月18日

(発表) “Globalization and Business Cycle Transmission” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学
経済経営研究所 2008年7月8日

(発表) “Heterogeneous Quality Firms and Trade Costs” Urban Economics Workshop 京都大学 2008
年6月20日

(ディスカッサント) “Time Zones as a Source of Comparative Advantage (Toru Kikuchi)” 第6回神戸
大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所共同研究発表
会 神戸大学国際協力研究科 2008年6月10日

(発表) “Tax Reform, Delocation and Heterogeneous Firms: base widening and rate lowering rules” RIEB
セミナー (科学研究費補助金基盤 (A) 「集積とイノベーション」研究会共催) 神戸大学経済経営
研究所 2008年4月16日

<社会活動>

・レフェリー活動

Agricultural Economics, Canadian Journal of Economics, Economie Internationale, Economic
Geography, Economic Journal, Economic Theory, Environment and Planning A., Environmental and
Resource Economics, European Economic Review, Industrial and Corporate Change, International
Economic Review, International Economy, International Review of Economics and Finance, Japanese
Economic Review, Journal of Economic Geography, Journal of Economic Growth, Journal of
International Economics, Journal of Regional Science, Journal of Urban Economics, Manchester

School, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Papers in Regional Science, Regional Science and Urban Economics, Review of Economic Studies, Review of International Economics, Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv), Southern Economic Journal, Tourism Management

・リエゾン活動

経済産業省経済産業研究所の研究プロジェクト参与（日本の貿易政策と環境政策に関する戦略研究と政策提言）

経済産業省経済産業研究所の研究プロジェクト参与（日本企業の国内の立地に関する地域振興・産業政策に関する研究と政策提言）

国連 WHO（世界保健機構）との産学官連携研究プロジェクト参与（都市の医療に関する研究プロジェクト、国境を超えた医療サービスに関する実態把握と調査）

＜研究助成金＞

・科学研究費補助金：基盤研究（A）「グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開」（研究分担者）（2009～2012）

・科学研究費補助金：若手研究（B）「企業が異質な下での空間経済学と国際経済政策」（研究代表者）（2009～2012）

・大和日英基金・奨励助成（研究代表者）（2009～2010）

・財団法人 学術振興野村基金（研究代表者）（2009～2010）

・財団法人 松下国際財団奨学寄附金（研究代表者）（2008～2009）

＜国際交流活動＞

スイス チューリッヒ大学 実証経済研究所 客員教授（2010年）

マレーシア マラヤ大学 PhD学位外部審査員（2010年）

スウェーデン 王立ストックホルム大学 客員研究員（2010年）

英国 オックスフォード大学 客員研究員（2010年1月から8月）（神戸大学六甲台後援会）

英国 バーミンガム大学 客員研究員（2009年9月から10月）（大和日英財団）

ベルギー カトリックルーバン大学 客員研究員（2009年3月）

英国 マンチェスター大学 名誉研究員（2008年12月～）

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	空間経済学	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和43年9月
最終学歴 : 平成13年3月 カッセル大学博士課程終了
博士 (経営学) (カッセル大学) (平成13年3月)
略 歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所学術推進研究員 (客員助教授) などを経て平成18年4月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンスと人事管理
研究課題 : 戦略的な経営論

研究テーマ

国際経営と日本におけるヒト・モノ・カネ

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった3点について述べる。

第一に、合併・買収に関する諸研究である。

この研究プロジェクトでは①日本における合併・買収はどのくらい成功があるかを調べる事である。この所では一人で執筆された“Cherry Picking”を直したままで様々な場所で報告した(例えば: 財務管理学会、2010年10月; 経営学会西部関西支部会、2010年11月)。その上に②西洋あるいはアジアの投資化は日本のターゲット企業にとってどのくらい違うかを調べた(神戸大学区経営学部の鈴木先生と一緒に)。さらに日本のターゲット会社員はどう考えているのかを調べる(大阪大学の関口先生と一緒に、東京の製薬企業のインタビューと台北とヴィエトナムの学会の報告)

第二に、コーポレート・ガバナンスと人事管理について、日本における海外駐在役員 (Expatriates: 以下、駐在役員と表記) の活動に焦点を当てた研究を行っている。この研究プロジェクトは現在も進行中であるが、これまでの研究成果としては、まず、トラベリング・エグゼクティブの役割と国際化はどうかについて考察する(2011年2月の国民経済雑誌の執筆)。また、マニトバ大学ブラニング (Bruning) 教授、デュイスブルグ大学パシャ教授との共同研究において、企業の進出期間が長くなるほど海外駐在役員の割合が減少するというこれまでの見解に反して、企業の進出期間がある時期よりも長くなると一度減少した駐在役員の割合が再度増加することを発見した (International Journal of Human Resource Management, forthcoming)。さらに、大阪大学の准教授の関口先生と一緒に top management team の研究があります (International Journal of Human Resource Management, forthcoming)。

第三に、カッセル大学のフュナベルグ (Huenerberg) 教授とアメリカのグリーンズポロウ大学キシエトリ (Kshetri) 教授と共に日本の流通システムがドイツ企業に及ぼす影響に関する共同研究を行っている。さらに、(Kshetri 教授は今年の5月に神戸で2ヶ月間滞在する間に様々な研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Bebenroth, R. / Pascha, W. (Eds.), *Human Ressource Management Issues of Foreign Firms in Japan*, Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB) special issue, March 2011.

Bebenroth, R. / Kanai, T. (Eds.), *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Routledge, ISBN:

978-0-415-58260-5, 240 pp, August 2010

Bebenroth, R. (2009): 『ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本におけるM&A』 研究叢書 No.69 168頁 2009年3月

Roßnagel, A. / Hentschel, A. / Bebenroth, R., *Die Emissionshandelssysteme in Japan und Deutschland Chancen der Verzahnung aus rechtlicher Sicht*, kassel university press, ISBN: 978-3899584646, 138pp, July 2008.

Bebenroth, R. (ed.), *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, ISBN: 978-3-89129-430-7, 149 pp, September 2007.

Bebenroth, R. (ed.), *Bewertungsmöglichkeiten japanischer Targetunternehmen – aus Sicht deutscher Industrieunternehmen*, LIT-Verlag, JSBN: 3-8258-6485-5 (Dissertation), 350pp, January 2003.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (2011): “Nationality background of MNC affiliates’ top management and affiliate performance in Japan: knowledge-based and upper echelons perspectives”, in *International Journal of Human Resources Management*, Vol.22, No.5, March 2011, pp.997-1014.

Bruning, N.S. / Bebenroth, R. / Pascha, W. (2011): “Valuing Japan-based German expatriate and local manager’s functions: do subsidiary age and managerial perspectives matter?”, in *International Journal of Human Resources Management*, Vol.22, No.4, February 2010, pp.778-806.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. (2010): “Effects of Training and Communication on cross border integration performance at Japanese Target firms”, in *Proceedings of 2010 International Conference on Human Resource Development*, October 2010, pp.96-101.

Bebenroth, R. / Li, D. (2010): “Expatriation and Performance”, in *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Chapter 4, August 2010, pp.61-79.

Bebenroth, R. / Dietrich, D. / Vollmer, U. (2009): “Bank regulation and supervision in bank-dominated financial systems: a comparison between Japan and Germany”, in *European Journal of Law and Economics*, Vol.27, No.2, April 2009, pp.177-209.

Bebenroth, R. / Li, D. / Sekiguchi, T. (2008): “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, in *Asian Business and Management*, Vol.7, No.3, September 2008, pp.381-402.

・掲載論文

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2011): “Strategic Management Staffing Decisions among German Subsidiaries in Japan: Agency Concerns and Resource Endowment Issues”, in “Human Ressource Management Issues of Foreign Firms in Japan”, *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB)* special issue, March 2011

Bebenroth, R. / Imai, K. (2011): 「多国籍企業経営におけるトラベリング・エグゼクティブの役割 (Role of Traveling Executives at MNC)」『国民経済雑誌』第203巻第2号 2011年2月 pp.51-65.

Bebenroth, R. / (2010): 「ドイツのコーポレート・ガバナンス (German Corporate Governance)」コーポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較 (*Corporate Governance and International Comparison of enterprise theory*) 2010年4月 18pp.

Bebenroth, R. (2009): “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?”, in *Kobe Economic & Business Review*, 54th Annual Report, RIEB, Kobe University, March 2010, pp.1-16.

Bebenroth, R. / Li, D. (2009): 「日本における M&A と被買収企業の業績」 年報財務管理研究 第 20 号 2009 年 5 月 pp.110-118.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): “Stellenwert des Controlling bei der Besetzung leitender Positionen in japanischen Niederlassungen”, in Controller Magazin, Vol.33, No.4, August 2008, pp.10-13.

Kshetri, N. / Alcantara, L. / Bebenroth, R. / Zrilic, O. / Schiopu, A. (2008): “Barriers to Branding for Developing World-Based Firms and Some Mechanisms to Overcome Them: A Conceptual Framework”, Customer Value in a Dynamic Environment, Grbac, B / Meler, M (eds.), Chapter III-3, May 2008, pp.226-240.

・未掲載論文

Kshetri, N. / Bebenroth, R. (2011): “Sources of Global Heterogeneity in Retail Spending”, Discussion Paper Series. No.DP2011-03, RIEB, Kobe University, January 2011, 35pp.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. / Williamson N.C. (2010): “Sources of Cross-national Heterogeneity in E-retail Spending: Evidence from Country-Level Data”, Discussion Paper Series. No.DP2010-29, RIEB, Kobe University, October 2010, 37pp.

Vollmer, U. / Bebenroth, R. (2010): “Policy Reactions to the Financial Crisis in Japan: Lessons from the 1990s”, Discussion Paper Series. No.DP2010-16, RIEB, Kobe University, May 2010, 28pp.

Bebenroth, R. / Kshetri, N. / Huenerberg, R. (2009): “Is the Japanese Distribution System Becoming More Accessible to Foreign Firms?”, Discussion Paper Series. No.242, RIEB, Kobe University, February 2009, 32pp.

Vollmer, U. / Dietrich, D. / Bebenroth, R. (2009): “Behold the ‘Behemoth’. The privatization of Japan Post Bank”, Discussion Paper Series. No.236, RIEB, Kobe University, February 2009, 26pp.

<学会報告等研究活動>

(発表) 2010 年 12 月 4 日 “Are the better targets taken over by foreign strategic and financial investors?”, Workshop at Ho Chi Minh City Open University, Vietnam.

(発表) 2010 年 12 月 4 日 “Strategic and financial investors. Are the better targets taken over by foreign investors?”, Workshop at Ho Chi Minh City University of Economics, Vietnam.

(発表) 2010 年 12 月 3 日 “Cherry Picking versus Rescue Mission: M&A in and to Japan?”, Academy of International Business (AIB) Southeast Asia Regional Conference, Renaissance Riverside Hotel Saigon, Vietnam.

(発表) 2010 年 11 月 25 日 「日本における合併と買収と中国の重要性」大学院教育国際ワークショップ 和歌山大学, (delivered in Japanese).

(発表) 2010 年 11 月 20 日 “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?”, Japanese Society for Business Administration, Kansai-Meeting at Otomon Gakuin University, Osaka.

(発表) 2010 年 11 月 12 日 “Cherry Picking versus Rescue Mission: M&A in and to Japan”, 27th EAMSA Annual Conference, International Management Institute, India.

(発表) 2010 年 10 月 29 日 “Effects of Training and Communication on cross border integration performance at Japanese Target firms,”, 2010 International Conference on Human Resource Development, Taiwan Academy of Banking and Finance, Taiwan.

(報告) 2010 年 10 月 10 日 「日本における合併と買収-チェリー・ピッキング対レスキュー・ミッション?」 2010 年度日本経営財務研究学会第 34 回全国大会 立教大学

(発表) 2010年7月19日 “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?” Asia-Africa Institute (AAI), Hamburg University, Germany, (delivered in English).

(発表) 2010年7月9日 “Evolutionary changes of Internationalization in MNC subsidiary boardrooms”, IFSAM 2010, ISC Paris.

(発表) 2010年7月9日 “Cherry Picking versus Rescue Mission of inbound M&A to Japan”, IFSAM 2010, ISC Paris.

(回答者) 2009年8月10日 “Nationality Background of MNC Affiliates’ Top Management and Affiliate Performance in Japan” (With Sekiguchi, T. and Li, D.), Academy of Management 2009 Annual Meeting, Hyatt Regency Chicago.

(発表) 2009年6月30日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月30日 “Expatriation and Performance” (With Li, D.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月26日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Association of Japanese Business Studies, 22nd Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(報告) 2008年12月3日 “Staffing of Expatriate and Local Managers in German Subsidiaries in Japan: Does Age of Host Company Operations and Nationality of Respondent Play a Role?”, Australian New Zealand Management Conference, ANZAM, Auckland, New Zealand.

(報告) 2008年11月13日 “M&A in Japan from an International Perspective. Lecture for international Students at the Graduate School of Economics and the Graduate School of Management”, Kyoto University.

(報告) 2008年11月5日 「在日外国企業における人事管理 (Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan)」 RIEB Seminar, Kobe University, (delivered in Japanese) .

(報告) 2008年10月25日 「日本における M&A とパフォーマンス (Performance of inbound M&A to Japan and the performance of the Japanese target companies)」 日本財務管理学会 第27回秋季全国大会 埼玉大学, (delivered in Japanese) .

(報告) 2008年9月5日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese Boardroom structure and Performance)」 (With Li, D.) 日本経営学会 第82回大会 一橋大学

(報告) 2008年6月29日 “Outside Directors and the Japanese Board Room: An in-depth study”, AJBS Annual Conference, Milan, Italy.

<社会活動>

経営学史学会

日本経営学会

日本財務管理学会

日本経済経営管理研究学会

現代ドイツ企業研究会

日本労務学会

NPO 法人 22世紀やま・もり再生ネット理事

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)
 Australian NewZealand Management Association (ANZAM)
 Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)
 International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<研究助成金>

・科学研究費補助金:基盤研究 (C)「国際的な M&A における人的資源問題」(研究代表者) (2010～2012)

<国際交流活動>

・国際共同研究

Prof. Fabian Froese, Business School, Korea University
 Prof. Dr. Rossnagel, Kassel University, 2008
 Prof. Dr. Huenerberg, Kassel University, 2007
 Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-
 Prof. Vollmer, Leipzig University 2006-
 Prof. Pascha, Duisburg University 2006-
 Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany
 Prof. Sue Bruning, Manitoba University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2010 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経済学研究科
2008 年度	欧州経済論 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科

講師 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成19年9月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士(経済学)(大阪大学)(平成19年9月)
略歴 : 日本学術振興会特別研究員を経て平成19年7月現職
研究分野 : マクロ経済政策、計量経済学・時系列分析
研究課題 : 日本のマクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究

研究テーマ

マクロ時系列データに対して計量経済学及び時系列分析手法を適用することで、日本の景気変動及び金融・財政政策に関する実証分析を行うことが研究テーマである。これまでもこのようなテーマで分析されている研究は数多く存在するが、本研究では、先行研究では軽視されてきたいくつかの計量経済学的な問題にも注目し、それらを軽視することが経済の現状を誤って把握することになる可能性を指摘し、マクロ時系列データに対してより洗練された計量経済学及び時系列分析手法を適用した実証研究を行っている。

1. 日本の景気変動

日本の物価と生産の変動要因を需要サイド(短期的要因)と供給サイド(長期的要因)に分けた定式化の下での実証分析を行い、それらの二つの要因が相関し合っていたことが90年代以降の物価と生産の変動要因において重要な役割を果たしていたことを明らかにした。また、日本の県別所得に関して共通要因と県別要因を分けた動学過程を定式化し、実証分析を行い、所得収束仮説(income convergence hypothesis)や国内景気変動に関する議論の整理を試みている。

2. 金融政策

金融政策を分析する際、非常に多くの経済変数を考慮に入れることで、計量経済学的な問題点を克服し、かつ90年代における日銀の金融政策の様々な種類の経済変数に対する影響を分析した。また、産業別物価や個別企業株価収益率への金融政策波及効果の分析も行っている。また、金融政策の評価を行う際にはマクロ経済モデル(例えば、「New Keynesian Model」)における構造パラメータの識別が必要不可欠であるが、それらの実証研究は数少なく、さらにその実証研究にも計量経済学的な問題があるとの指摘もある。それらの問題を克服して推定した構造パラメータを推計している。

3. 財政政策

90年代、日本の財政当局は拡張的な財政政策が景気を回復させるとの信念の下、大幅な歳出増を繰り返してきたにもかかわらず、90年代から現在にかけて景気低迷が続けている。この事実に対して、拡張的な財政政策が不足していたという意見や財政政策効果は限定的であったという意見がありコンセンサスは得られていない。さらには、拡張的な財政政策が税の平準化からの歪みを通じてむしろ景気に対してマイナスの効果を持つ可能性を指摘する意見もある。これらの議論に関連して、主に90年代における財政政策の有効性を評価し、そして財政政策効果の波及メカニズムを明らかにするための実証研究を行っている。

研究活動

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「為替レートと経常収支：調整メカニズムの構造変化」（北野重人と共著）藤田誠一・岩壺健太郎編『グローバル・インバランスの経済分析』有斐閣 第4章 2010年10月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: the Case of Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol.20, Issue 4, 497-520, December 2008.

・掲載論文

「品目別物価指数の特性と金融政策の相対価格への波及効果：近年の研究動向及び日本のデータを用いた実証研究」国民経済雑誌 第200巻第4号 2009年10月

・未掲載論文

“Note on the Interpretation of Convergence Speed in the Dynamic Panel Model,” (with Yoshiro TSUTSUI), RIEB Discussion Paper Series No.DP2011-04, Kobe University, January 2011.

“Structural Change in Current Account and Real Exchange Rate Dynamics: Evidence from the G7 Countries,” (with Shigeto KITANO), RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-23, Kobe University, September 2010.

“Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data,” (with Minoru TACHIBANA), RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-07, Kobe University, March 2010.

“Understanding Regional Growth Dynamics in JAPAN: Panel Cointegration Approach Utilizing The PANIC Method,” (with Yoshiro TSUTSUI and Chisako YAMANE), RIEB Discussion Paper Series No.243, Kobe University, September 2009.

“The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock,” RIEB Discussion Paper Series No.235, Kobe University, January 2009.

「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」（北野重人と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J100 2008年12月

<学会報告等研究活動>

（発表）「両大戦間期日本のマクロ経済政策の効果について：インフレ予想を含むVARによる推計」日本銀行金融研究所 2010年6月25日

（発表）“Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data” 日本金融学会 2009年度秋季大会 香川大学 2009年11月7日

（発表）“Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method”（筒井義郎、山根智沙子と共同発表）2009年度日本経済学会秋季大会 専修大学 2009年10月11日

（発表）“Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the

PANIC Method”(筒井義郎、山根智沙子と共同発表) 第3回地域金融コンファランス 大阪大学
2009年8月27日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 日本金融学会 2009年度春季大会 東京大学 2009年5月16日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” 日本銀行金融研究所 2009年3月10日

(発表) “Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Nonstationary Panel Data Approach” マクロ・金融カンファレンス 宮崎産業経営大学 2009年3月3日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” 金融研究会／マクロ・金融ワークショップ (共催) 一橋大学
2008年11月27日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” Monetary Economic Workshop 大阪大学 2008年9月27日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” Modern Monetary Economics Summer Institute 神戸大学 2008年9月3日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 六甲フォーラム 神戸大学 2008年5月13日

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

日本金融学会

・学術専門誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies, Japanese Economic Review, Asian Economic Journal

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (A) グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」(研究分担者) (2009～2011)

・科学研究費補助金：若手研究(B)「金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析」(研究代表者) (2008～2012)

・全国銀行学術研究振興財団助成金「金融政策が株式市場に及ぼす影響：日本の個別企業株価データを用いた実証分析」(研究代表者) (2008～2009)

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所平成18年度兼松フェローシップ入賞 平成19年5月

講師 村宮 克彦 (Katsuhiko MURAMIYA)

研究部門	：企業情報
最終学歴	：平成19年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 博士（経営学）（神戸大学）（平成19年3月）
略歴	：大阪産業大学経営学部客員講師、神戸大学大学院経営学研究科学術推進研究員を経て平成19年10月現職
研究分野	：財務会計
研究課題	：資本市場に基づく財務会計の実証的研究

研究テーマ

財務会計情報と株価形成との関連性について実証的見地から検証を行い、株式市場における財務会計情報の意義、および役割を明らかにすることを目標に研究してきた。具体的な研究テーマは次の2つである。

1. 財務会計情報と市場変数との関連性についての研究

企業が公表する財務会計情報が投資者の意思決定に有用であれば、その情報は投資者の期待を改訂させることになり、株価の変動や出来高の増加を引き起こすはずである。また、こうした情報は、量や質に応じて情報リスクを変化させ、投資者の期待リターンを動かすことになるかもしれない。さらに、ある種の財務会計情報の公表は、私的情報を収集しようとする投資者のインセンティブを減少させ、その結果 probability of informed trading (PIN) が低下するかもしれない。このような事前の予想が現実の株式市場で観察されるかどうかを実証的見地から検証するため、本研究課題では、企業が公表する財務会計情報と株価や出来高、資本コスト、そして PIN といった市場変数との関連性について分析してきたのである。この研究課題は、こういった種類、量、そして質の財務会計情報が公表されると市場変数の変動が生じるのかを明確にし、株価形成や投資者の取引行動のメカニズムを解明することを目標にしている。

2. 財務会計情報と市場の効率性に関する研究

これまでの多くの会計研究では明示的、あるいは暗黙的に効率的市場を前提にした研究が行われてきた。しかし、現実の株式市場では様々な理由によって必ずしも効率的市場とはいえない現象が観察されている。そこで、本研究課題ではこういった財務会計情報に対してミス・プライシングが生じているのかを実証的見地から考察してきた。この研究の目的は、市場の非効率性を証明することではなく、なぜミス・プライシングが生じているのかを解明することである。それによって、どのような財務会計情報がいつ、そしてどのような形式で公表されれば、株価は効率的になると考えられるのかを提言するのである。この分析を通じて、財務会計情報が株価に織り込まれるプロセスを明らかにすることが本研究課題の目標である。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

・掲載論文

「残余利益モデルを構成する財務比率の特性分析」桜井久勝編著『企業価値評価の実証分析－モデルと会計情報の有用性検証』第9章 230-269頁 2010年12月

「農業（IAS41）」桜井久勝編著『テキスト国際会計基準 第5版』第31章 239-243頁 2010年12月

「企業の情報開示と株主資本コスト」『IR-COM』2010年10月号 4-7頁 2010年10月

「監査サービスの変容が利益の保守性に及ぼす影響に関する実証分析」（高田知実と共著）『国民経済雑誌』第201巻第2号, 55-65頁 2010年2月

・未掲載論文

“Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts,” (with Tomomi TAKADA), Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No.DP2010-32 2010年11月

“Auditor Conservatism and Abnormal Accruals,” (with Tomomi TAKADA), Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No.DP2010-10 2010年3月

“Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No.233 2008年12月

・その他

“Informed Trader and Market Efficiency,” Research Arena (Kobe University), Vol. 2, No. 2 (May 2009), pp. 5-6.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Information Asymmetry of Cross-Held Companies in Japan,” (with Woo-Jong LEE and Tomomi TAKADA), Musashi University Workshop, Musashi University, Japan, March 2011

(発表) “Investor-Level Reactions To Earnings Announcements: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA), 2011 TJAR Conference, Takigawa Memorial Hall, Kobe University, Japan, February 2011

(学会発表) “Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts,” (with Tomomi TAKADA), Asian Academic Accounting Association, Annual Conference, The Shangri-la Hotel, Bangkok, Thailand, November 2010

(発表) 「投資家の異質性を前提とした決算発表に対する投資行動分析」中央大学企業研究所ワークショップ 中央大学 2010年10月

(学会発表) “Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts,” (with Tomomi TAKADA), American Accounting Association, Annual Meeting, Hilton San Francisco Union Square, CA, USA, August 2010

(発表) 「資本コストを用いた会計研究の潮流」中央大学企業研究所公開研究会 中央大学 2009年12月

(講演) 「資本コストを用いた会計研究の潮流」滋賀大学経済学部講演会 滋賀大学 2009年11月

(学会発表) “Management Earnings Forecast and Asymmetric Timeliness of Earnings,” (with Tomomi TAKADA), American Accounting Association, Annual Meeting, Hilton New York, NY, USA, August 2009

(学会発表) “Auditor Conservatism and Abnormal Accruals,” (with Tomomi TAKADA), European Accounting Association, Annual Congress, Tampere, Finland, May 2009

(発表) “Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Workshop on Special Committee in Japan Accounting Association, Waseda University, Japan, February 2009

(発表) “Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Workshop on “Business Science in the Global Economy” (Jointly supported by Kanematsu Seminar / Study Group on Contemporary Accounting), Kobe University, Japan, January 2009

(学会報告) “Accrual Anomaly, Private Information, and Market Price Discovery Process: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), American Accounting Association, Annual Meeting, Hilton Anaheim, CA, USA, August 2008

<社会活動>

・所属学会

American Accounting Association

European Accounting Association

日本会計研究学会

ディスクロージャー研究学会

・その他

日本会計研究学会特別委員会『企業情報を活用した企業評価に関する総合的研究』研究協力者

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究（B）「決算発表と私的情報に基づく取引確率との関連性に関する実証研究」（研究代表者）（2009～2011）

・日本学術振興会科学研究費：基盤研究（C）「監査サービスの変容が会計情報と資本市場に及ぼす影響の実証分析」（研究分担者）（2009～2011）

・財団法人全国銀行学術研究振興財団 研究助成「私的情報に基づくトレーダーの取引確率が会計発生高アノマリーに及ぼす影響に関する実証研究」（研究代表者）（2009）

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「経営者が公表する予想利益と市場の効率性」（研究代表者）（2007～2008）

<国際交流活動>

PINを活用したグローバル会計研究 with Woo-Jong LEE（Hong Kong Polytechnic University）

<受賞歴>

2005年証券アナリストジャーナル賞 2006年10月

講師 松本 陽一 (Yoichi MATSUMOTO)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年 4 月
最終学歴 : 平成 20 年 3 月 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科後期博士課程修了
博士 (政策・メディア) (慶應義塾大学) (平成 20 年 3 月)
略 歴 : 平成 20 年 4 月現職
研究分野 : イノベーション論、戦略論
研究課題 : イノベーションを通じた企業の成果獲得のための戦略と組織の研究

研究テーマ

収益獲得はつねに企業の重要な経営目標である。ただし、こんにちの日本において企業の収益獲得の問題はとりわけ重要である。近年、複数の注目すべき研究が日本企業の収益性の低下を指摘してきた。薄型テレビや DVD 関連機器といった複数の製品分野において、日本企業は技術イノベーションで先行しながら、そこから十分なリターンを得ることに失敗している懸念がある。

技術イノベーションで先行しながら、日本企業が自ら成し遂げたイノベーションから収益を獲得することが困難になっているとすれば、それはどのように生じるのか。こうした事態はどのように解決できるのか。これが研究の問題意識である。イノベーションを成し遂げるために企業は先行して投資を行わなければならない。もしも自ら果たしたイノベーションから十分な収益を得られなければ、つぎのイノベーションに向けた投資が難しくなり、企業は持続的に競争優位を維持することができなくなる可能性は高い。新興国の台頭が著しい現代において、日本企業が持続的な競争優位を得るためには、このイノベーションのサイクルを上手く回していかなければならない。

この問題について、筆者は類似した二つの異なる製品分野に関心を寄せ、調査研究を行っている。第 1 は液晶テレビ産業であり、第 2 は太陽光発電産業である。どちらの分野でも、日本企業はかつて世界的に極めて強い競争力を持ち、その技術革新をリードしてきた。ところが、いよいよ大規模な市場が立ち上がろうという段階になって、外国企業が急激に競争力を強めている。この領域でいったい何が起こってきたのだろうか。そこに何らかの共通する要因はあるのだろうか。そもそも、本当に日本企業は競争力を失いつつあるのだろうか。もしそうだとすれば、どのようにして今後の競争を勝ち抜くことができるのだろうか。二つの分野を詳細に分析し、こうした疑問について筆者なりの答えを出していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『イノベーションの相互浸透モデル：企業は科学といかに関係するか』（榊原清則・辻本将晴と共著）白桃書房 2011 年 3 月

【著書（分担執筆）】

「テレビ産業の競争と利益獲得方法の多様化」（小笠原敦と共著）榊原清則・香山晋編著 『イノベーションと競争優位—コモディティ化するデジタル機器』NTT 出版 163-196 頁 2006 年 7 月

“Designing the Product Architecture for High Appropriability: The Case of Canon,” (with K. Sakakibara) in C. Herstatt, C. Stockstrom, H. Tschirky & A. Nagahira, eds., “Management of Technology and Innovation in Japan,” pp.3-27, Springer, November 2005

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「イノベーションの資源動員と技術進化：カネカの太陽電池事業の事例」『組織科学』 Vol.44, No.3 頁 2011年3月

“Science as a tool for commercialization: A case of Kaneka’s development of the solar business,”
Proceedings of the 5th International Conference on Management of Innovation and Technology,
pp.1153-1158, June 2010

・掲載論文

「太陽光発電ビジネスの変容」『国民経済雑誌』 第202巻第4号 91-102頁 2010年10月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップー台湾TSMC社のサービス活用事例ー」
(伊藤宗彦・長内厚と共著)『組織科学』 Vol.42, No. 4 37-49頁 2009年6月

・未掲載論文

「既存企業によるサイエンスとの関わり方：太陽電池の事例」 Discussion Paper Series DP2010-J02
神戸大学経済経営研究所 2010年2月

“Science as a tool for Commercialization: A Case of Kaneka’s Development of the Solar Business,”
Discussion Paper Series DP2010-02 神戸大学経済経営研究所 2010年2月

「ディスプレイ関連学会の発表動向の分析」(榊原清則と共著) Discussion Paper Series No.J102 神戸大学経済経営研究所 2009年3月

・その他

「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」(中村健太と共著)『平成20年度我が国における産業財産権等の出願動向等に関する調査報告書』 財団法人知的財産研究所 84-143頁 2009年3月

「既存産業における企業の研究開発と科学（サイエンス）との関係」(榊原清則・辻本将晴と共著)『NISTEP REPORT』 No.111 文部科学省科学技術政策研究所 138-231頁 2008年3月

<学会報告等研究活動>

(研究会報告)「太陽光発電ビジネスの勃興と日独のビジネス・システム」アントレプレナ・エンジニアリング研究会平成22年度第1回研究会 機械振興会館 2010年6月25日

(学会報告)「太陽光発電ビジネスの日独比較」JOMSA第2回全国研究発表大会 神戸大学 2010年6月19日

(学会報告) “Science as a Tool for Commercialization: A Case of Kaneka’s Development of the Solar Business,” The 5th International Conference on Management of Innovation and Technology, Furama RiverFront, Singapore, June 4, 2010

(発表)「太陽光発電事業の勃興」組織学会特別セミナー「サービス・イノベーション」ー環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか？ー コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(学会報告)「意味的価値創造の製品開発マネジメント」(延岡健太郎・長内厚・中村健太・神吉直人と共同報告)組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(学会報告)「日本企業のデザイン・マネジメントー大規模特許・意匠データを用いた分析ー」(中

村健太と共同報告) 組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(セミナー報告)「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」
(中村健太と共同報告) RIEBセミナー (意味的価値創造研究会共催) 神戸大学経済経営研究所
2009年2月21日

<研究助成金>

・公益財団法人日本生産性本部生産性研究助成金:「太陽光発電ビジネスにおけるアジア新興企業の事例研究」(研究代表者)(2010)

・科学研究費補助金:若手研究(B)「太陽光発電のイノベーションと企業間競争における複数製品分野間の影響関係」(研究代表者)(2010～2013)

・科学研究費補助金:基盤研究(B)「産業と科学の相互浸透:新しいイノベーションモデル」(研究分担者)(2010～2012)

・科学研究費補助金:若手研究(スタートアップ)「科学と産業との結びつき方に関する技術分野間・企業間の比較研究」(研究代表者)(2008～2009)

特命教授 日野 博之 (Hiroyuki HINO)

最終学歴	：昭和50年6月ロチェスター大学博士課程修了 Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和51年1月)
略歴	：国際通貨基金 (IMF) 駐フィリピン代表、同政策企画審査局課長、同アフリカ局次長、同アジア太平洋地域事務所長、神戸国際大学客員教授、国際協力機構 (JICA) 客員専門員、ウガンダ財務大臣経済顧問、センテナリアル・グループ・ホールディング LLC シニアアソシエイト、神戸大学経済経営研究所教授などを経て平成21年4月現職 平成21年4月から JICA 研究所特任研究員
研究分野	：国際経済
研究課題	：「多様性と調和の経済学」、アフリカ経済

研究テーマ

(1) 「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性」に関する国際共同研究

民族の多様性と経済成長については、計量的に負の相関があることが言われるが、それがどうしてそのような結果となるのか、マイクロ・ファウンデーションは明らかにされていない。また、これまで民族の多様性と政治体制の不安定性に関しては多くの研究がなされてきたが、経済の不安定性に関する研究は極めて限られている。そこで、この研究では、経済学、政治学、人類学などを学際的に組み合わせ、アフリカにフォーカスを当てて、民族の多様性と経済の不安定性の間のリンケージについて包括的に研究する。さらに、多様な民族の混在する国家で、経済的な安定をもたらす経済政策と制度を解明する。この一環として、直近に民族問題をひとつの亀裂として紛争の発生したケニアを中心に他のケースを取り上げ、以上において得られる包括的な理解を基に具体的な政策提言を進めるための研究を行う。

この研究は、日・欧・米及びアフリカの研究者で構成するリサーチ・チームの共同研究で、2009年4月から進めている。2009年7月には、リサーチ・チームほぼ全員(25名程)が神戸に集い、神戸大学で第1回研究集会を開催した。また、2010年1月には、第2回研究集会をYale大学で、11月には、第3回研究集会をケニアのナイバシャで開催した。これらの研究集会で発表されたペーパーは、JICA研究所のDiscussion Paper及びConference Volumeとして公開される予定である。

(2) 「低所得国における債務維持性の決定要因」の研究

IMFと世界銀行では、過去に世界各国で債務不履行に陥ったケースを基に、プロビット・アナリシス等を活用し、債務維持性分析(DSA)の手法を確立した。このDSAの結果を基に、当該国への借款の適否、あるいは借款の総額を決定している。日本政府も、円借款の決定に際し、IMF・世銀のDSAに大きく依存している。しかし、この手法は必ずしも万能ではなく、あくまで1つの指標として使用すべきものである。特に、DSAでは、借入れ国の経済制度(Institutions)の債務維持性への影響が明示的に考慮されていない。そこで、この研究では、数カ国のケース・スタディーを基に、新たなアプローチを構築する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

Economics of Diversity: Issues and Prospects, Kobe Economic & Business Research Series, No.18, RIEB, Kobe University, July 2010, 132pp.

『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』(石垣健一と共編著)〔研究叢書特別号〕神戸

大学経済経営研究所 1998年 145頁

『日本の金融システムの再構築－現状の理解と問題点の整理－』（石垣健一と共編著）神戸大学経済経営研究所 1998年 71頁

【論文】

・掲載論文

“A Land-locked Africa’s Growth Strategy: Exports of Knowledge-based Services” (with Matsuo Watanabe), *Kobe Economic & Business Review*, 54th Annual Volume, March 2010, pp. 17-39.

・未掲載論文

“Exports of Knowledge-based Services: An Industrialization Strategy for Uganda,” JICA Discussion Paper, forthcoming.

<学会報告等研究活動>

（座長）“Market Experiments with Ethnic Diversity in Kenya,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Ethnic Diversity and Economic Instability in Kenya: Case Study*, Naivasha, Kenya, November 6, 2010.

（モデレーター）“Discussion of Ongoing and Future Research,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Causes of Economic Instability in Africa*, MacMillan Center, Yale University, January 17, 2010.

（モデレーター）“Discussion of Future Research,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月14日

（座長）“Diversity of Communities and Economic Development: An Overview,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月13日

（講演）「経済危機と開発途上国：アフリカにおける課題」国際シンポジウム「多様化する世界とグローバル経済危機－開発途上国の諸課題と国際社会の役割」神戸大学 2009年7月13日

（講演）「グローバリゼーションと金融危機」神戸学院大学 2008年12月17日

（総括）対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第2回有識者委員会 国際協力機構 富国生命ビル（東京） 2008年12月15日

（発表、モデレーター）“Debt Sustainability and Governance in Low Income African Countries: A Survey,” (with Anupam Basu) 対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第1回有識者委員会 国際協力銀行 KKRホテル東京 2008年8月1日

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（B）「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究」（2010～2012）（研究代表者）

受託事業：「ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣」業務（2008～2010）

受託事業：「エジプト国経済高度知識化へ向けた高等教育支援に係る提案型調査」（2008～2009）

受託事業：「対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る有識者委員会」（2008）

<国際交流活動>

ケニア国首相府経済アドバイザー

三菱総合研究所と新JICA（国際協力機構）の提案型調査案件「エジプト・アラブ共和国『経済高度知識化へ向けた高等教育支援』に係る提案型調査」（総括）

国際協力機構客員専門員

ウガンダ財務大臣経済顧問

非常勤研究員 Viet Trung LE

生年月 : 昭和50年11月
最終学歴 : 平成19年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程終了
博士(商学)(神戸大学)(平成19年3月)
略歴 : 国立ベトナム石油研究所(経営経済課)・研究者, 神戸大学大学院経営学研究科・助教、神戸大学大学院経営学研究科・日本学術振興会外国人特別研究員、神戸大学大学院経営学研究科・学術研究員などを経て平成22年4月現職
研究分野 : マーケティング・経営の経済学・実証研究
研究課題 : アジア流通システムの革命に関する研究

研究テーマ

1990年代の後半から、欧米の大手小売企業によるアジア地域への進出が活発に行われてきた。これらの大手小売企業は、国内の市場規模の制約をこえて、規模の経済と範囲の経済を実現すべく、市場経済化を進める地域に流通のグローバル戦略を展開してきたのである。とりわけ、アジアの地域は世界の生産拠点から消費拠点へと大きく変貌を遂げるなかで、スーパーの参入・台頭により、伝統市場を中心としたこれまでの流通構造が大きく変化し、今まさに流通革命の最中にある。

しかし、欧米の流通外資によるアジア地域への進出は必ずしも成功しているわけではなく、現地企業が展開するスーパーの方がむしろ成功を収めている。また、最近までのアジア国々において、圧倒的な迫力と数を見せてきたのは伝統市場であり、これらの伝統市場がスーパーの台頭によって瞬時に消滅してしまうというよりも、これまで各国の人々の暮らしにしっかりと根付いてきた。

スーパーと伝統市場との補完的な関係と、それらが共存しながら進化する流通変革のプロセスは、こうしたアジア地域に共通する流通変革のパターンであり、その背景には「アジアの流通モデル」が存在するのではないかというのがこれまでの研究の基本構想である。この点を実証分析によって明らかにすることが研究のテーマである。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Nature of Informal Food Bazaars: Empirical Results for Urban Hanoi, Vietnam,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Journal of Retailing and Consumer Services, Vol.17, Issue 1, pp. 1-9, 2010

“High Shopping Frequency of Vietnamese Consumers: Theory and Measurement,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Applied Economics Letters, Vol. 16, Issue 4, pp.411-415, 2009

掲載予定

“Modern Retailers in a Transition Economy: The Case of Vietnam,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Journal of Macromarketing, forthcoming

・掲載論文

“Modern Retailers in a Transition Economy: The Case of Vietnam,” (co-authored with Masayoshi

Maruyama) Proceedings of the 12th International Convention of the East Asian Economic Association, October 2-3 2010, Seoul, Korea

“Modern Retailing in Vietnam: Problems and Prospects,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Proceedings of the All China Economics International Conference (ACE) 2009, December 2009, Hong Kong

“The Nature of Pavement Economy in Transition Economies: The Case of Vietnam,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Proceedings of the 11th International Convention of the East Asian Economic Association, November 15-16 2008, Manila, Philippines

“The Revolution of Vietnamese Distribution System,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Proceedings of the Fourth Conference on the Development of Vietnam, VDF-Tokyo 2008, August 2008, Tokyo, Japan

“The Revolution of Distribution Systems in Transition Economies: Probit Analysis of Consumer Behavior in Hanoi, Vietnam,” (co-authored with Masayoshi Maruyama) Proceedings of the 37 European Marketing Academy Conference 2008, May 2008, Brighton, UK

・ 未掲載論文

“The impact of oil prices, real effective exchange rate and inflation on economic activity: Novel evidence for Vietnam,” (co-authored with Nguyen Thi Thuy Vinh) RIEB Discussion Paper No. 2011-09

“Exchange Rate Volatility and Economic Growth in Transition Economy: Evidence from Vietnam,” (co-authored with Nguyen Thi Thuy Vinh)

【その他】

＜学会報告等研究活動＞

(学会報告) “Modern Retailers in a Transition Economy: The Case of Vietnam” The 12th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA12), Seoul, Korea, October 2-3, 2010

(講演) “Supermarket in Vietnam” Renmin University of China, Beijing, November 5, 2010

(学会報告) “Modern Retailing in Vietnam: Problems and Prospects” The All China Economics International Conference (ACE) 2009, Hong Kong (City University of Hong Kong), December 14-16, 2009

(学会報告) “The Nature of Pavement Economy in Transition Economies: The Case of Vietnam” The 11th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA11), Manila, Philippines, November 15-16, 2008

(学会報告) “The Revolution of Distribution Systems in Transition Economies: Probit Analysis of Consumer Behavior in Hanoi, Vietnam” The 37 European Marketing Academy Conference (EMAC) 2008, Brighton, UK (University of Brighton), May 27-30, 2008

＜研究助成金＞

2007 年—2009 年：日本学術振興会・特別研究員奨励費

学術推進研究員 劉 建英 (Jianying LIU)

生 年 月 : 昭和53年4月
最終学歴 : 平成20年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士(経営学)(神戸大学)(平成20年3月)
略 歴 : 神戸大学大学院経営学研究科研究員を経て平成21年4月現職
研究分野 : 経営組織論、国際経営論
研究課題 : 日本企業の中国への進出と異文化マネジメントに関する研究

研究テーマ

京セラのアメーバ経営を研究対象とし、アメーバ経営の導入によって、企業利益がどのように改善されるのか、その仕組みを解明することによって、アメーバ経営における利益管理方式と組織能力の開発について、研究を行っている。

近年、京セラによって生み出された独自の経営手法であるアメーバ経営は、同社の目覚ましい成長を可能にしたとして、大きな注目を集めている。そのようなことから、多くの企業経営者ならびに学術研究者たちは、この経営システムに深い関心をもち、そのメカニズムの解明に取り組んでいる。しかし、現段階においては、ほとんどの研究はアメーバ経営の表面的な仕組みの記述のみに留まり、アメーバ経営がなぜ高収益を生み出せるのかについて、本格的な分析ができていない状態である。

とはいえ、現在、多くの企業は経営体質を強化し、収益性を改善するため、このアメーバ経営を積極的に取り入れ、さらに自らの創意工夫をこらして自社に定着させている。そして、これらの企業の多くは、京セラ同様、継続的な成長路線を歩んでいる。これらの導入事例を考察することによって、アメーバ経営で組織能力を向上させ、収益構造を改善する仕組みを明確にしたい。

さらに、近年においては、日本企業に留まらず、韓国や中国といった海外企業もアメーバ経営の導入を積極的に検討している。そのなかの中国企業を対象に、アメーバ経営が歴史や文化などが異なる海外でも同じ成果が上げられるかどうか、またその促進要因、阻害要因についても究明を試みる。

研究活動

<研究業績>

【翻 訳】

『创造高収益的阿米巴模式』东方出版社(『アメーバ経営が会社を変える ― やる気を引き出す小集団部門別採算制度』(三矢裕・谷武幸・加護野忠男著、ダイヤモンド社、1999年5月)を中国語に翻訳) 2010年7月 150頁

【論 文】

掲載済

「日本マクドナルドのサービス・イノベーション」『マーケティングジャーナル』第117号 2010年6月

<社会活動>

・所属学会
組織学会
日本経営システム学会

＜研究助成金＞

平成 21 年度科学研究費補助金：若手研究（スタートアップ）「日本的利益管理方式と組織能力開発に関する研究－アメーバ経営の導入事例から－」（研究代表者）（2009 ～ 2010）

外国人研究員（客員教授） John Alan DAWSON

所属部門 : 外国人研究員
生年月 : 昭和19年8月
最終学歴 : 昭和45年 ノッティンガム大学 博士号取得（商学）
略歴 : ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン リサーチ・アシスタント、ノッティンガム大学地理学部講師、ウェールズ大学地理学部上級講師、ウェールズ大学地理学部准教授、スターリング大学流通学教授、エジンバラ大学ビジネス研究学部長兼マネジメントスクール長、スターリング大学教授（小売学）（非常勤）を経て平成2年10月からエジンバラ大学ビジネス・スクール教授（マーケティング）
平成22年4月から5月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : マーケティング・流通論・サービスマネジメント
研究課題 : 日英にまたがる GIS（Geographic Information System）の有用性に関する研究

研究テーマ

日英にまたがる GIS（Geographic Information System）の有用性に関する研究

研究活動

- ・イギリス、リーズ大学発ベンチャー企業 GMAP 社の日本での技術移転についての研究（論文作成中）
- ・IKEA 社のサービス・イノベーションについての研究（論文作成中）

外国人研究員（客員教授） Been-Lon CHEN

所属部門 : 外国人研究員
生 年 月 : 昭和36年7月
最終学歴 : 平成3年 カリフォルニア大学ロスアンジェルス校博士号取得（経済学）
略 歴 : 蘭州大学経済学部准講師、蘭州大学経済学部講師、蘭州大学経済学部准教授、中央研究院経済研究所アシスタント研究員、デューク大学経済学部客員研究員、国立中央大学（台湾）工業経済学部非常勤准教授、中央研究院経済研究所准研究員、筑波大学社会学系教授、中央研究院経済研究所副所長、ワシントン大学 セントルイス校客員教授、を経て平成11年4月から中央研究院経済研究所研究員
平成22年6月から7月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : マクロ 経済、国際貿易
研究課題 : Globalization と経済成長

研究テーマ

Globalization と経済成長

研究活動

Indeterminacy と財政最策の関係についての研究を行っている

外国人研究員（客員教授） 森田 穂高（Hodaka MORITA）

所属部門 : 外国人研究員
生年月 : 昭和36年5月
最終学歴 : 平成12年 コーネル大学経済学研究科 経済学博士号取得
略歴 : 新日本製鐵株式会社 社員、社団法人 海外コンサルティング企業協会 常勤職員、ニューサウスウェールズ大学経済学部 講師、ニューサウスウェールズ大学オーストラリアン・スクール・オブ・ビジネス 経済学部 上級講師を経て平成20年1月からニューサウスウェールズ大学オーストラリアン・スクール・オブ・ビジネス経済学部 准教授
平成22年8月から10月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : 産業組織、組織経済学
研究課題 : 企業経済に関する研究

研究テーマ

企業経済に関する研究

研究活動

1. 企業経済分析のミクロ経済学アプローチに関する研究。
2. 契約理論におけるホールドアップ問題に対する実験研究の論文“Group Identity and Relation-specific Investment: An Experimental Investigation”の報告。
3. 組織の経済学の国際貿易への応用研究の論文“FDI and Technology Spillover under Vertical Product Differentiation”の報告。

外国人研究員（客員教授） Aradhna AGGARWAL

所属部門 : 外国人研究員
生年月 : 昭和35年8月
最終学歴 : 平成10年 デリー大学デリー・スクール・オブ・エコノミクス 博士号取得(経済学)
略歴 : デリー大学キロリ・マル・カレッジ 准教授(リーダー)、インスティテュート・オブ・エコノミック・グロウス 准教授(リーダー)、インド国際経済関係研究所 上級研究員、インド国際経済関係研究所 上級研究員 兼 デリー大学キロリ・マル・カレッジ 准教授(リーダー)、デリー大学大学院経済学研究科 准教授 兼 コンシューマー・ユニティ・アンド・トラスト・ソサイエティ 名誉リサーチフェロー、国際通貨基金 客員研究員、対外経済政策研究院 客員研究員
平成22年11月から平成23年2月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : 工業経済論
研究課題 : インド製造業部門に対する経済自由化のインパクトに関する実証分析

研究テーマ

インド製造業部門に対する経済自由化のインパクトに関する実証分析

研究活動

インドは、1990年代から経済自由化を推進し、高い経済成長を実現してきた。とりわけ、2000年代に入ってから年率10%近い高度経済成長を実現している。経済自由化のもとでの高度成長の要因を考察するために、わたしは、本研究所の佐藤隆広准教授との共同研究のなかで、2000年から2005年までのインド製造業部門の生産性改善に果たした「創造的破壊」(creative destruction)の役割を検証した。分析結果から、新規参入企業が果たす生産性改善の貢献度が無視できない水準にあることを発見した。また、これまでわたしが蓄積してきた、インドの経済特区(Special Economic Zone: SEZ)に関する定性的・定量的な研究を1冊の本にまとめる作業を行った。本研究所での滞在期間中に草稿を完成させ、近日中に、Oxford University Pressから出版される予定である。

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Dataset,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2011-07, February 2011, 58pp. (With Takahiro Sato)

“Achieving equity in health through community based health insurance: India's experience with a large CBHI programme,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2010-31, November 2010, 29pp.

<学会報告など研究活動>

(報告) “Productivity Dynamics of the India's Manufacturing Sector: A Plant Level Analysis,” RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2011年2月17日

(報告)「現代インドの産業発展とナショナル・イノベーション・システム」ワークショップ「現代インドの持続的経済成長と産業発展」福岡大学セミナーハウス 2011年2月5日

(報告)“Impact Evaluation of India’s ‘Yeshasvini’ Community-Based Health Insurance Programme,” 経済発展研究会 (Economic Development Workshop) 一橋大学 2011年1月28日

(報告)“Promoting Industrialisation Through SEZs: The Indian Experience,” Research Workshop “Industrial Development in India” (基盤研究 (S)「インド農村の長期変動に関する研究」・「現代インド地域研究」東大拠点主催) 東京大学 2010年11月25日

(報告)“Evaluating health and economic effects of micro health insurance programme using quasi experimental designs: A case study of Yeshasvini Program in India,” at APL (Ajiken Power Lunch) アジア経済研究所 2010年11月24日

外国人研究員（客員教授） Jacques-François THISSE

所属部門 : 外国人研究員
生年月 : 昭和21年4月
最終学歴 : 昭和50年 ルー・ジュ大学博士号取得（経済学）
略歴 : ルー・ジュ大学 経済学部 助手、ルー・ジュ大学 ベルギー国民科学研究基金
アシスタント・リサーチフェロー、ルー・ジュ大学 アシスタント・リサーチ
フェロー、ルー・ジュ大学 ベルギー国民科学研究基金アシスタント・リサーチ
フェロー、ルー・バン・カトリック大学 経済学助教授、ルー・バン・カトリック
大学 経済学准教授、パリ第一大学ソルボンヌ校 経済学准教授、パリ第一
大学ソルボンヌ校 経済学正教授、ルー・バン・カトリック大学 CORE
経済学正教授、国立土木工学大学院 経済学教授、ルー・バン・カトリック大
学 CORE 所長
平成23年2月から3月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : 経済理論、経済地理学
研究課題 : 産業内製品差別化市場の理論分析

研究テーマ

産業内製品差別化市場の理論分析

研究活動

1. 産業内製品差別化市場に寡占企業の新規参入が与える影響についての理論研究。
2. 新しい独占的競争市場の一般均衡モデルの構築に関する

【論文】

・未掲載論文

“Monopolistic Competition in General Equilibrium: Beyond the CES” (with Evgeny Zhelobodko, Sergey Kokovin and Mathieu Parenti). RIEB Discussion Paper Series. DP2011-16. 41pp. Mar. 2011.

“Are compact cities environmentally friendly?” (with Carl Gaigné and Stéphane Riou). RIEB Discussion Paper Series. DP2011-15. 33pp. Mar. 2011.

“No trade, one-way or two-way trade?” (with Evgeny Zhelobodko, Sergey Kokovin and Mathieu Parenti). RIEB Discussion Paper Series. DP2011-14. 35pp. Mar. 2011.

Ⅲ 付 録

1 沿革

明治 35 年 3 月	本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正3年8月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。
大正 8 年 2 月	株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。
大正 8 年10 月	調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。 当時の事業 商業に関する調査研究 商業に関する調査研究の資料の収集と整理 商業に関する公刊物の発行 講演会、講習会、その他研究集会の開催 商業に関する質疑に対する応答 公衆の依頼による経済調査
	以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正9年7月 第1号）、研究所講演集（大正10年2月 第1号）、重要経済統計（大正13年 第1輯）、研究所論集（大正15年6月 第1冊）、研究所叢書（大正15年12月 第1冊）、経済・法律文献目録（昭和2年10月 第1輯）の刊行、大正9年12月に始まる京阪神地区における年4回の学術講演会の開催、大正6年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正9年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。
昭和 4 年 4 月	神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。
昭和 9 年 8 月	筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。
昭和 13 年 1 月	中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。
昭和 16 年 5 月	本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国のIBM社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。
昭和 19 年 4 月	商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。
昭和 19 年 8 月	経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。
昭和 19 年10 月	神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。
昭和 20 年10 月	終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。
昭和 21 年 4 月	神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第150号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第4条に基づ

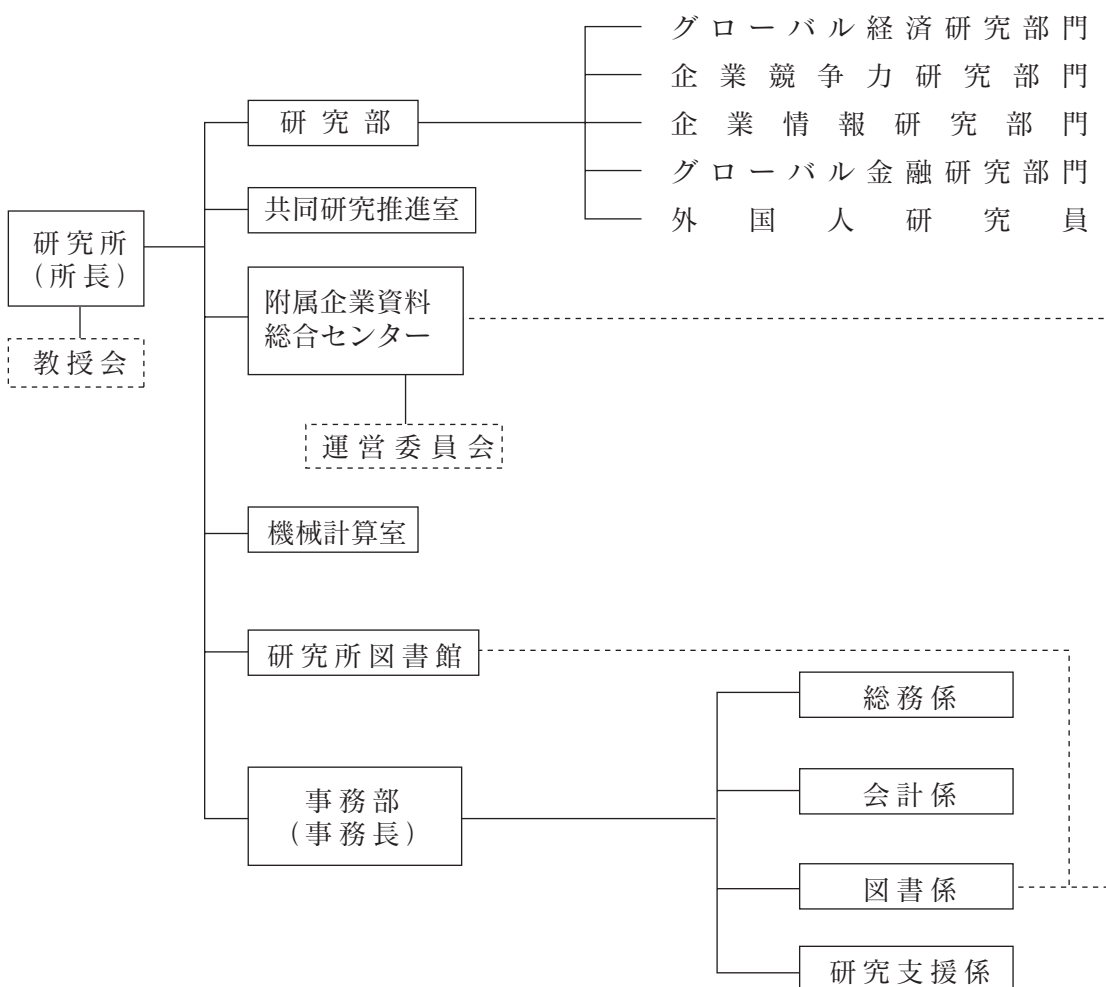
	く附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の3研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計4研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計5研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計6研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第4号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。 「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」(昭和38年4月1日適用)
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第11号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計7研究部門となった。(昭和42年6月1日施行)
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第16号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計8研究部門となった。(昭和46年4月1日施行)
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計9研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第15号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計10研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第5号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の10研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の5研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」(昭和57年4月1日施行)
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第17号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門(外国人客員：平成10年3月まで存続)が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門(外国人客員)が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門(外国人客員：平成20年3月まで存続)が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の6大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の2大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の2研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門(外国人客員)は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野(外国人客員)となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EUインスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。(所内措置)
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3研究部門となった。
平成 22 年 4 月 1 日	従来の2大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の4研究部門となった。

附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。

【機構】



【現員】

(平成23年3月31日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員 (人)	10	7	3	3	4	27	21	48	
	2					2		2	特命教授、 外国人研究員
	3					3		3	兼任教授

注：附属企業資料総合センターを含む

【役 職 員】

経済経営研究所長	教授	下 村 研 一
附属企業資料総合センター長	教授	富 田 昌 宏
経済経営研究所	事務長	寺 田 明
	専門員	上 岡 隆 司
	会計係長（併）	
	総務係長	岸 本 博 文
	図書係長	今 中 寿美子
	研究支援係長	阪 下 隆 治

【決算額・科学研究費補助金・科学研究費補助金以外の外部資金】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営費交付金	596,232	736,254	499,596	571,377	490,554	439,805
人 件 費	402,182	575,352	354,029	425,191	336,267	334,887
物件費等	194,050	160,902	145,567	146,186	154,287	104,918
計	596,232	736,254	499,596	571,377	490,554	439,805

科学研究費補助金（特別研究員奨励費を含む）

（単位千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付件数	19	18	14	17	15	16
交 付 額	54,680	56,339	25,521	30,260	40,060	32,540

科学研究費補助金以外の外部資金

（単位千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件 数	10	11	5	10	7	5
金 額	67,117	74,725	49,900	92,762	69,515	64,571

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているので、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【蔵 書】

(平成23年3月31日現在)

区 分		和 書	洋 書	その他
図 書		60,248 冊	77,553 冊	
統 計 書		13,638 冊	8,667 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国际経済統計
文 庫	中南米文庫		11,629 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776 冊	9,236 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,372 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治 44 年以降昭和 45 年までの新聞切抜記事
雑 誌		1,629 種 19,691 冊	1,678 種 26,977 冊	製本済雑誌
合 計		98,553 冊	137,434 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			6,853reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【図書の利用】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【貸 出 (一時帯出を含む)】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成 13 年度	516	3,676	479	483	5,154
平成 14 年度	390	2,694	677	1,014	4,775
平成 15 年度	324	2,821	632	825	4,602
平成 16 年度	372	3,103	695	802	4,972
平成 17 年度	295	1,664	561	1,282	3,802
平成 18 年度	88	1,172	324	463	2,047
平成 19 年度	87	891	297	410	1,685
平成 20 年度	50	934	310	433	1,727
平成 21 年度	186	1,055	406	563	2,210
平成 22 年度	131	1,033	376	536	2,076

【文献複写 (電子複写・リーダープリンター複写)】

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
枚 数	20,257 枚	20,108 枚	18,574 枚	17,604 枚	18,186 枚	17,429 枚

【国際経済統計資料】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(平成23年3月31日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国国勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局20世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【電子資料】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主なCD-ROM等は次のとおりである。

(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(平成23年3月31日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ（(株)東洋経済新報社編）	2002,2008,2011年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006,2010, 2011
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）2002	(C1999)
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2010
日本マーケットシェア事典	2005-2010
日経ビジネス縮刷版DVD	1969.10-2004.12

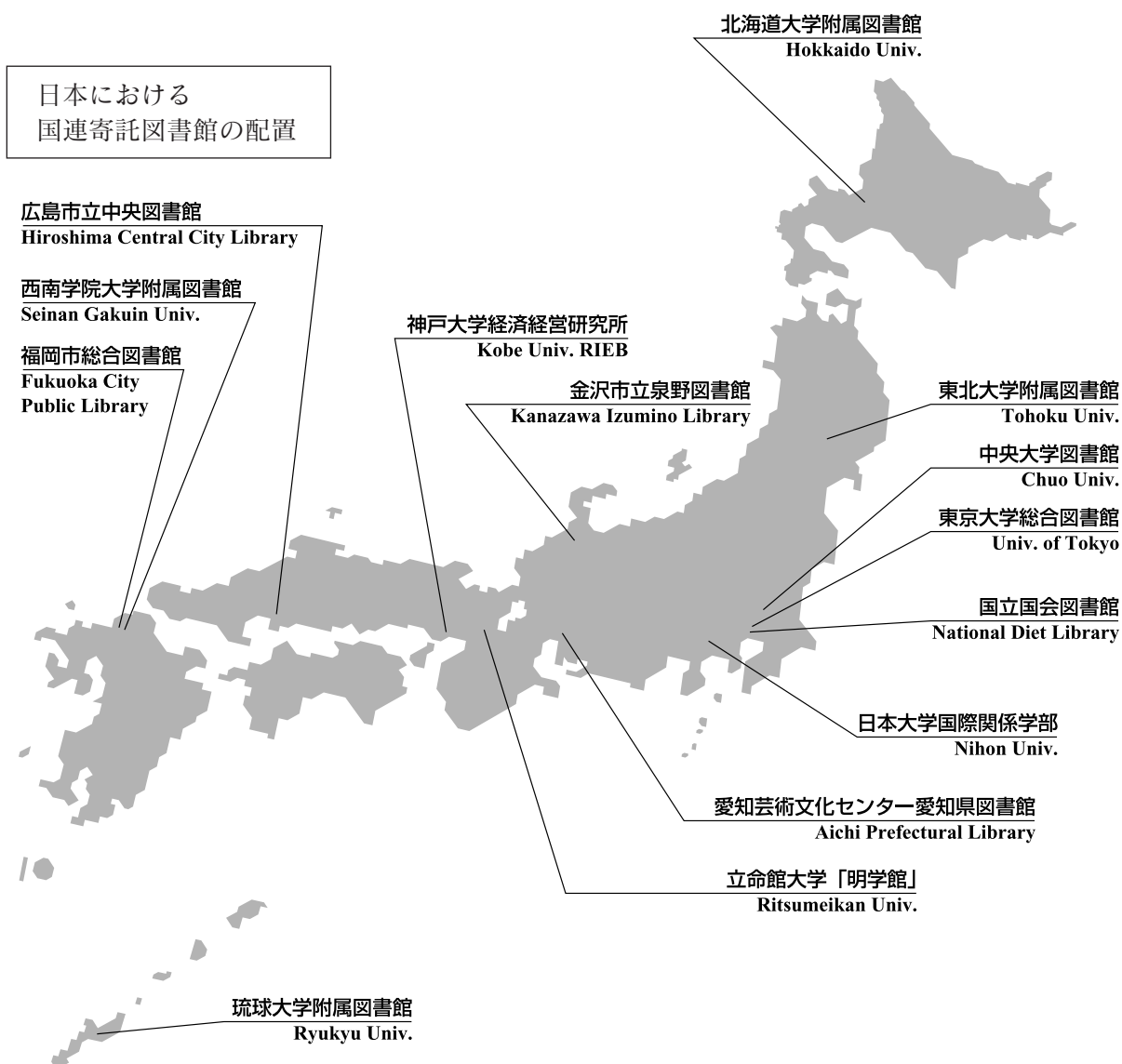
【国連寄託図書館】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、140以上の国々に400ヶ所以上、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約10,861冊を所蔵している。

また、国際連合の専門機関である IMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。



4 附属企業資料総合センター

【概要】

企業資料総合センターは、平成22年4月1日、旧経営分析文献センター（昭和39年4月設置）、政策研究リエゾンセンター（平成14年4月改組）をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターのWEBでデータを公開・提供しています。

セミナー・研究会の開催

不定期にセミナー・研究会を開催しています。

【教員スタッフ】（平成22年4月1日現在）

企業資料総合センター長	教授	富田昌宏
准教授		長内厚
助教		松本哲
助手		戸塚順子

【設備】（企業情報分析資料室備付分）

（平成23年3月31日現在）

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	NEC MY31A/E-6	2
パソコン	TOSHIBA dynabook Satellite T42	1
パソコン	NEC HY30VRZETUB/	1
パソコン	HP dc7900	1
パソコン	HP Z800	1
パソコン	HP Probook 6550b	1
プリンタ	FUJIZEROX DocuPrint 505	1
<利用者用>		
パソコン	NEC MK 32ME-B	1
パソコン（CD-ROM 検索用）	HP HPE 5908P	1
パソコン（CD-ROM 検索用）	AC9821Ae/M7	1
プリンタ	Epson LP-7100	1
DVD・ビデオ内蔵テレビ	Panasonic TH-21VFD10	1
マイクロリーダープリンタ	MINOLTA MicroSP 7000	1
デジタルイメージプリンタ	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルム・エクスプローラー	NISSHO	2
マイクロフィルムビューワー&スキャナ	ScanPro 2000	1
<図書館業務専用>		
パソコン	NEC MY32BB-A	1
プリンタ	NEC MultiWriter 28250N	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成23年3月31日現在）

資 料 名	収 集 期 間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社全社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社	1962年～1996年
上場外国会社全社	1987年～2001年
非上場会社	1962年～1992年
会社営業報告書	
諸会社	約8,100社
東証1部上場会社	約700社
鉄道会社	約1,000社
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272社
外国会社報告書	
米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書	約12,000社
米国株主向年次報告書	約12,000社
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	
米国主要企業株主向年次報告書	636社
英国大企業年次報告書	91社
国際企業年次報告書	約3,000社
ドイツ大企業・銀行資料	109リール
世界主要企業総括的財務データベース	
International Company Data	1992年版 (過去5年間)
Mergent's international company archives manual	1994年～2003年
Moody's Company (U.S.) Data	2003年～2004年
Mergent's U.S. company archives manual	1996年
欧米企業・経営資料集	2004年
(ギブス商会営業資料集成 他)	18～20世紀
社史・企業者伝記	12,629冊・440リール
科学技術文献速報（管理システム技術編）CD-ROM	
企業年鑑・産業別年鑑	延54種
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種
雑誌	(和) 318種 (洋) 405種

【主要刊行物】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊 行 物 名	刊 行 年 月	判 型 ・ 頁 数
営業報告書目録〔1.戦前の部〕	昭和40年 3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年 5月刊	B5・196頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和40年 5月刊	A5・ 7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年 2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年 3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年 3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年 3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和51年 3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和55年 3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年 3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年 3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年 3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年 2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和59年 3月刊	A4・ 95頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年 3月刊	A4・ 27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年 2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和61年 7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成 6年 2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成 6年 3月刊	A4・ 40頁
所蔵社史目録	平成 6年10月刊	B5・178頁
雑誌目録1995	平成 7年 2月刊	A5・362頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8年12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年 2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年 3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年 3月刊	A4・141頁
RIEB政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年 2月刊	A4・ 92頁
RIEB政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成15年 3月刊	A4・ 79頁
RIEB-IMFワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年 3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・ 50頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成18年 2月刊	A4・177頁
RIEB政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成19年 3月刊	A4・120頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所	平成19年 3月刊	A4・140頁
上場企業の部 昭和37年～昭和60年 マイクロフィルム版（暫定版）		
RIEB政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成20年 4月刊	A4・110頁
RIEB政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成20年 9月刊	A4・ 88頁

【企業情報データベース】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（多国籍企業DB、企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成 14 年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成 14 年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成 18 年度末までに日本を代表する企業約 270 社 38 万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成 22 年度以降、引き続き既存の各データベースの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっている。

(2) 従来から継続している「多国籍企業データベース」作成事業のため、平成 22 年度も「海外進出企業データ」(東洋経済新報社)を購入し、データの整備・追加を行い利用者に提供した。その他「社史・企業者伝記データベース」についてもデータの収集に努めている。

5 機械計算室

当機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種サービスを提供し、サポートを行っている。データベース検索システムを始めとしたデータベース利用環境の提供や研究室のパソコンや計算サーバ、実験経済学・経営学ラボなどのコンピュータ利用環境の提供、無線 LAN システムや SSL-VPN システムや Web メールシステム、ウイルスチェックシステムなどのネットワーク利用環境などの提供を行なっている。これらのサービスの一部は研究所だけではなく、他部局の教員も共同利用できるようサービスの提供を行なっている。

機械計算室では研究所教員だけではなく、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるようパソコン環境を整備したオープンスペースを提供しており、また学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう情報コンセントを設置したゲストスペースも提供している。

機械計算室では、1995 年以来、WWW による情報公開も行っている。

【国際経済経営データベース】

機械計算室では、以下に示すデータを教員に提供している。

各種データはサーバ上のデータベースに蓄積し、WebDB システムによって研究所の教員が利用することができる。WebDB は機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教員が普段使い慣れている WWW のユーザインタフェイスを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

平成 23 年 1 月からは IMF 統計データ (IFS, BPS, DTS, GFS) の検索方法がネットワークディスクを利用したシステムとなり、神戸大学の社会科学系教員や学生も研究室から自由に検索ができるようになった。

日経 NEEDS Financial QUEST

日本経済統計

日経 NEEDS 日経総合経済ファイル

日経 NEEDS 生産・出荷・在庫統計データ

企業財務統計

日経 NEEDS 財務データ 一般事業会社 単独本決算ファイル

日経 NEEDS 財務データ 一般事業会社 連結本決算ファイル

国際経済統計

日経 NEEDS DRI BASIC Economics

IMF 統計

IFS (国際金融)

BPS (国際収支)

DTS (貿易)

GFS (財政)

【計算サーバ】

平成22年5月には計算サーバを新規導入した。計算サーバは、パソコンでは搭載できない強力なCPUと大量のメモリを搭載しており、非常に高速な計算処理ができるようになっている。これにより、教員は計算時間の大幅な短縮をはかることができ、研究を効率よく行うことができる。

計算サーバにはStataなどの社会科学系の研究によく利用されるソフトウェアをインストールしており、教員は各自で計算用のパソコンやソフトウェアを用意する必要がなく、いつでも利用することができる。

計算サーバはリモートデスクトップを利用してリモートから接続することにより、研究室からだけではなく、学外からも利用可能となっている。

サーバ性能

CPU：Intel Xeon X5570 2CPU (2.93GHz, 4Core×2CPU)

メモリ：48GB

OS：Microsoft Windows Server 2008 R2

ソフトウェア

Stata11

MATLAB R2010a

Eviews7

SPSS Statistics Base, Advanced 18.0

TSP Ver5.1

【実験経済学・経営学ラボ】

平成23年5月には実験経済学・経営学ラボのサーバ・パソコンシステム、および机・パーティションなどのすべての設備を一新した。実験ラボにはサーバ1台、パソコン20台を配置しており、同時に20名までの各種経済実験、経営実験が行えるようになっている。

実験ラボは研究所だけの利用ではなく、共同利用できるよう各部局に開放している。

【研究用電子計算機システム】

平成21年2月には研究用電子計算機システムを一新し、これまでのUnixサーバを中心としたシステムからLinuxサーバやWindowsサーバを中心としたシステムとなった。

研究用電子計算機システムでは、教員が利用するパソコンを始め、データベースサービス、メールサービス、WWWサービス、共有ディスクサービス、認証サービスなど研究活動の基板となるサービスを提供している。

主要なサーバ・ネットワーク機器は2重化を行い、また研究室で利用するパソコンは自動的にバックアップを行い、万一の障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。

全教職員のPCとメールサーバ、キャッシュサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウイルスの侵入を防ぎ、安全な運用に配慮している。

SSL-VPN接続、Webメールシステムも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

平成16年4月 1日制定
改正平成17年3月17日
改正平成22年3月23日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定。以下「学則」という。）第6条第3項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第4条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(所長)

第5条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

第6条 削除

(研究部及び研究部門)

第7条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第8条 削除

(共同研究推進室)

第9条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(附属企業資料総合センター)

第10条 研究所に、学則第9条第1項に基づき、附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）を置く。

2 センターの組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(機械計算室)

第10条の2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

(1) 国連寄託図書館

(2) IMO 寄託図書館

2 寄託図書館に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用規程

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成16年4月1日制定)第10条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)
- (2) 本学の学生
- (3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)
- (4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第3条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

- (1) 図書館施設の利用
- (2) 館内閲覧
- (3) 館外貸出し
- (4) 参考調査
- (5) 情報検索
- (6) 文献複写
- (7) 相互利用
- (8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第4条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

- (1) 総合図書館
- (2) 社会科学系図書館
- (3) 自然科学系図書館
- (4) 人文科学図書館
- (5) 国際文化学図書館
- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第1号及び第2号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあつては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 本学の創立記念日 5月15日
- (5) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで

(6) 館内整理日

- 2 前項第6号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館（室）ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長（以下「館長等」という。）が定める。
- 3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することができる。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証（以下「利用証」という。）の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

- 2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料（以下「図書」という。）を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
 - (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるものとする。
 - (3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。
- 2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。
 - (1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合（当該情報が記録されている部分に限る。）
 - (2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）から寄贈又は寄託を受けている場合（当該期間が経過するまでの間に限る。）
 - (3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は本学附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し（以下「貸出し」という。）を受けることができる。

- 2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。
- 3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館（室）ごとに別に定める。
- 4 第2条第3号及び第4号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

- (1) 貴重図書
 - (2) 参考図書
 - (3) マイクロ資料
 - (4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料
 - (5) 学位論文
 - (6) 図書館（室）ごとに別に定める図書
 - (7) その他禁帯出の表示のある図書
- 2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長等は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等（以下「研究室等」という。）は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館（室）の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することができる。

(損害の弁償)

第 22 条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第 23 条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

神戸大学附属図書館利用細則

平成16年4月1日制定

平成23年4月1日改正

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程（平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。）第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分 まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	＼
人文科学図書館	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から 午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	
海事科学分館	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時) まで	午前10時から 午後6時まで	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長（以下「館長等」という。）が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 総合図書館、社会科学系図書館、自然科学系図書館、国際文化学図書館、保健科学図書室及び海事科学分館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
総合図書館	毎月第1水曜日
社会科学系図書館	毎月第1日曜日
自然科学系図書館	毎月第3木曜日（ただし、午後1時以降は開館）
国際文化学図書館	毎月第1水曜日

保健科学図書室	毎月第1火曜日
海事科学分館	毎月第1水曜日

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生（大学院学生を除く。）	開架図書と合わせて6冊	2週間	書庫内図書と合わせて6冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	6冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期 間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間		1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	30冊	1年間	1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
人間発達環境学研究科の教職員	20冊	6か月	
その他の教職員	20冊	1か月	

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生	2冊	1週間
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	6冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学部学生（4年次生を除く。）	10冊	2週間	5冊，3日
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

（本学の卒業生（大学院修了者を含む。）の貸出条件等）

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書（雑誌を除く。）	6冊	3週間

（学外者の貸出条件等）

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者（以下「兵庫学習センター等利用者」という。）	第4条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生（4年次生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	書庫内図書及び開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を行わない図書は、利用規程第10条に掲げるもののほか、以下に掲げる図書とする。

図書館（室）	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集，統計書，加除式図書，雑誌，震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料，新聞，雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書，新着雑誌，郷土研究資料，視聴覚資料
経済経営研究所図書館	統計書，雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌，視聴覚資料

- 2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌並びに海事科学分館の参考図書については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

平成22年3月26日制定

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第9条第3項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第4条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) センター主任
 - (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
 - (4) その他の職員
- (センター長)

第5条 センター長は、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の教授のうちから神戸大学経済経営研究所長が指名する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

(センター主任)

第6条 センター主任は、研究所の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第7条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(公開利用)

第8条 第3条第2号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

平成22年3月26日制定

第1章 総則

(通則)

第1条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター(以下「センター」という。)の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第2条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等(以下「文献その他の資料」という。)の閲覧、参考調査及び複写・撮影(以下「複写」という。)をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第3条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第4条 センターの利用時間は、午前8時45分から午後5時までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則(平成16年4月1日制定)第25条第1項各号に規定する休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 1月4日及び12月28日

(4) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第5条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第2章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は担当の職員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示
 - (2) その他これに準ずる情報の提供
- 2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。
- (参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

- 2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

- 2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

- (1) 著作権の侵害となるおそれのある場合
- (2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合
- (3) 損傷のおそれのある場合
- (4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

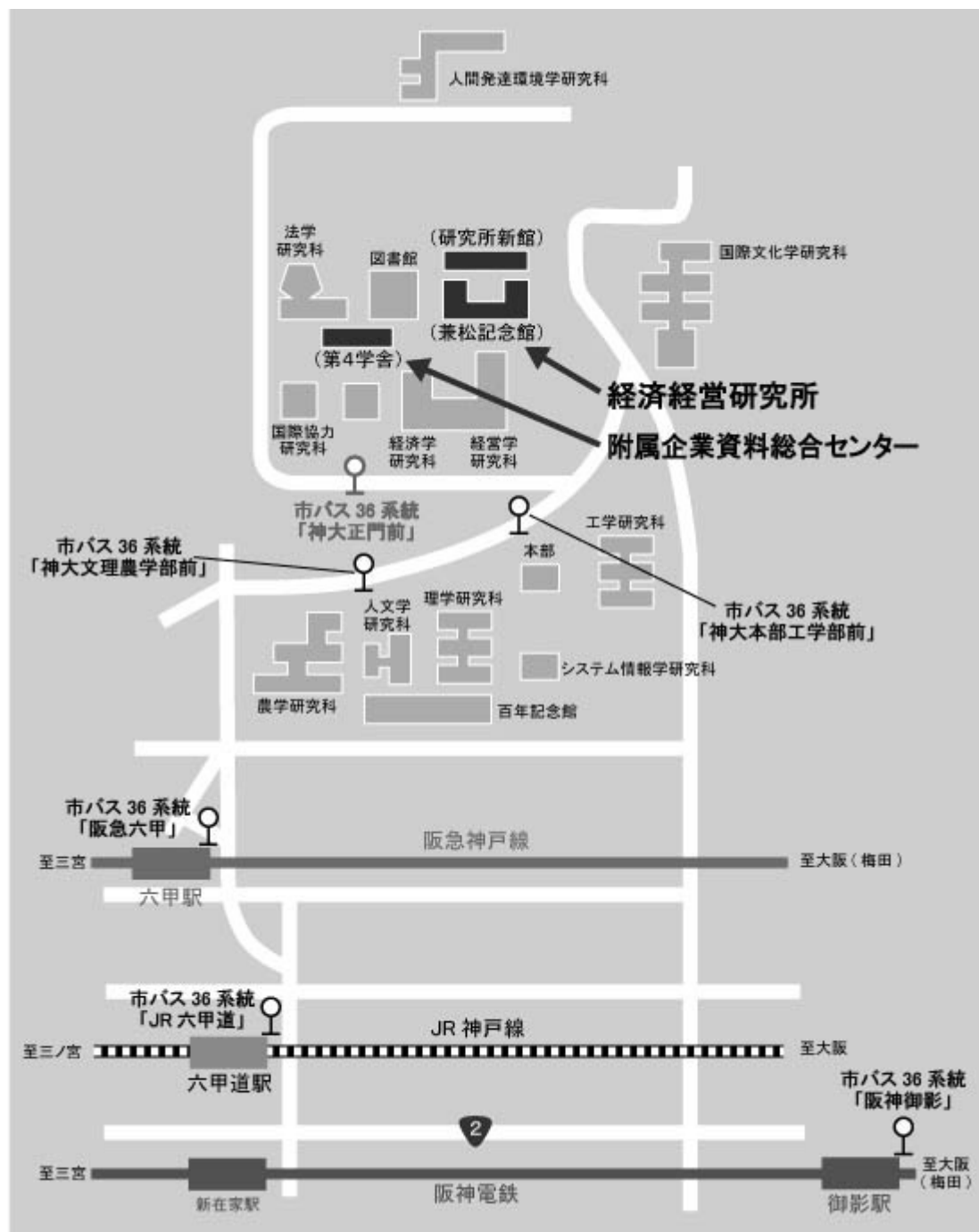
(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規定（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上がって徒歩5分ほど。

学舎案内



平成23年8月19日 印刷
平成23年8月26日 発行

編集・発行所

神戸大学経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

電話 (078) 803-7270

FAX (078) 803-7059